

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価の結果報告書  
(令和元年度実績)

令和2年11月  
つくば市教育委員会



## はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者などの意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するにあたり、平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間とする「つくば市教育プラン」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

### 【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

1 教育委員会の活動状況	
（1）教育委員	p 1
（2）教育委員会の開催状況	p 1
（3）教育委員会審議案件	p 1
2 教育委員会の点検及び評価	
（1）点検及び評価の方法	p 7
（2）施策評価シートの見方	p 8
（3）つくば市教育プランに掲げる 14 の施策	p 9
3 教育委員会の点検及び評価に関する総合的な所見	p 10
<b>基本目標 1 社会を「生き抜く力」を育む</b>	
基本方針 1 未来に羽ばたく力を育む	p 11
【施策 1】確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	p 11
【施策 2】幼児教育の充実	p 15
基本方針 2 豊かな心と健やかな体を育む	p 19
【施策 1】豊かな心を育む教育の充実	p 19
【施策 2】健やかな体の育成	p 27
基本方針 3 だれもが輝く教育を推進する	p 37
【施策 1】一人一人のニーズに対応した教育の推進	p 37
【施策 2】教育相談体制の充実	p 45
<b>基本目標 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する</b>	
基本方針 4 信頼される教職員を育成する	p 49
【施策 1】教職員の資質能力の向上	p 49
【施策 2】教職員が子供と向き合う時間の確保	p 59
基本方針 5 教育環境を充実する	p 67
【施策 1】学校施設・教育用備品等の充実	p 67
【施策 2】学校の安全体制の確立	p 99
【施策 3】学校等の適正配置	p 105
【施策 4】学校給食の充実	p 109
<b>基本目標 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む</b>	
基本方針 6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	p 117
【施策 1】地域の人材と協働した学校づくり	p 117
基本方針 7 つくばの特性をいかした教育を推進する	p 127
【施策 1】つくばの特性をいかした教育の推進	p 127
<b>14 の施策に属さないもの</b>	<b>p 151</b>

# 1 教育委員会の活動状況

## (1) 教育委員 (平成28年12月25日～令和4年3月31日)

職名	氏名	任期
教育長	森田 充	令和元年12月25日～令和4年12月24日
教育長職務代理者	鈴木 理子	平成28年12月25日～令和2年12月24日
教育委員	小野村 哲	平成28年12月25日～令和2年12月24日
教育委員	柳瀬 敬	平成29年12月25日～令和3年12月24日
教育委員	倉田 廣之	平成30年4月1日～令和4年3月31日

## (2) 教育委員会の開催状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
平成31年4月22日	平成31年4月定例会	3	2
令和元年5月20日	令和元年5月定例会	6	1
令和元年6月25日	6月定例会	4	5
令和元年7月29日	7月定例会	3	1
令和元年8月23日	8月定例会	8	1
令和元年9月25日	9月定例会	5	2
令和元年10月30日	10月定例会	0	4
令和元年11月18日	11月定例会	4	2
令和元年12月23日	12月定例会	5	6
令和2年1月29日	令和2年1月定例会	7	4
令和2年2月20日	2月定例会	2	0
令和2年3月16日	3月臨時会	4	2
令和2年3月23日	3月臨時会	1	0
令和2年3月31日	3月定例会	16	4
合計		68	34

## (3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
平成31年4月22日	議案第23号	青少年相談員の退職について	原案可決
	議案第24号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第25号	平成31年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	報告第14号	学園長の任命について	
	報告第15号	統括監の任命について	
令和元年5月20日	議案第26号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第27号	つくば市運動部活動指導員設置規則について	原案可決
	議案第28号	つくば市英語指導助手設置規則の一部改正について	原案可決

審議日	内容		審議結果
令和元年5月20日	議案第29号	令和元年度つくば市一般会計予算案(6月補正)に関する意見について	原案可決
	議案第30号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第31号	運動部活動指導員の任命について	原案可決
	報告第16号	つくば市教育局職員の自宅待機命令について	
令和元年6月25日	議案第32号	つくば市図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第33号	(仮称)香取台地区小学校建設事業基本構想・基本計画の策定について	原案可決
	議案第34号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部改正について	原案可決
	議案第35号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第19号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第20号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第21号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和元年7月29日	議案第36号	教育財産取得の申出について	原案可決
	議案第37号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第38号	教科用図書の採択について	原案可決
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和元年8月23日	議案第39号	つくば市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の任用等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第40号	つくば市学校給食費の取り扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第41号	つくば市立幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第42号	つくば市市民研修センター条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決

審議日	内容		審議結果
	議案第43号	令和元年度つくば市一般会計予算案(9月補正)に同意することについて	原案可決
	議案第44号	教育局職員の分限処分について	原案可決
	議案第45号	つくば市視聴覚センター条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第46号	つくば市部活動の運営方針の策定について	原案可決
	報告第23号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和元年9月25日	議案第47号	つくば市学校医及び学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第48号	つくば市教育委員会非常勤職員の任免、服務及び勤務条件に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第49号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第50号	つくば市立学校市費負担非常勤講師(後期)の任用及び配置について	原案可決
	議案第51号	教育財産取得の申出について	原案可決
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和元年10月30日	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第27号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第29号	「つくば市学校給食における地産地消推進ガイドライン」一部修正について	
令和元年11月18日	議案第52号	つくば市立学校給食センター条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第53号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
	議案第54号	令和元年度つくば市一般会計予算案(12月補正)に関する意見について	原案可決
	議案第55号	つくば市教職員の働き方改革に関する実行計画の策定について	否決

審議日	内容		審議結果
	報告第30号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第31号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和元年12月23日	議案第56号	つくば市教育相談センター条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第57号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第58号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第59号	教員の働き方改革に関する実行計画の策定について	原案可決
	議案第60号	つくば市教育委員会事務局職員の人事について	原案可決
	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第33号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第34号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第35号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第36号	令和元年度つくば市立中央図書館の休館日の変更について	
	報告第37号	令和2年度つくば市立中央図書館の休館日の変更について	
令和2年1月29日	議案第1号	つくば市学校給食の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第2号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第3号	つくば市英語指導助手の人事発令について	原案可決
	議案第4号	つくば市英語指導助手の給与及び旅費に関する条例施行規則等を廃止する規則について	原案可決
	議案第5号	つくば市英語指導助手就業規程の廃止について	原案可決
	議案第6号	令和元年度つくば市一般会計予算案(3月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第7号	令和2年度つくば市一般会計予算案(当初)に関する意見の申出について	原案可決



審議日	内容		審議結果
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第3号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第4号	「つくば市学校等適正配置計画(指針)」改定(案)のパブリックコメントの実施について	
令和2年2月20日	議案第8号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第9号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
令和2年3月16日	議案第10号	財産の取得に同意することについて	原案可決
	議案第11号	財産の取得に同意することについて	原案可決
	議案第12号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第13号	つくば市教育局職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決
	報告第5号	令和元年度つくば市一般会計予算案(3月補正)について	
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和2年3月23日	議案第14号	つくば市学校等適正配置計画(指針)の策定及び公表について	原案可決
令和2年3月31日	議案第15号	つくば市学校医、学校歯科及び学校薬剤師の任用等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第16号	つくば市立学校教職員安全衛生管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第17号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第18号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第19号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第20号	つくば市学校産業医の委嘱について	原案可決
	議案第21号	つくば市職員のワークライフバランス推進プランの策定について	原案可決
	議案第22号	つくば市社会教育指導員設置規則等を廃止する規則について	原案可決
	議案第23号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校処務規程の一部改正について	原案可決

審議日	内容		審議結果
	議案第24号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第25号	つくば市いじめ防止基本方針(令和2年改訂版)について	原案可決
	議案第26号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第27号	つくば市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第28号	つくば市教育委員会におけるセクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程の廃止について	原案可決
	議案第29号	つくば市教育委員会事務局及び教育機関の職員のハラスメントの防止等に関する規程について	原案可決
	議案第30号	つくば市立学校の教育職員の在校時間の上限等に関する方針に関する規則について	原案可決
	報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第10号	つくば市いじめ問題対策連絡協議会等条例について	

## 2 教育委員会の点検及び評価

### (1) 点検及び評価の方法

① 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を、令和元年度に教育委員会が実施した事業の結果(成果)等について点検を行い、つくば市教育プラン(平成28年度～令和2年度)に掲げる14の施策と、それに属さないものを対象として、実施事業の点検結果及び計画に掲げる指標の達成状況をもとに施策の達成状況について、評価を行いました。

#### 《施策の評価》

施策の評価については、その目的における達成状況を以下の4つの観点で評価を行い、評価に至る主な成果、今後の課題を記しています。

- 1 目的を達成できた
- 2 目的を概ね達成できた
- 3 目的達成にさらなる取組を要する
- 4 目的を達成できなかった

② 点検及び評価にあたっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見・御提言をいただいています。

#### 【学識経験者等】

No.	氏名	所属等
1	加藤 崇英	茨城大学大学院 教育学研究科 教授
2	和田 雅彦	つくば市学校長会会長
3	宮本 由美子	つくば市幼稚園長会会長
4	長橋 進也	つくば市PTA連絡協議会会長

(2)施策評価シートの見方

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標1	
基本方針1	
施策1	第2期つくば市教育プランに掲げる各施策、主な取組内容
主な取組内容	

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	第2期つくば市教育プランに設定した指数目標の項目、目標値、実績						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
施策ごとの事務事業名の一覧、掲載頁、担当課名、評価 ・評価 1 目的を達成できた                      2 目的を概ね達成できた 3 目的達成にさらなる取組を要す        4 目的を達成できなかった ・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。				

意見・提言等	施策についての、意見・提言等
--------	----------------

(3) つくば市教育プランに掲げる14の施策

基本理念		未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい、 幼児・児童・生徒の育成		
基本目標	基本方針	施策	主な取組	
基本目標1 社会を「生き抜く力」を 育む	基本方針1 未来に羽ばたく力を育 む	施策1 確かな学力とつくば次 世代型スキルを育む 教育の充実	・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用	
		施策2 幼児教育の充実	・学びに向かう力を育む幼児教育 ・幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推 進 ・幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本方針2 豊かな心と健やかな体 を育む	施策1 豊かな心を育む教育 の充実	・道徳教育の推進 ・人権教育の推進 ・情操教育の推進 ・読書活動の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進 ・いじめを防止する取組の充実	
		施策2 健やかな体の育成	・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実	
	基本方針3 だれもが輝く教育を推 進する	施策1 一人一人のニーズに 対応した教育の推進	・共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・特別支援教育の充実 ・帰国・外国人児童生徒への支援	
		施策2 教育相談体制の充実	・学校教育における様々な教育問題に対する教育相 談の充実 ・不登校対策の充実	
基本目標2 教育環境の整備を図 り、質の高い教育を推 進する	基本方針4 信頼される教職員を育 成する	施策1 教職員の資質能力の 向上	・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実	
		施策2 教職員が子供と向き 合う時間の確保	・外部人材の活用 ・サポートスタッフの充実 ・校務の効率化の推進	
	基本方針5 教育環境を充実する	施策1 学校施設・教育用備 品等の充実	・学校施設の計画的な整備及び施設の管理 ・教材及び管理備品の計画的な整備 ・ICT環境の整備	
		施策2 学校の安全体制の確 立	・防犯、防災体制の充実 ・通学の安全確保 ・放課後の子供の居場所づくり	
		施策3 学校等の適正配置	・学校等の適正配置 ・跡地利用の検討	
		施策4 学校給食の充実	・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供	
	基本目標3 つくばの特性をいかし、 社会全体で子供を育む	基本方針6 学校・家庭・地域の連 携・協働による教育を 推進する	施策1 地域の人材と協働し た学校づくり	・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上
		基本方針7 つくばの特性をいかし た教育を推進する	施策1 つくばの特性をいかし た教育の推進	・「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進

### 3 教育委員会の点検及び評価に関する総合的な所見

茨城大学大学院教育学研究科 教授 加藤崇英

各事業の内容や成果、予算支出の状況について点検及び評価が記載された施策評価シートに沿って精査した結果、つくば市の教育に関する事務の管理及び執行の状況について、おおむね適切に事業が実施され、これらが評価されることで管理及び運営がなされていることが確認できた。

以下では、まず、取り組まれた諸事業のなかでもとりわけ特徴があると思われる二点を指摘したい。昨年度と同様ではあるが、職員配置と施設管理について、特に取組が評価できる。

第一に、市配置の職員等に関して、市としての独自の取組が評価できる。市費負担による職員の配置は大変評価できるが、本年度は、とりわけスクールソーシャルワーカーの配置とスクールカウンセラーの報酬改善などの点が高く評価できる。今日的課題である「チーム学校」の方策でもあり、相談・指導・助言等の体制をさらに充実した点が評価できる。これら以外にも、英語指導助手、学習サポーター、学校生活サポーター等も合わせて、こうした職員配置の取り組みは、つくば市の特色ある取組として評価できる。

第二に、施設管理面について、おおむね適切に事業が実施されている。多くの施設に関する管理面等で努力されていることが評価できる。つくば市は依然として児童・生徒増の状況から、今後も施設面の管理課題が増大していくことが予想される。こうした課題に今後も備えて取り組んでもらいたい。また、教材・備品についても、国の GIGA スクール構想との関連やコロナ禍におけるオンライン教育への需要増もあって、特に ICT 環境の整備などに対する期待はますます大きくなると思われる。いずれにしても、施設管理や備品関連は予算も大きいので、児童生徒の保護者や住民に対して周知し、適切な広報及び説明について今後も努力願いたい。

なお、課題と思われる点や検討して欲しい点は、以下の点である。

事業経費に関して、執行率が低い項目については十分に見直すとともに検討をしてもらいたい。そのなかで、予算的には細かい点になるが、部活動指導員の配置が予定人数に達しなかったという報告は気になる点であった。この施策は、「チーム学校」や「働き方改革」の教育施策の流れからすると、ようやく措置されるようになってきた教員に対する直接的な支援としての施策であり、教員の超過勤務時間を解消し、多忙化状況を改善するうえで重要な施策である。今後の取組に期待したい。

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 1	未来に羽ばたく力を育む
施策 1	確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある授業の展開</li> <li>幼保小中高の連携</li> <li>新しい時代に対応した教育の推進</li> <li>地域人材の活用</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
つくばスタイル科振興に要する経費	1,255	13	総合教育研究所	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算を前年よりも抑えたにもかかわらず、執行率が前年よりもさらに下回る原因は何か、はっきりとする必要があるのではないか。現場のニーズがどのようなものか、的確に把握する必要があると思われる。</li> <li>・昨年度も意見が出ていたが、良い取り組みである一方、他事業に比べて執行率が低いと感じた。</li> <li>・量が増え内容も充実してきたが、与える教育や詰め込み教育とならないようにお願いします。</li> <li>・「生きる力」にもつながる、重要な取り組みであるが、執行率が低い。コロナの状況下における影響もあるのではないか。</li> </ul>
--------	---





事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む								
		基本方針		1-1 未来に羽ばたく力を育む								
		施策		1-1-1 確かな学力とつくばの次世代型スキルを育む教育の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	1,936				1,936		1,255	64.8
				前年	3,046				3,046		2,302	75.6
				比較	△ 1,110				△ 1,110		△ 1,047	-
【参考】前々年度					3,055				3,055		2,007	65.7
目的		環境教育、キャリア教育、歴史・文化教育、健康・安全・防災教育、情報教育を柱とし、児童生徒の発達段階に応じたつくばスタイル科を推進し、「知と心の調和とグローバルな視点とを兼ね備えたつくば市民」を育成していくため。										
概要及び成果		1 つくばスタイル科推進事業 (1)つくばスタイル科単元プラン集の作成 (2)つくばスタイル科ワーキンググループ研修会の実施 (3)各校でのつくばスタイル科におけるICT機器利活用促進のための学校ICT指導員の派遣  <b>【成果】</b> (1)新学習指導要領の理念とつくば市のSDGSの取り組みを反映させるため、つくばスタイル科単元プラン計画や学習内容を見直すとともに、市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 (2)単元プランにおいて、情報活用能力育成単元のための時数を確保し、単元プランに載せることでスタイル科における課題解決のためのプログラミング活用など、探究的な実践ができた。 (3)各校の要望に応じて学校ICT指導員を派遣しサポートを行ったことで、各校におけるICT機器の利活用が促進された。										
事業の善課題及び改		平成24年から始まったつくばスタイル科は小中一貫教育の成熟期を終えたことや、新学習指導要領の施行を受け内容の見直しが必要となっている。それにともない、ワーキンググループの活動をより活発にし、新しい単元を構想していく。 予算減額理由としては、特別旅費(総合教育研究所に要する経費へ事業変更△230千円)、消耗品費(情報教育振興に要する経費へ事業変更△400千円)、自動車賃借料(学校間移動用バスの削減△470千円)が挙げられます。										
評価		1 目的を達成できた										



# 施策評価シート

令和元年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 1	未来に羽ばたく力を育む
施策 2	幼児教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学びに向かう力を育む幼児教育</li> <li>• 幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進</li> <li>• 幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
幼保小連携教育推進に要する経費	951	17	学務課	1
幼稚園管理運営に要する経費	91,655	18	学務課	1

- 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 前年に引き続き、目標を達成できている。課題も明確化されている。</li> <li>• 小学校との連携は定着してきているが、通園区域内に複数の小学校がある幼稚園では全ての学校との連携が難しい。私立幼稚園や私立保育園との連携についても柔軟に進めてほしい。また、その際の交通手段については、学校教育専用バスなど、様々な方法を考え、必要な部分は予算化してほしい。</li> <li>• 連携教育推進を全校で実施できている点が良い。</li> <li>• 幼稚園バスの購入など、子供達の安全にかかわることは、これからも優先的に実施してほしい。</li> <li>• 幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行のために欠かせない、アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムを活用しなくてはならない。</li> <li>• 中学校の先生は小学校を、小学校の先生は幼稚園・保育所というように、一つ前の教育を見る機会をつくるのが大切である。</li> </ul>
--------	---



事業の位置づけ		基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む									
		基本方針	1-1 未来に羽ばたく力を育む									
		施策	1-1-2 幼児教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	990				990		951	96.0
				前年 比較	990				990		960	96.9
											△ 9	-
【参考】前々年度					1,020				1,020		893	87.6
目的		幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため。										
概要及び成果		1 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。 <b>【成果】</b> 幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。 (1) 実施校:全校で実施した。 (2) 小学校の運動会への参加や花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験等を実施し、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を図ることができた。 (3) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流会を実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。										
事業の改善の課題及び		小学校と幼稚園・保育所等が隣接していない場合の交通手段の確保が難しい。また、私立幼稚園・保育園については、日程等が合わない場合が多く、実施するのが難しい。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-1 未来に羽ばたく力を育む									
	施策		1-1-2 幼児教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	103,310				103,310		91,655	88.7
				前年	79,642				79,642		73,096	91.8
				比較	23,668				23,668		18,559	-
【参考】前々年度					164,412		△ 5,433		158,979		145,324	91.4
目的			幼児期にふさわしい教育環境整備や幼児教育及び保育の充実を図るため。									
概要及び成果			<p>1 幼稚園管理運営</p> <p>(1) 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入</p> <p>(2) 教職員の研修受講のための旅費</p> <p>(3) 通園バス運転業務委託(筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園)</p> <p>(4) 幼稚園バスの購入(桜南幼稚園・上郷幼稚園)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 全16幼稚園で実施している未就園児体験保育は、5,076人の参加があり、子育ての支援と就園への意欲の向上が図られた。</p> <p>(2) 必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。</p>									
事業改の善課題及			バスの老朽化(大穂幼稚園)に伴い、新規購入の必要がある。また、令和元年度予算については、桜南幼稚園及び上郷幼稚園のバスを購入したため増額となっている。									
評価			1 目的を達成できた									

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 2	豊かな心と健やかな体を育む
施策 1	豊かな心を育む教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道徳教育の推進</li> <li>・ 人権教育の推進</li> <li>・ 情操教育の推進</li> <li>・ 読書活動の推進</li> <li>・ 伝統・文化等に触れる教育の推進</li> <li>・ いじめを防止する取組の充実</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	12,726	21,(35),(101)	教育総務課	1
教育総務に要する経費	8,718	23,(126)	教育総務課	1
公用車管理に要する経費	40,515	24	教育総務課	1
地域改善対策に要する経費	2,489	25	生涯学習推進課	1

- ・ 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
- 3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった

・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業が適切に実施されている。</li> <li>・ 子供達の安全にかかわることなので、学校教育用専用バスの早期の買い換えを希望する。</li> <li>・ 土浦市では道徳に特化した専任講師を採用して各学校を回って研修会を行っている。参考にはいかがか。</li> </ul>
--------	--





事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する											
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する											
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、2-5-2 学校の安全体制の確立											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	16	本年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6	
				前年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5	
				比較	△ 5		△ 382	△ 1,924	△ 2,311		△ 1,539	-	
【参考】前々年度					15,000				15,000		13,304	88.7	
目的		児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。											
概要及び成果	1 支援事業												
	【成果】												
	(1) 小中連携豊かな心育成事業												
	学園単位で芸術鑑賞会等を13回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。 6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。												
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進												
	教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。 市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。												
	(3) ボランティア保険加入												
	学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。 加入者数												
				令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
				878名	1,157名	1,334名	1,555名	1,526名					
(4) ゲストティーチャー事業													
小学校及び義務教育学校前期課程ごとの希望選択制で、つくばFCの日本サッカー協会公認指導者により指導及びトレジムつくばの指導を体育の授業に導入し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。小学校22校、約4,000人を対象に実施した。													
実施校数													
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
			22校	25校	24校	24校	20校						

2 助成事業

【成果】

(1) 市小学校体育連盟補助金(700,000円)

つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。

(2) 市中学校体育連盟補助金(2,087,000円)

つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。

(3) 全国大会出場補助金

つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。

交付件数等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
交付件数	36 件	45 件	30 件	34 件	27 件
支給額	2,412,110 円	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円

(4) 市PTA連絡協議会補助金(400,000円)

PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。

(5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金(200,000円)

パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。

(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金(1,486,000円)

不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

概要及び成果

事業の改善課題及び

全国大会出場補助金について、全ての申請校に補助金を交付することができた。出場状況や各大会の開催地が年度によって異なるため、補助金額を正確に見込むことが課題であるが、開催地の情報などの迅速な把握に努め、対応している。

評価

1 目的を達成できた

事業の位置づけ		基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
		基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
		施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	9,891			△ 136	9,755		8,718	89.4
				前年	10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6
				比較	△ 372		△ 1,577	200	△ 1,749		△ 1,817	-
【参考】前々年度					15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2
目的		事務局全般に関する事務を適正に実施するため。										
概要及び成果		<p>1 教育広報「つくばの学び舎」の発行及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】</p> <p>(1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。</p> <p>(2) 行政資料『つくばの教育概要2019』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び市内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。</p> <p>2 人権教育の推進 【成果】</p> <p>人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、人権教育研修会に計画的に参加するなど、正しい知識と理解を深めることができた。</p> <p>3 教育に関する事務の点検及び評価 【成果】</p> <p>教育に関し学識経験を有する方々に御意見・御提言をいただき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。</p>										
事業の善課題及		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む																																		
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																																		
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	02	14	本年	41,599			291	41,890		40,515	96.7																								
				前年	8,879				8,879		7,671	86.4																								
				比較	32,720			291	33,011		32,844	-																								
【参考】前々年度					8,424			191	8,615		8,251	95.8																								
目的	学校教育専用バス(大型2台)の運転管理業務を委託し、市内幼・小・中・義務教育学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。																																			
概要及び成果	1 学校教育用バス2台の運転管理業務委託 【成果】 学校規模や前年度実績を基に配分を行い、学校教育専用バスの円滑な利用と、適正管理を行った。 稼働日数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>自動車登録番号</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5298</td> <td>181日</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>※廃車</td> <td>168日</td> <td>175日</td> <td>181日</td> <td>188日</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>144日</td> <td>179日</td> <td>196日</td> <td>189日</td> <td>199日</td> </tr> </tbody> </table> ※老朽化のバス(22)を廃車とし、新規車両(5298)に買い換えた。												自動車登録番号	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	5298	181日	—	—	—	—	22	※廃車	168日	175日	181日	188日	20	144日	179日	196日	189日	199日
自動車登録番号	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
5298	181日	—	—	—	—																															
22	※廃車	168日	175日	181日	188日																															
20	144日	179日	196日	189日	199日																															
事業の改善課題及び	2台の学校教育専用バスのうち、自動車登録番号20(登録年度平成7年)の老朽化が進んでいるため、買換え等について検討していく。																																			
評価	1 目的を達成できた																																			

事業の 位置づ け	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む										
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	2,688				2,688		2,489	92.6
				前年	2,604				2,604		2,508	96.3
				比較	84				84		△ 19	-
【参考】前々年度					3,618				3,618		3,481	96.2
目的	市民の社会教育活動の充実と発展を図るため、高須賀地区集会所の適正な維持管理と運営を図るため。また、人権教育各種研修会への参加や、市民への人権尊重の啓発・教育活動を行うことにより、差別のない社会づくりの実現を図るため。											
概要及び成果	<p>1 各種研修会への参加、啓発活動の実施 地区集会所の維持管理</p> <p>【成果】 高須賀地区集会所の延べ利用人数は2,190人であった。</p>											
事業の改善の善点	-											
評価	1 目的を達成できた											



# 施策評価シート

令和元年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 2	豊かな心と健やかな体を育む
施策 2	健やかな体の育成
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健体育と食育の充実</li> <li>・安全教育の充実と防災教育の推進</li> <li>・学校保健の充実</li> <li>・運動部活動への支援充実</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校保健に要する経費	42,393	29,( 57)	健康教育課	2
幼稚園保健管理に要する経費	8,223	31	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費(小学校)	63,560	32	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費(中学校)	27,474	33	健康教育課	1
特別活動等に要する経費	38,181	34	学務課	1
学校教育活動支援・助成に要する経費	12,726	35,( 21),( 101)	教育総務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった

・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体として保健管理が適切に実施されている。高ストレス者率は少し改善されたようであるが、引き続き推移を見定めてもらいたい。</li> <li>・保健・安全に関する事業が適切に行われていると感じた。</li> <li>・高ストレス者に対するフォローだけでなく、衛生委員会の計画的な開催など、高ストレス者を増やさないような環境作りも必要だと思われる。</li> <li>・適正なメンタルヘルス対策をお願いしたい。</li> <li>・コロナの状況下で特別活動の実施が困難になっており、様々な補助をお願いしたい。</li> </ul>
--------	---





事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する										
	施策	1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	42,834				42,834		42,393	99.0
				前年	40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7
				比較	1,908			396	2,304		2,809	-
【参考】前々年度					35,561				35,561		33,398	93.9

目的	学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。																																																
概要及び成果	1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。																																																
	【成果】 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。																																																
	(1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尿検査(対象:全園児、全児童生徒)</td> <td>21,687人</td> <td>21,386人</td> <td>21,127人</td> <td>20,698人</td> <td>20,460人</td> </tr> <tr> <td>寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)</td> <td>844人</td> <td>902人</td> <td>936人</td> <td>937人</td> <td>7,921人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)</td> <td>一次</td> <td>7,055人</td> <td>6,816人</td> <td>6,615人</td> <td>6,403人</td> <td>6,403人</td> </tr> <tr> <td>二次</td> <td>300人</td> <td>352人</td> <td>373人</td> <td>295人</td> <td>295人</td> </tr> <tr> <td>結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)</td> <td>35人</td> <td>37人</td> <td>41人</td> <td>40人</td> <td>33人</td> </tr> </tbody> </table>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	尿検査(対象:全園児、全児童生徒)	21,687人	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人	寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)	844人	902人	936人	937人	7,921人	心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)	一次	7,055人	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人	二次	300人	352人	373人	295人	295人	結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)	35人	37人	41人	40人	33人
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																											
	尿検査(対象:全園児、全児童生徒)	21,687人	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人																																											
	寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)	844人	902人	936人	937人	7,921人																																											
	心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)	一次	7,055人	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人																																										
		二次	300人	352人	373人	295人	295人																																										
	結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)	35人	37人	41人	40人	33人																																											
(2) 教職員の定期健康診断受診者数																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者</td> <td>426人</td> <td>394人</td> <td>391人</td> <td>399人</td> <td>399人</td> </tr> </tbody> </table>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	受診者	426人	394人	391人	399人	399人																										
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																												
受診者	426人	394人	391人	399人	399人																																												
定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等																																																	

概要及び成果	<p>2 教職員安全衛生管理業務の実施</p> <p>つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスクエアを図るためストレスチェックを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。</p> <p>(1) 産業医の配置(4名)</p> <p>(2) ストレスチェック実施校(全校:45校) ※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)</p> <table border="1" data-bbox="292 432 1401 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>1,275人</td> <td>1,245人</td> <td>1,290人</td> <td>136人</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>1,258人</td> <td>1,218人</td> <td>1,222人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>受験率</td> <td>98.60%</td> <td>97.80%</td> <td>94.72%</td> <td>99.26%</td> </tr> <tr> <td>高ストレス者率</td> <td>10.96%</td> <td>12.80%</td> <td>7.03%</td> <td>8.14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>高ストレス者のうち面接希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。</p>		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対象者	1,275人	1,245人	1,290人	136人	/	受験者数	1,258人	1,218人	1,222人	135人	受験率	98.60%	97.80%	94.72%	99.26%	高ストレス者率	10.96%	12.80%	7.03%	8.14%
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
対象者	1,275人	1,245人	1,290人	136人	/																							
受験者数	1,258人	1,218人	1,222人	135人																								
受験率	98.60%	97.80%	94.72%	99.26%																								
高ストレス者率	10.96%	12.80%	7.03%	8.14%																								
事 業 改 善 課 題 及	<p>快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会を計画的に開催できるよう検討する必要がある。そのため、学校及び産業医と日程調整を密にし、衛生委員会を計画的に開催していく。</p>																											
評 価	<p><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>																											

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																															
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																															
		施策		1-2-2 健やかな体の育成																															
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	04	01	13	本年	8,358			8,358		8,223	98.4																								
				前年	8,364			8,364		8,157	97.5																								
				比較	△ 6			△ 6		66	-																								
【参考】前々年度					8,346			8,346		8,201	98.3																								
目的		幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、幼稚園管理下における園児の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な園児の育成を図るため。																																	
概要及び成果		<p>1 幼稚園医等の配置 幼稚園医(一般医):16名 幼稚園歯科医:16名 幼稚園薬剤師:16名                      (1) 幼稚園医及び幼稚園歯科医による定期健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施                      (2) 幼稚園薬剤師による幼稚園環境衛生検査の実施(飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査)                      (3) 就園児健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施  <b>【成果】</b>                      幼稚園及び幼稚園医等との連携により園児の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き  <b>【成果】</b>                      災害共済給付制度への加入者及び給付件数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>837人</td> <td>894人</td> <td>961人</td> <td>923人</td> <td>1,136人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>18件</td> <td>23件</td> <td>16件</td> <td>24件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>72,809円</td> <td>56,066円</td> <td>51,577円</td> <td>68,325円</td> <td>49,786円</td> </tr> </tbody> </table> <p>幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。                      一人あたりの掛金 285円(うち保護者負担 210円)</p>											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	加入者	837人	894人	961人	923人	1,136人	給付件数	18件	23件	16件	24件	12件	給付額	72,809円	56,066円	51,577円	68,325円	49,786円
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
加入者	837人	894人	961人	923人	1,136人																														
給付件数	18件	23件	16件	24件	12件																														
給付額	72,809円	56,066円	51,577円	68,325円	49,786円																														
事業の善課題及		—																																	
評価		1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																																
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																																
	施策		1-2-2 健やかな体の育成																																
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	01	13	本年	64,629				64,629		63,560	98.3																							
			前年	63,198				285	63,483		62,638	98.7																							
			比較	1,431				△ 285	1,146		922	-																							
【参考】前々年度				63,091		1,709		64,800		63,802	98.5																								
目的			小学校及び義務教育学校前期課程に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における児童の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な児童の育成を図るため。																																
概要及び成果			1 学校医等の配置学校医(一般医):54名 学校医(眼科医):33名 学校歯科医:54名 学校薬剤師:33名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)就学時健康診断(内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査、面接)の実施 (3)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査)  <b>【成果】</b> 学校及び学校医等との連携により児童の健康の保持増進を図ることができた。																																
			2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き <b>【成果】</b> 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>14,697人</td> <td>14,420人</td> <td>14,103人</td> <td>13,744人</td> <td>13,463人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,198件</td> <td>1,356件</td> <td>1,163件</td> <td>1,195件</td> <td>1,136件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>6,119,167円</td> <td>6,387,650円</td> <td>6,400,293円</td> <td>5,456,429円</td> <td>5,330,634円</td> </tr> </tbody> </table> 学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 935円(うち保護者負担 460円、市負担 475円)										令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	加入者	14,697人	14,420人	14,103人	13,744人	13,463人	給付件数	1,198件	1,356件	1,163件	1,195件	1,136件	給付額	6,119,167円	6,387,650円	6,400,293円	5,456,429円	5,330,634円
				令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																											
加入者	14,697人	14,420人	14,103人	13,744人	13,463人																														
給付件数	1,198件	1,356件	1,163件	1,195件	1,136件																														
給付額	6,119,167円	6,387,650円	6,400,293円	5,456,429円	5,330,634円																														
3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 <b>【成果】</b> 体力・運動能力調査実施者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査実施者</td> <td>14,683件</td> <td>14,442件</td> <td>14,212人</td> <td>13,853人</td> <td>13,460人</td> </tr> </tbody> </table> 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。										令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	調査実施者	14,683件	14,442件	14,212人	13,853人	13,460人															
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
調査実施者	14,683件	14,442件	14,212人	13,853人	13,460人																														
事業の改善課題及			-																																
評価			<b>1 目的を達成できた</b>																																

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む																																		
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																																		
	施策	1-2-2 健やかな体の育成																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	01	13	本年	28,942				28,942		27,474	94.9																								
				前年	28,498			△ 285	28,213		27,549	97.6																								
				比較	444			285	729		△ 75	-																								
【参考】前々年度					28,192				28,192		27,155	96.3																								
目的	中学校及び義務教育学校後期課程に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における生徒の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な生徒の育成を図るため。																																			
概要及び成果	1 学校医等の配置 学校医(一般医):24名 学校医(眼科医):16名 学校歯科医:24名 学校薬剤師:16名 (1) 学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2) 学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) <b>【成果】</b> 学校及び学校医等との連携により生徒の健康の保持増進を図ることができた。																																			
	2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き <b>【成果】</b> 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>5,859人</td> <td>5,832人</td> <td>5,889人</td> <td>5,815人</td> <td>5,802人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,122件</td> <td>1,123件</td> <td>1,170件</td> <td>1,278件</td> <td>1,150件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>6,258,447円</td> <td>7,397,888円</td> <td>7,730,376円</td> <td>7,475,505円</td> <td>7,379,162円</td> </tr> </tbody> </table> 学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 935円(うち保護者負担 460円、市負担 475円)													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	加入者	5,859人	5,832人	5,889人	5,815人	5,802人	給付件数	1,122件	1,123件	1,170件	1,278件	1,150件	給付額	6,258,447円	7,397,888円	7,730,376円	7,475,505円	7,379,162円
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
加入者	5,859人	5,832人	5,889人	5,815人	5,802人																															
給付件数	1,122件	1,123件	1,170件	1,278件	1,150件																															
給付額	6,258,447円	7,397,888円	7,730,376円	7,475,505円	7,379,162円																															
3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 <b>【成果】</b> 体力・運動能力調査実施者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査実施者</td> <td>5,935人</td> <td>5,937人</td> <td>5,951人</td> <td>5,835人</td> <td>5,802人</td> </tr> </tbody> </table> 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	調査実施者	5,935人	5,937人	5,951人	5,835人	5,802人													
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
調査実施者	5,935人	5,937人	5,951人	5,835人	5,802人																															
事業の改善課題及	—																																			
評価	<b>1 目的を達成できた</b>																																			

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む								
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む								
		施策		1-2-2 健やかな体の育成								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	02	14	本年	38,592				38,592		38,181	98.9
			前年	35,359				35,359		34,818	98.5	
			比較	3,233				3,233		3,363	-	
【参考】前々年度				33,285				33,285		32,699	98.2	
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)における学校行事等を実施するために必要な消耗品等の購入及び部活動に必要な経費を助成し、教育環境の整備に努めるため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 市立中学校及び義務教育学校への部活動費の配当(バス賃借料・消耗品費) <b>【成果】</b> 行事活動や部活動を通して、生徒の心身の育成に寄与した。また、保護者の負担軽減を図ることができた。										
事業の改善の課題及び		引き続き、総合体育大会等に参加するため、バス賃借料等の予算確保に努める。また、市内での大会開催の場合、バスの台数確保が難しく、計画的に実施していく必要がある。										
評価		<b>1 目的を達成できた</b>										

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する										
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、2-5-2 学校の安全体制の確立										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6
				前年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5
				比較	△ 5		△ 382	△ 1,924	△ 2,311		△ 1,539	-
【参考】前々年度					15,000				15,000		13,304	88.7

目的	児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。											
概要及び成果	1 支援事業											
	【成果】											
	(1) 小中連携豊かな心育成事業											
	学園単位で芸術鑑賞会等を13回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。											
	6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。											
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進											
	教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。											
	市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。											
	(3) ボランティア保険加入											
	学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。											
加入者数												
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
			878名	1,157名	1,334名	1,555名	1,526名					
(4) ゲストティーチャー事業												
小学校及び義務教育学校前期課程ごとの希望選択制で、つくばFCの日本サッカー協会公認指導者により指導及びトレジムつくばの指導を体育の授業に導入し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。小学校22校、約4,000人を対象に実施した。												
実施校数												
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
			22校	25校	24校	24校	20校					

2 助成事業

【成果】

- (1) 市小学校体育連盟補助金(700,000円)  
つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。
- (2) 市中学校体育連盟補助金(2,087,000円)  
つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。
- (3) 全国大会出場補助金  
つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。

交付件数等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
交付件数	36 件	45 件	30 件	34 件	27 件
支給額	2,412,110 円	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円

- (4) 市PTA連絡協議会補助金(400,000円)  
PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。
- (5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金(200,000円)  
パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。
- (6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金(1,486,000円)  
不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

概要及び成果

事業の改善課題及び

全国大会出場補助金について、全ての申請校に補助金を交付することができた。出場状況や各大会の開催地が年度によって異なるため、補助金額を正確に見込むことが課題であるが、開催地の情報などの迅速な把握に努め、対応している。

評価

1 目的を達成できた



# 施策評価シート

令和元年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 3	だれもが輝く教育を推進する
施策 1	一人一人のニーズに対応した教育の推進
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進</li> <li>・ 特別支援教育の充実</li> <li>・ 帰国・外国人児童生徒への支援</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
特別支援教育に要する経費	16,170	39	特別支援教育推進室	2
特別支援教育支援員配置に要する経費	135	40	特別支援教育推進室	1
特別支援教育就学奨励に要する経費 (小学校)	7,534	41	学務課	1
特別支援教育就学奨励に要する経費 (中学校)	3,475	42	学務課	1
国際理解教育推進に要する経費	1,976	43,(120)	学び推進課	2

- ・ 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
 3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった  
 ・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適切に実施されている。</li> <li>・ 適切に支援が行われていると感じた。支援するためには実態把握が必須なので、引き続きしっかりと実施いただきたい。</li> <li>・ 特別支援教育支援員を一層拡充しながら、配置や勤務時間も考えてほしい。</li> <li>・ 幼稚園では特別な支援を要する子の入園が増加してきている。安全で安心できる生活を送るためにも、引き続き適切に支援員の配置ができるようお願いしたい。</li> </ul>
--------	---



事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																																	
	基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																																	
	施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	03	11	本年	16,857			53	16,910		16,170	95.6																								
				前年	22,474		△ 7,094	83	15,463		15,360	99.3																								
				比較	△ 5,617		7,094	△ 30	1,447		810	-																								
【参考】前々年度				10,221		△ 2,668		7,553		7,187	95.2																									
目的		特別な支援や配慮を必要とする幼児の実態を十分に把握し、つくば市教育支援委員会における審議及び判定を通じて適切な就学につなぐとともに、就学後も指導・支援が適切に行われるよう学校や保護者を支援するため。																																		
概要及び成果		1 特別支援教育相談事業 令和2年度の就学予定者に対して、各幼稚園等に実態調査を行うとともに、特別支援教育指導員による就学相談を実施する。また、小中・義務教育学校及び関係機関を訪問し、よりの確な実態把握に努め、個々に応じた相談及び必要に応じた指導を行う。 <b>【成果】</b> 相談431回、調査・観察訪問496回、電話相談2,828回を通し、幼児及び児童生徒の実態を把握した。これらの活動により得た情報を教育支援委員会に提供し、適切な審議が行われることで、適切な就学につながった。 年間相談回数(延べ回数) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談回数</td> <td>431回</td> <td>486回</td> <td>312回</td> <td>232回</td> <td>312回</td> </tr> <tr> <td>調査・観察訪問回数</td> <td>496回</td> <td>530回</td> <td>405回</td> <td>452回</td> <td>476回</td> </tr> <tr> <td>電話相談回数</td> <td>2,828回</td> <td>1,948回</td> <td>1,877回</td> <td>1,028回</td> <td>907回</td> </tr> </tbody> </table>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	相談回数	431回	486回	312回	232回	312回	調査・観察訪問回数	496回	530回	405回	452回	476回	電話相談回数	2,828回	1,948回	1,877回	1,028回	907回
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
相談回数	431回	486回	312回	232回	312回																															
調査・観察訪問回数	496回	530回	405回	452回	476回																															
電話相談回数	2,828回	1,948回	1,877回	1,028回	907回																															
事業の改善課題及		2 教育支援委員会運営事業 教育支援委員会を定期的に開催して各専門家の委員により障害のある幼児児童生徒の教育措置に関する審議及び判定を行い、適切な教育措置により児童生徒の個々の力が最大限に伸ばせるようにする。 <b>【成果】</b> 15名の教育支援委員会委員を任命し、年度中10回の委員会開催を実施し、再審議1件を含む延べ272件の就学に係る審議を行った。事前の就学相談や幼稚園等参観を通して資料準備を万全に行ったことに加え、15名の委員の積極的な意見交換や審議を経て、総合的に適切な就学先判定につなげることができた。																																		
評価		<b>2 目的を概ね達成できた</b>																																		

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む										
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する										
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	21	本年	344			△ 53	291		135	46.3
				前年	278			△ 83	195		179	91.8
				比較	66			30	96		△ 44	-
【参考】前々年度					71,389				71,389		67,060	93.9

目的	<p>共生社会の形成に向けて、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がともに学び合える環境を整え、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加をめざして、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにするため。</p>																														
概要及び成果	<p>1 特別支援教育支援員配置事業                      小中・義務教育学校において、障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>【成果】</p> <p>各学校からの要望に基づき訪問を行い、各学校に必要な特別支援教育支援員の人数を精査し、年度末までに39校に計134名を配置した。                      これにより、学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級運営の改善が図られた。また、生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。</p> <p>配置校数及び人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>39校</td> <td>39校</td> <td>40校</td> <td>29校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>134人</td> <td>123人</td> <td>106人</td> <td>63人</td> <td>61人</td> </tr> </tbody> </table>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	配置校数	39校	39校	40校	29校	23校	配置人数	134人	123人	106人	63人	61人	
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
	配置校数	39校	39校	40校	29校	23校																									
	配置人数	134人	123人	106人	63人	61人																									
<p>2 障害児介助員配置事業                      障害のある幼児及び特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に障害児介助員を配置する。</p> <p>【成果】</p> <p>各幼稚園からの要望に基づき訪問を行い、必要な障害児介助員の人数を精査し、年度末時点において43名を配置した。これにより、特別な支援や配慮を要する幼児に適切な支援が実施できた。</p>																															
<p>3 特別支援教育教職員研修会事業                      管理職及び教務主任、生徒指導主事、特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に実践的な研修を行い、発達障害等に関する理解促進を図るとともに、学校全体の支援体制を確立し、授業の質の向上を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>管理職を含めて研修対象者を広げたことで、特別支援教育推進は全ての教員で取り組むことが理解され、学校全体の支援体制の確立及び授業の質や教員の指導力向上につなげることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">教員</th> <th>対象</th> <th>校長及び教務主任</th> <th>教頭等及び生徒指導主事</th> <th>特別支援学級担任・コーディネーター</th> <th>通常の学級担任</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">特別支援教育の動向 学校の支援に活かす発達障害の理解</td> <td>わかって活かす WISC-IV</td> <td colspan="2">ユニバーサルデザイン授業の理解と実践</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">特別支援教育支援員</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>3回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援教育支援員の業務と心構え、障害児の理解</td> <td>特別支援教育に関する講義、演習、情報交換</td> <td colspan="2">各学校の課題に応じた研修会及びケース会議への参加</td> </tr> </tbody> </table>												教員	対象	校長及び教務主任	教頭等及び生徒指導主事	特別支援学級担任・コーディネーター	通常の学級担任	内容	特別支援教育の動向 学校の支援に活かす発達障害の理解		わかって活かす WISC-IV	ユニバーサルデザイン授業の理解と実践		特別支援教育支援員	1回目	2回目	3回目	特別支援教育支援員の業務と心構え、障害児の理解	特別支援教育に関する講義、演習、情報交換	各学校の課題に応じた研修会及びケース会議への参加	
教員	対象	校長及び教務主任	教頭等及び生徒指導主事	特別支援学級担任・コーディネーター	通常の学級担任																										
	内容	特別支援教育の動向 学校の支援に活かす発達障害の理解		わかって活かす WISC-IV	ユニバーサルデザイン授業の理解と実践																										
特別支援教育支援員	1回目	2回目	3回目																												
	特別支援教育支援員の業務と心構え、障害児の理解	特別支援教育に関する講義、演習、情報交換	各学校の課題に応じた研修会及びケース会議への参加																												
事業の改善課題及	<p>幼稚園及び小中学校、義務教育学校に在籍する特別な支援を必要とする幼児児童生徒の人数及び一人一人の実態を年度毎に的確に把握する必要がある。その上で、児童等が安全に安心して集団生活を送ることができるよう、教師の指導補助を行う特別支援教育支援員の必要人数を精査するとともに、予算を確保し適切に支援員を配置する必要がある。</p>																														
評価	<p>1 目的を達成できた</p>																														

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む																												
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する																												
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	02	11	本年	9,002				9,002		7,534	83.7																		
				前年	7,101		509		7,610		7,531	99.0																		
				比較	1,901		△ 509		1,392		3	-																		
【参考】前々年度					4,431		2,346		6,777		6,592	97.3																		
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図るため。																													
概要及び成果	1 認定児童の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費 <b>【成果】</b> 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>240人</td> <td>236人</td> <td>203人</td> <td>165人</td> <td>157人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>7,528,608</td> <td>7,531,026</td> <td>6,591,331</td> <td>5,390,572</td> <td>4,921,328</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給人数	240人	236人	203人	165人	157人	支給額(円)	7,528,608	7,531,026	6,591,331	5,390,572	4,921,328
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
支給人数	240人	236人	203人	165人	157人																									
支給額(円)	7,528,608	7,531,026	6,591,331	5,390,572	4,921,328																									
事業の改善点及び課題	年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。また、令和元年度予算については、支給対象者を前年より多く見込んだため増額となっている。																													
評価	<b>1 目的を達成できた</b>																													

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																											
	基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																											
	施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	02	11	本年	5,007				5,007		3,475	69.4																		
				前年	4,328				4,328		3,605	83.3																		
				比較	679				679		△ 130	-																		
【参考】前々年度					2,720		1,676		4,396		4,173	94.9																		
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給することにより、特別支援教育の振興を図るため。																												
概要及び成果		1 認定生徒の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費 【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>71人</td> <td>80人</td> <td>86人</td> <td>72人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>3,475,200</td> <td>3,605,410</td> <td>4,172,593</td> <td>3,494,935</td> <td>2,687,760</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給人数	71人	80人	86人	72人	57人	支給額(円)	3,475,200	3,605,410	4,172,593	3,494,935	2,687,760
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
支給人数	71人	80人	86人	72人	57人																									
支給額(円)	3,475,200	3,605,410	4,172,593	3,494,935	2,687,760																									
事業の改善課題及		年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																												
評価		<b>1 目的を達成できた</b>																												

事業名：国際理解教育推進に要する経費

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する 3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する								
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進 3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり								
款 項 目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10 01 02	25	本年	2,259				2,259		1,976	87.5
		前年	2,248				2,248		1,945	86.5
		比較	11				11		31	-
【参考】前々年度			2,248				2,248		2,028	90.2
目的	地域のボランティア等を活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行うため。各小学校・義務教育学校(前期課程)において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。									
概要及び成果	1 日本語ボランティア派遣事業 日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。 【成果】 日本語指導ボランティアを市内16校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。 市内 16校 延べ1,403時間									
	2 国際理解集会 児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。 【成果】 市内29小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。 主な講師依頼先:保護者、国際交流協会、国際交流室、AET、ワールドキャラバン、JICA出前講座									
事業の改善課題及び	日本語ボランティア派遣事業については、ボランティア人材が不足していることが課題である。筑波大学との連携を密にし、日本語日本文化学類の学生の協力を得られるようにする。 国際理解集会については、講師や活動内容のマンネリ化が課題である。JICA出前授業、ワールドキャラバン、市国際交流協会、国際交流室、企画経営課などが提供する講座を各学校に周知し、活用を依頼する。									
評価	<b>2 目的を概ね達成できた</b>									





# 施策評価シート

令和元年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 3	だれもが輝く教育を推進する
施策 2	教育相談体制の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実</li> <li>・不登校対策の充実</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
つくば市教育相談センター運営に要する経費	40,070	47	教育相談センター	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市費配置の職員について、新たな配置がなされ、取組の全体が充実している事業と思われ、評価は高いといえる。予算拡充と執行率の財政上の観点からも評価が高いと思われる。</li> <li>・市費負担の職員を配置することにより、対応の幅が広がっていると感じた。</li> <li>・学校では不登校だけではなく、様々な対応を余儀なくされている。一人一人の状況が違うため、今後も支援員や学校サポーターが多く配置されることを望みたい。</li> </ul>
--------	--



事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む										
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する										
	施策	1-3-2 教育相談体制の充実										
款項	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
10	01	02	18	本年	40,140				40,452		40,070	99.1
				前年	32,545				32,545		32,402	99.6
				比較	7,595		312		7,907		7,668	-
【参考】前々年度				34,127				34,127		33,737	98.9	

目的	つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等を行うため。																																								
概要及び成果	1	<p>教育相談・適応指導教室の運営                      所長(兼任)、副所長(兼任)、指導主事1名(兼任)、教育相談員(非常勤)10名で、相談・指導・助言等を行うとともに、適応指導教室「つくしの広場」の通級生に対する援助・指導等を行った。</p> <p>【成果】                      相談内容が複雑かつ多様化し、解決困難な相談が増えつつあるが、個々のケースに親身になって相談することができた。適応指導教室と教育相談が連携することで、援助・指導体制の強化が図れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面接相談件数(延べ)</td> <td>1,908件</td> <td>1,676件</td> <td>1,566件</td> <td>1,781件</td> <td>1,648件</td> </tr> <tr> <td>電話相談(延べ)</td> <td>189件</td> <td>169件</td> <td>184件</td> <td>206件</td> <td>209件</td> </tr> <tr> <td>適応指導教室(通級者数)</td> <td>11名</td> <td>12名</td> <td>13名</td> <td>13名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>つくしの広場(延べ)</td> <td>783名</td> <td>605名</td> <td>353名</td> <td>651名</td> <td>547名</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	面接相談件数(延べ)	1,908件	1,676件	1,566件	1,781件	1,648件	電話相談(延べ)	189件	169件	184件	206件	209件	適応指導教室(通級者数)	11名	12名	13名	13名	8名	つくしの広場(延べ)	783名	605名	353名	651名	547名
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																			
	面接相談件数(延べ)	1,908件	1,676件	1,566件	1,781件	1,648件																																			
	電話相談(延べ)	189件	169件	184件	206件	209件																																			
	適応指導教室(通級者数)	11名	12名	13名	13名	8名																																			
	つくしの広場(延べ)	783名	605名	353名	651名	547名																																			
	2	<p>スクールカウンセラー(SC)                      県配置事業(市内37小中義務教育学校)及び市独自事業(3中学校・5小学校)でスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を行った。</p> <p>【成果】                      県配置37校・市配置8校                      市内の各小中義務教育学校で悩みを持つ児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリングを通じ問題解決に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数</td> <td>1,136名</td> <td>1,289名</td> <td>1,894名</td> <td>1,355名</td> <td>598名</td> </tr> <tr> <td>相談回数(延べ)</td> <td>2,374件</td> <td>3,056件</td> <td>3,026件</td> <td>2,290件</td> <td>1,413件</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	相談者数	1,136名	1,289名	1,894名	1,355名	598名	相談回数(延べ)	2,374件	3,056件	3,026件	2,290件	1,413件												
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																			
	相談者数	1,136名	1,289名	1,894名	1,355名	598名																																			
	相談回数(延べ)	2,374件	3,056件	3,026件	2,290件	1,413件																																			
3	<p>学校生活サポーター(SS) (旧)スクールサポーター                      市内の全中学校及び義務教育学校に学校生活サポーター(スクールサポーター)を延べ32名配置し、学校内で苦戦をしている生徒への援助・支援を行い、ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努めた。</p> <p>【成果】                      市配置12校・4義務教育学校                      中学校生活における悩み相談・学習支援・学校教育活動等の支援を行い、適応力をサポートした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援</td> <td>2,582件</td> <td>3,106件</td> <td>2,903件</td> <td>2,568件</td> <td>2,493件</td> </tr> <tr> <td>悩み相談</td> <td>2,903件</td> <td>1,801件</td> <td>1,480件</td> <td>1,063件</td> <td>1,106件</td> </tr> <tr> <td>学校教育活動支援</td> <td>1,884件</td> <td>1,928件</td> <td>1,874件</td> <td>2,708件</td> <td>2,498件</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	学習支援	2,582件	3,106件	2,903件	2,568件	2,493件	悩み相談	2,903件	1,801件	1,480件	1,063件	1,106件	学校教育活動支援	1,884件	1,928件	1,874件	2,708件	2,498件							
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																				
学習支援	2,582件	3,106件	2,903件	2,568件	2,493件																																				
悩み相談	2,903件	1,801件	1,480件	1,063件	1,106件																																				
学校教育活動支援	1,884件	1,928件	1,874件	2,708件	2,498件																																				

概要及び成果	<p>4 スクールソーシャルワーカー (SSW)</p> <p>児童及び生徒の置かれた生活環境に働きかけ、又は福祉・医療関係機関並びに警察・司法関係機関と連携して、児童及び生徒、その保護者並びに教職員に対する支援を行う。</p> <p>県派遣事業のみでは、つくば市の教育現場に対応することが困難なため、令和元年度から、市独自にスクールソーシャルワーカーを秀峰筑波義務教育学校に1名、荃崎中学校に1名配置し、各校からの要請に従い派遣する体制を整備し、児童虐待や貧困・家庭環境など諸問題の更なる改善に努めた。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>市配置2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>相談者数(児童生徒)</td> <td>502名</td> </tr> <tr> <td>支援回数</td> <td>2,868件</td> </tr> <tr> <td>連携回数(福祉・医療・教育機関等)</td> <td>492回</td> </tr> <tr> <td>連携職員人数</td> <td>2,288名</td> </tr> </table> <p>※ 令和元年度茨城県スクールソーシャルワーカー派遣事業申請なし</p>	市配置2名			令和元年度	相談者数(児童生徒)	502名	支援回数	2,868件	連携回数(福祉・医療・教育機関等)	492回	連携職員人数	2,288名
	市配置2名												
	令和元年度												
相談者数(児童生徒)	502名												
支援回数	2,868件												
連携回数(福祉・医療・教育機関等)	492回												
連携職員人数	2,288名												
	<p>※県派遣事業(国委託事業)の緊急スクールカウンセラー (ESC)は、平成30年度をもって終了となりました。</p> <p>ESCは、東日本大震災に被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者への助言に対応する事業です。</p>												
事業の課題及び改善点	<p>県派遣(スクールソーシャルワーカー)・配置(スクールカウンセラー)事業と調整し、つくば市として教育相談支援体制の充実を図っている。令和元年度は、新たにスクールソーシャルワーカーを市費で2名配置し、スクールカウンセラー報酬を県基準と同額に引き上げたことで、体制強化と人員確保を図った。スクールソーシャルワーカーは児童生徒の生活環境改善や福祉分野と連携し問題改善を図るもので、スクールカウンセラーの心のケアとは異なるアプローチにより、相談の質・量ともに拡大された。課題としては、資格保持者・経験者が少なく、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーともに専門性の高い人材の確保が困難な点があげられる。</p> <p>学校生活サポーターについては、市独自の事業であるが、登校しぶりの生徒に寄り添った細かな支援を行っており、教員や専門職で対応しきれない多様な場面を補完している。学校生活サポーター応募者は教育に対する熱意もあり、研修等を充実させ、学校や専門職との更なる連携強化を図ることで、効果がより期待できるものと思われる。</p> <p>つくば市教育相談センターの相談件数及び適応指導教室利用も増加しており、児童対応を主とする心理資格を有する職員を1名増員した(計10名)。増員により、相談業務をより細やかに遅滞なく遂行できた。心理資格者と教員資格者が連携して、児童生徒とその保護者の相談を実施しており、適応指導教室との連携もスムーズなため、有意と思われるが、専門性が高く経験豊かな相談員の人員確保が例年課題となる。また、相談内容の多様化が進んでおり、相談員に新たな知識や幅広い見識を獲得するための研修を適切に計画する必要がある。</p>												
評価	<p>1 目的を達成できた</p>												

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策1	教職員の資質能力の向上
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修の充実</li> <li>・教職員の人材育成と学校組織の活性化</li> <li>・教職員のメンタルヘルスケアの充実</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
幼児教育振興に要する経費	5,267	51	学務課	1
学校教育指導に要する経費	6,035	52	学び推進課	2
指導主事に要する経費	94,008	53	学び推進課	2
情報教育振興に要する経費	4,743	54,(92)	総合教育研究所	1
総合教育研究所に要する経費	20,994	55	総合教育研究所	1
学校保健に要する経費	42,393	57,(29)	健康教育課	2

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に引き続き、指導主事による訪問指導や総合教育研究所における研修など、指導助言体制が適切に機能している。部活動指導員が予定人数通りの配置ができなかったことの原因や理由は何か。つくば市は茨城県の市町村のなかでは比較的候補の人材に恵まれていると思われる。</li> <li>・コロナの状況下での研修であったが、各校の計画訪問等で指導主事から適切な指導を受けることができていると感じた。若手教職員のメンタルヘルスケアも適切に実施されていた。</li> <li>・夏季休業中の職員研修は、同時期に研修会や出張等が重なり、参加できないこともあるが、資質能力の向上には研修は欠かせない。今後も、若手育成の面から必要である。</li> <li>・教育環境の整備が図られているが、教育格差が生まれることのないよう、しっかりと続けてほしい。</li> </ul>
--------	---



事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する										
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	15	本年	6,202				6,202		5,267	84.9
				前年	5,836				5,836		5,088	87.2
				比較	366				366		179	-
【参考】前々年度					5,943				5,943		5,167	86.9
目的	幼稚園での教育活動や行事を通して地域に根ざした幼児教育を実践するため。また、研修の機会を充実することにより教職員の資質の向上を図るため。											
概要及び成果	1 教材用消耗品・行事用消耗品購入 【成果】 行事等教育活動の充実											
	2 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担 【成果】 各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。											
事業の善点及び課題	教諭の研修は、夏季休業日に行われる研修に参加しているが、同時期に受講したい研修会や講習会が多く参加できないことが多い。											
評価	1 目的を達成できた											

事業名：学校教育指導に要する経費

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																												
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																												
	施策		2-4-1 教職員の資質能力の向上																												
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																				
10	01	02	29	本年	11,944				11,944		6,035	50.5																			
				前年	4,065				4,065		3,968	97.6																			
				比較	7,879				7,879		2,067	-																			
【参考】前々年度				4,065				4,065		1,982	48.7																				
目的			<p>つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則に基づき、学校教育に関する豊富な知識及び経験を有する指導員が学校教育に関する専門的、技術的事項に関して教員等への相談並びに指導を実施することで、教育の充実及び振興を図るため。また、保護者からの苦情及びいじめ相談について対応することで教育環境の改善を図るため。</p> <p>つくば市運動部活動指導員配置事業実施要項に基づき、市内各中学校・各義務教育学校における部活動態勢の充実を図るため、必要に応じ部活動指導員を配置する。</p>																												
概要及び成果			<p>1 学校教育・特別支援教育指導員 教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>相談回数(述べ)</td> <td>48回</td> <td>50回</td> <td>155回</td> </tr> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>訪問回数</td> <td>312回</td> <td>300回</td> <td>51回</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 運動部活動指導員配置事業 【成果】 国の補助事業として、国1/3、県1/3、市1/3ずつ負担をし、令和元年度から開始となった。当初の運動部活動指導員の配置予定数は24名予定していたが、18名しか配置できなかった。なお、コロナ感染症の影響もあり、十分な活動ができなかった。しかし、教員の働き方改革の一助となり、部活動体制の充実が図れた。</p>										令和元年度	平成30年度	平成29年度	人数	2名	2名	1名	相談回数(述べ)	48回	50回	155回	研修会実施回数	2回	2回	2回	訪問回数	312回	300回	51回
	令和元年度	平成30年度	平成29年度																												
人数	2名	2名	1名																												
相談回数(述べ)	48回	50回	155回																												
研修会実施回数	2回	2回	2回																												
訪問回数	312回	300回	51回																												
事業の善点及び課題			<p>学校教育・特別指導教育指導員については、随時教員に対して面談や指導助言を効果的に実施することができた。</p> <p>運動部活動指導員については、令和元年度からの開始となったため、学校の要望に合致するに人材を確保することができなかった。ホームページ等で人材を呼びかけ、部活動指導員を確保する必要がある。</p>																												
評価			2 目的を概ね達成できた																												



事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	97,139				97,139		94,008	96.8
				前年	97,208		△ 1,464	△ 600	95,144		93,218	98.0
				比較	△ 69		1,464	600	1,995		790	-
【参考】前々年度					99,277				99,277		93,481	94.2

目的	<p>学園・学校訪問や研修等とおして学校教育に係る指導助言を行い、つくば市学校教育目標「のびのび学べる楽しい学校」の実現を図るため。</p>																																				
概要及び成果	<p>1 指導主事の配置</p> <p>学園・学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 学び推進課内、総合教育研究所内に指導主事を配置</p> <p>学び推進課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。</p> <p>(2) 教育相談センターに指導主事を配置</p> <p>教育相談センターに指導主事2人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。</p> <p>(3) 学校指導訪問・研修講座</p> <p>① 学校指導訪問</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数</td> <td>年間 355回</td> <td>年間 357回</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 340回</td> </tr> <tr> <td>訪問種別</td> <td colspan="5">管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 研修講座</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修回数</td> <td>61回</td> <td>50回</td> <td>58回</td> <td>58回</td> <td>49回</td> </tr> <tr> <td>研修講座種別</td> <td colspan="5">管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。</p> <p>① 計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。</p> <p>② 要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。</p> <p>③ 基礎研修指導訪問は、初任者、2・3年次経験者配置校で実施した。</p> <p>各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。</p> <p>特に学校においては、学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開、②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。</p>		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	訪問回数	年間 355回	年間 357回	年間 345回	年間 345回	年間 340回	訪問種別	管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等						令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	研修回数	61回	50回	58回	58回	49回	研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
	訪問回数	年間 355回	年間 357回	年間 345回	年間 345回	年間 340回																															
	訪問種別	管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等																																			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
	研修回数	61回	50回	58回	58回	49回																															
	研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等																																			

事業の改善の課題及び	<p>主体的で対話的な学びをさらに深い学びへとつなげていく取組や、小中一貫教育の成果を家庭・地域に積極的に発信し、さらに連携を強化していくこと。いじめや不登校をはじめとした問題行動の未然防止に向けた児童生徒への支援をさらに推進し、生徒指導の充実を図ること。教科領域等の指導及び生活の基盤となる学級経営の充実を図ること。</p>
------------	---

評価	<p>2 目的を概ね達成できた</p>
----	---------------------

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する							
		施策		2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実							
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	5,074			5,074		4,743	93.5
				前年	3,354			3,354		3,116	92.9
				比較	1,720			1,720		1,627	-
【参考】前々年度				3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
目的		ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用力を高めるため。									
概要及び成果	1 学校ICT教育の推進		<p>プログラミング教育、グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、遠隔授業システム、デジタル教科書等を活用し、それらを「学校ICT教育実践事例集」や「プログラミング学習の手引き」としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p><b>【成果】</b> 「未来の学びを実現する先進的ICT教育研究大会および教員研修」で、つくば市の目指す教育の様子を授業公開したり、学校ICT推進委員が本市のICT教育の成果を全国に向け発信。令和2年1月には文部科学省主催の「学校ICT活用フォーラム」東京会場として、つくば市で開催されつくば市先進的ICT教育について文科大臣が視察し、文部科学省の目指す姿として貢献した。市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議を実践したり、市内全中学校に電子黒板等を配備するなど、学習に役立てることができた。小学校プログラミング教育を必修化し、学校ICT推進委員を中心に推進することができた。</p>								
	2 教員のICT活用指導力向上研修		<p>学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p><b>【成果】</b> 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ毎週更新率 100%</p>								
	3 ICT機器・ネットワークの維持管理		<p>指導主事と学校ICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p><b>【成果】</b> ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小・中・義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小・中・義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>								
事業の改善課題及び	<p>プログラミング学習に関する調査から、1時間程度の学習は90%以上行っているもののカリキュラム内での積極的な活用はまだ少ない。訪問研修を積極的に行い、1人1冊テキストとして手引きを配付し、活用の周知を図っていく必要がある。</p> <p>予算増額理由としては、OA用消耗品(各校へ配布分1,100千円)、印刷製本費(プログラミング学習の手引き500千円)が挙げられます。</p>										
評価	1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する										
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	23,088				23,088		20,994	90.9
				前年	21,388				21,388		20,512	95.9
				比較	1,700				1,700		482	-
【参考】前々年度					23,322				23,322		21,583	92.5

目的	つくば市学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集・提供、各学校(園)の課題や要請に対応した的確な助言・指導等を総合的・効果的に推進し、本市学校教育の充実と振興を図るため。																																																				
概要及び成果	1 教職員を対象に研修の場の提供、教職員の資質向上、指導力向上のための事業推進																																																				
	<p>【成果】</p> <p>(1)総合教育研究所主催の悉皆及び希望研修講座の実施 受講者のキャリアに応じた研修、子どもたちの抱えている問題の解決のための研修内容としたことで、市内の教職員の資質・能力を高めることに寄与した。</p> <p>(2)教育局各課等主催の研修講座及び市内教職員の研修の場の提供 教育局各課、市学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会等の会議・研修会の場として施設が利用されるなど、研修所としての機能を発揮することができた。</p> <p>(3)教職員研修補助金事業 各種研修会に参加することで、専門的能力の向上が図れた。また、校内研修では、講師を招聘しての研修や、各校それぞれの課題改善に取り組んだことで、指導法・教材活用法・授業力・実践力の向上が図れた。</p> <p>※総合教育研究所主催研修実績</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>令和元年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>9回</td> <td>21回</td> <td>39回</td> <td>31回</td> <td>35回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>372人</td> <td>563人</td> <td>1,102人</td> <td>1,020人</td> <td>1,182人</td> </tr> <tr> <td>訪問研修</td> <td>488人</td> <td>約900人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※総合教育研究所施設使用実績(平成22年8月開所)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>令和元年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>96回</td> <td>134回</td> <td>99回</td> <td>100回</td> <td>110回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>3,275人</td> <td>4,871人</td> <td>4,571人</td> <td>4,503人</td> <td>4,887人</td> </tr> </table>												年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	回数	9回	21回	39回	31回	35回	延べ人数	372人	563人	1,102人	1,020人	1,182人	訪問研修	488人	約900人				年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	回数	96回	134回	99回	100回	110回	延べ人数	3,275人	4,871人	4,571人	4,503人
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																
回数	9回	21回	39回	31回	35回																																																
延べ人数	372人	563人	1,102人	1,020人	1,182人																																																
訪問研修	488人	約900人																																																			
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																
回数	96回	134回	99回	100回	110回																																																
延べ人数	3,275人	4,871人	4,571人	4,503人	4,887人																																																
	2 教育手法等に関する調査・研究																																																				
	<p>【成果】</p> <p>(1)学校教育指導員による学園訪問を実施(16学園) 学園訪問を通じて、小中一貫教育への理念の平準化が図れた。</p> <p>(2)小中一貫教育に関する調査及びプロジェクト・電子黒板に関する調査(児童・生徒及び教職員対象)の実施 費用対効果の高いICT環境整備を推進することにつながった。</p> <p>(3)各種研修後のアンケート調査及びプログラミング教育先行必修化に係る実施状況調査(教職員対象)の実施 先生方の意識調査での意見や結果を研修へフィードバックできた。児童生徒のプログラミング教材の環境整備へのエビデンスにもなった。</p>																																																				

概要及び成果	<p>3 総合教育研究所の維持管理          施設の修繕、各種業務委託(電気保安業務、消防設備点検業務、夜間・休日警備業務、清掃業務、除草及び植栽維持管理)、駐車場の整備など、研修施設としての環境整備をする。</p> <p>【成果】          各種管理業務や点検、施設修繕(事務室エアコン修繕、体育館トイレ修繕、自家発電設備修繕、屋外フェンス修繕等)を行い、清潔で安全な研修環境の維持に寄与した。</p>
事業の改善課題及	<p>必要な研修をより効果的に実施することができるように、県主催の研修内容と照らし合わせながら、集合悉皆研修の回数を削減したり、訪問研修に切り替えたりしているが、訪問研修充実のための環境を整えていく必要がある。</p> <p>予算増額理由としては、施設修繕料(体育館トイレ、フェンス、自家用電気工作物、事務室エアコン1,840千円)が挙げられます。</p>
評価	<p style="text-align: center;"><b>1 目的を達成できた</b></p>

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する									
		施策		1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	06	01	14	本年	42,834				42,834		42,393	99.0	
				前年	40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7	
				比較	1,908			396	2,304		2,809	-	
【参考】前々年度					35,561				35,561		33,398	93.9	
目的		学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。											
概要及び成果		1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。											
		【成果】 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。											
		(1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数											
							令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		尿検査(対象:全園児、全児童生徒)					21,687人	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人		
		寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)					844人	902人	936人	937人	7,921人		
心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)					一次	7,055人	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人			
					二次	300人	352人	373人	295人	295人			
結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)					35人	37人	41人	40人	33人				
		(2) 教職員の定期健康診断受診者数											
					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
受診者					426人	394人	391人	399人	399人				
定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等													

概要及び成果	<p>2 教職員安全衛生管理業務の実施</p> <p>つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスクエアを図るためストレスチェックを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。</p> <p>(1) 産業医の配置(4名)</p> <p>(2) ストレスチェック実施校(全校:45校) ※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)</p> <table border="1" data-bbox="293 434 1401 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>1,275人</td> <td>1,245人</td> <td>1,290人</td> <td>136人</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>1,258人</td> <td>1,218人</td> <td>1,222人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>受験率</td> <td>98.60%</td> <td>97.80%</td> <td>94.72%</td> <td>99.26%</td> </tr> <tr> <td>高ストレス者率</td> <td>10.96%</td> <td>12.80%</td> <td>7.03%</td> <td>8.14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>高ストレス者のうち面接希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。</p>		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対象者	1,275人	1,245人	1,290人	136人	/	受験者数	1,258人	1,218人	1,222人	135人	受験率	98.60%	97.80%	94.72%	99.26%	高ストレス者率	10.96%	12.80%	7.03%	8.14%
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
対象者	1,275人	1,245人	1,290人	136人	/																							
受験者数	1,258人	1,218人	1,222人	135人																								
受験率	98.60%	97.80%	94.72%	99.26%																								
高ストレス者率	10.96%	12.80%	7.03%	8.14%																								
事 業 改 善 課 題 及	<p>快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会を計画的に開催できるよう検討する必要がある。そのため、学校及び産業医と日程調整を密にし、衛生委員会を計画的に開催していく。</p>																											
評 価	<p><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>																											

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策2	教職員が子供と向き合う時間の確保
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部人材の活用</li> <li>サポートスタッフの充実</li> <li>校務の効率化の推進</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
つくば市立学校市費負担非常勤講師配置に要する経費	26,184	61	教育総務課	1
英語指導助手に要する経費	101,101	62	教育総務課	1
学校図書館協力員に要する経費	887	63	学び推進課	1
理科支援員等配置に要する経費	5,844	64	学び推進課	2
学校教育研究支援に要する経費	10,000	65	学び推進課	2

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市費負担によるこれら様々な職員の配置に係る予算措置は大変評価できる。</li> <li>ALT、特別支援教育支援員、理科支援員等、様々な外部人材を活用することができ、現場をととても助かっている。今後も、個に応じた指導のため、外部人材の確保、増員をお願いしたい。</li> </ul>
--------	--





事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																															
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																															
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																															
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	02	20	本年	26,712			26,712		26,184	98.0																								
				前年	26,681		△ 1,000	25,681		25,405	98.9																								
				比較	31		1,000	1,031		779	-																								
【参考】前々年度				26,681				26,681		26,274	98.5																								
目的		児童・生徒一人ひとりの個性や習熟度等に応じたきめ細やかな学習指導を充実させることにより、小中学校における教育内容の多様化・複雑化及び教育上の今日的な問題に対応し、児童・生徒の学力の向上や学級運営の強化を図るため。																																	
概要及び成果		1 非常勤講師の配置(つくば市立学校市費負担非常勤講師) <b>【成果】</b> (1) 児童・生徒の学力向上等の視点から、特に強化が必要と考えられる学校に、市が独自に雇用した非常勤講師を配置し、担任教員とのチーム・ティーチングによる学習指導及び学級運営の補助業務等を行ったことにより、児童の学力向上を図るとともに、より円滑に学校生活に適應できるようサポートすることができた。 (2) 市内14の小学校に市費負担非常勤講師を各1名配置した。 配置校の内訳 柳橋小、九重小、栄小、吉沼小、真瀬小、前野小、要小、荃崎第三小、谷田部南小、栗原小、荃崎第二小、上郷小、今鹿島小、桜南小 配置人員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> </tbody> </table> (3) 市費負担非常勤講師の配置により、配置校ごとの課題項目を補強し、学習指導面・生活指導面の双方で効果を得ることができた。報告されている主な効果は以下のとおり。 ① チームティーチングによるきめ細かい学習指導による学力の向上 ② 個に応じた学習指導による学習態度の改善 ③ 学習の習熟度が遅れている児童、つまづきのある児童への素早くきめ細かい対応 ④ 配慮を要する児童に対するきめ細かい指導・支援 ⑤ 児童との信頼関係を背景とした生活指導面での効果											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人	中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																														
中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人																														
合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																														
事業の改善の課題及		-																																	
評価		1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																	
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																	
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																	
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
10	01	02	12	本年	104,994				104,994		101,101	96.3									
				前年	90,234				88,034		87,486	99.4									
				比較	14,760			△ 2,200		16,960		13,615	-								
【参考】前々年度				78,464				76,889		75,912	98.7										
目的		外国人の英語指導助手による英語教育を通じて、児童・生徒の語学力と実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、広い視野を培うことによる国際理解教育を推進するため。																			
概要及び成果		<p>1 英語指導助手の雇用</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 英語指導助手を28人雇用し、市内の幼稚園、小学校、中学校にて授業の補助を行い、英語教育、国際理解教育を推進した。</p> <p>(2) 子どもたちが身近に生きた英語に接する機会や外国の生活習慣を知る機会等を提供することができた。また、英語を使わなくてはならない環境を作ることによって、子どもたちが英語の学習に意欲的に取り組むとともに、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p> <p>英語指導助手雇用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28人</td> <td>23人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p> <p>外国語活動と外国語科の年間時数(小学校の1単位時間:45分、中学校の1単位時間:50分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1～2年生 10時間(15分モジュール×3回×10)</li> <li>・3～4年生 35時間</li> <li>・5～6年生 70時間</li> <li>・7～9年生 140時間</li> </ul> <p>(英語教科のほか、国際理解教育を目的とする学校からの派遣要請にも対応している。)</p>										令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	28人	23人	20人	20人	20人
令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																	
28人	23人	20人	20人	20人																	
事業の改善課題及び		-																			
評価		1 目的を達成できた																			

事業名：学校図書館協力員に要する経費

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する								
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	02	18	本年	900				900		887	98.6
				前年	897				897		884	98.5
				比較	3				3		3	-
【参考】前々年度				840				840		806	96.0	
目的		全中学校12校、及び義務教育学校4校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(社会人ボランティア(有償))を配置して、学校図書館の環境整備等に努めるため。										
概要及び成果		<p>1 中学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき、司書教諭の指示の下、司書教諭と協力して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>全中学校12校、及び義務教育学校4校に協力員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され読書活動が推進された。令和2年度より学校図書館司書教諭補助員として全中学校12校、及び義務教育学校4校に配置する。</p>										
事業の改善点及		今年度より、学校図書館司書教諭補助員として全中学校12校、及び義務教育学校4校に配置した。各学校とも週一日2時間勤務であるが、学校規模等による時間相当の見直しを検討する必要がある。図書館システムの活用により、図書館活性化を図っていく。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：理科支援員等配置に要する経費

事業の 位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																	
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																	
	施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	19	本年	6,610				6,610		5,844	88.4																								
				前年	6,371				6,371		5,825	91.4																								
				比較	239				239		19	-																								
【参考】前々年度					6,297				6,297		5,706	90.6																								
目的			外部人材を理科支援員として活用することにより、小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図ると共に、教員の資質向上を図り、理科教育の充実に資するため。																																	
概要及び成果			<p>1 理科支援員派遣</p> <p>理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片づけ・実験の補助等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校数</td> <td>33校(全小義務学校)</td> <td>33校(全小義務学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> </tr> <tr> <td>時間数</td> <td>5,155時間</td> <td>5,067時間</td> <td>4,934時間</td> <td>5,115時間</td> <td>5,254時間</td> </tr> <tr> <td>支援員配置人数</td> <td>33名</td> <td>33名</td> <td>37名</td> <td>37名</td> <td>32名</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	小学校数	33校(全小義務学校)	33校(全小義務学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	時間数	5,155時間	5,067時間	4,934時間	5,115時間	5,254時間	支援員配置人数	33名	33名	37名	37名	32名
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
小学校数	33校(全小義務学校)	33校(全小義務学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)																															
時間数	5,155時間	5,067時間	4,934時間	5,115時間	5,254時間																															
支援員配置人数	33名	33名	37名	37名	32名																															
事業の 改善課題 及び			理科支援員の専門性や経験、技量、コミュニケーション力等により、学校毎に支援状況が異なっている。理科支援員の研修会の実施や支援員同士の情報交換の場を設定するなど、より質の高い支援の向上を図る必要がある。																																	
評価			2 目的を概ね達成できた																																	

事業名：学校教育研究支援に要する経費

事業の 位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する										
	施策	2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	24	本年	11,678		600		12,278		10,000	81.4
				前年	7,454		△ 149		7,305		5,934	81.2
				比較	4,224		749		4,973		4,066	-
【参考】前々年度					6,108		700		6,808		5,444	80.0

目的	学習指導法や教材の研究開発を行い、その教職員の指導力の向上を図るため。											
概要及び成果	1 研究指定校支援事業 教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。 【成果】 小中一貫教育の指定校を令和元年度には3学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、3学園で研究発表会または授業公開を行った。											
	2 学びの広場サポーター派遣事業 茨城県からの受託で、市内全小学校・中学校・義務教育学校で年間をととして実施する学習支援事業である。第4・5学年に学習サポーター(大学生・非常勤講師等)を派遣して算数科の補習を行い、児童の基礎学力の定着を図る。また、中学校第1・2学年を対象に数学科の補習を行う【中学校版】も同受託事業である。なお、学習サポーターの派遣を希望する学校にのみ派遣を行い、それ以外の学校では教員が中心となって補充指導を行っている。 【成果】 算数・数学の学習教材を使用し、補充的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。また、児童生徒のつまずきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。 ・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】 市内 小学校26校、義務教育学校2校 4年生62学級、5年生65学級にサポーターを派遣した。 ・学びの広場サポーターの派遣【中学校版】 市内 中学校3校 17学級にサポーターを派遣した。											
	3 サイエンスキッズリーグ事業 市内5年生から8年生を対象に科学に関する筆記問題や実技問題の取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学のおもしろさや楽しさを体験し、理科好き科学好きの子どもを育てる。 【成果】 1次リーグで小中学生合計で210名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、学園の森義務教育学校理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。											
事業の課題及び改善	研究指定校支援事業では、各学校が平常日課としていたため、研究発表会当日に参加できない教員が多数いた。次年度はこれを改善するため、研究発表会当日を市内学校で一斉に午前日課、給食終了後下校とし、多くの教員が発表会を参観できるようにする。学びの広場サポーター派遣事業については、特に課題はない。サイエンスキッズリーグ事業については、参加学校数の向上と筆記問題の精選が課題となった。事業の周知のみならず、理科授業の充実を指導することにより児童生徒の科学への興味関心を高めていく。また、生活の中に潜む科学の問題や思考内容を記述する問題を精選していく。											
評価	2 目的を概ね達成できた											



# 施策評価シート

令和元年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策1	学校施設・教育用備品等の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の計画的な整備及び施設の管理</li> <li>教材及び管理備品の計画的な整備</li> <li>ICT環境の整備</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H30	R1
	教育用コンピュータ (タブレット) 1台あたりの児童生徒の人数	5.0人	8.2人	8.9人
	電子黒板等の設置状況	1学級 あたり1台	5,6学級 あたり1台	小学校：8,7学級 あたり1台 中学校：1学級 あたり1台
	学校情報化先進校 認定の取得校	16学園	16	13

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
教材整備に要する経費(小学校)	29,997	69	学務課	1
教材整備に要する経費(中学校)	20,915	70	学務課	1
学校管理運営に要する経費(小学校)	409,921	71	学務課	1
学校管理運営に要する経費(中学校)	171,185	72	学務課	1
(仮称)香取台地区小学校建設に要する経費	41,147	73	教育施設課	2
小学校建設に要する経費	1,278,374	74	教育施設課	2
中学校建設に要する経費	529,233	75	教育施設課	2
幼稚園施設取得に要する経費(幼稚園)	28,999	76	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費(小学校)	175,273	77	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費(中学校)	23,695	78	教育施設課	1

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
教育施設維持管理に要する経費	1,589	79	教育施設課	1
施設管理に要する経費(幼稚園)	18,384	80	教育施設課	1
施設管理に要する経費(小学校)	106,616	81	教育施設課	1
施設管理に要する経費(中学校)	58,701	82	教育施設課	1
施設整備に要する経費(幼稚園)	47,853	83	教育施設課	2
施設整備に要する経費(小学校)	223,462	84	教育施設課	2
施設整備に要する経費(中学校)	107,082	85	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費(小学校)	16,906	86	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費(中学校)	8,452	87	教育施設課	2
備品整備に要する経費(幼稚園)	6,013	88	教育施設課	2
備品整備に要する経費(小学校)	20,398	89	教育施設課	2
備品整備に要する経費(中学校)	11,061	90	教育施設課	2
学校図書館司書教諭補助員に要する経費	32	91	学び推進課	1
情報教育振興に要する経費	4,743	92,(54)	総合教育研究所	1
ICT教育推進に要する経費(小学校)	138,753	93	総合教育研究所	1
ICT教育推進に要する経費(中学校)	69,830	94	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費(幼稚園)	2,344	95	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費(小学校)	62,895	96	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費(中学校)	27,663	97	総合教育研究所	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった  
・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数の増加等の課題や老朽化の対策など、膨大な施設管理業務について適切に実施されている。</li> <li>・幼稚園への事務パソコンの導入により、事務の効率化が図られた。写真データの取込み、掲示物、保護者等へのプレゼンができる、パソコンやプリンターの導入も必要である。</li> <li>・全体的に適切に実施されていると感じたが、児童・生徒数の増加への対応や、老朽化に対する安全対策は、スピード感を持って実施していただきたい。</li> <li>・ICTに関しては、予想以上の速さで整備が進んでいると実感している。施設の老朽化についても十分な対策をお願いしたい。</li> </ul>
--------	--



事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	30,266				30,266		29,997	99.1
				前年	34,101				34,101		33,692	98.8
				比較	△ 3,835				△ 3,835		△ 3,695	-
【参考】前々年度					35,982				35,982		35,048	97.4
目的	市立の小学校及び義務教育学校(前期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の児童の素質をいかに学習指導を進めるため。											
概要及び成果	1 教材整備に要する経費 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等の購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(プリント教材用紙、理科実験用消耗品等) <b>【成果】</b> 図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。											
事業の改善点及び課題	新設校において必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。また蔵書数が足りていない状況において、図書廃棄の基準を検討する必要がある。さらには、必要となくなった図書を別の学校で必要とすることも考えられるので、再利用による有効活用を検討する必要がある。											
評価	<b>1 目的を達成できた</b>											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	02	13	本年	21,279				21,279		20,915	98.3
				前年	20,517				20,517		19,692	96.0
				比較	762				762		1,223	-
【参考】前々年度				20,845				20,845		19,950	95.7	
目的		市立の中学校及び義務教育学校(後期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の生徒の素質をいかに学習指導を進めるため。										
概要及び成果		1 教材整備 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。										
事業の改善課題及		新設校においては、必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。また蔵書数が足りていない状況において、図書廃棄の基準を検討する必要がある。さらには、必要となくなった図書を別の学校で必要とすることも考えられるので、再利用による有効活用を検討する必要がある。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	433,231				433,231		409,921	94.6
				前年	392,190		33,169		425,359		418,320	98.3
				比較	41,041		△ 33,169		7,872		△ 8,399	-
【参考】前々年度					360,570		958		361,528		351,104	97.1
目的		小学校の児童がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる学校の教育環境の整備を図るため。										
概要及び成果		<p>1 学校管理用消耗品、光熱水費等の学校管理費の執行管理 【成果】 学校管理に必要な経費の支払い及び必要な消耗品等の購入により、より良い環境での学校教育推進に寄与した。</p> <p>2 正職員の学校管理員がいない小学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を小学校29校及び義務教育学校1校に配置した。</p> <p>3 スクールバスの運行 【成果】 秀峰筑波義務教育学校スクールバス17台を登下校時に運行し、遠距離児童・生徒の通学手段及び安全を確保することができた。</p>										
事業の改善課題及		光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のいる学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。スクールバスについては令和2年度の契約満了に伴い、令和3年4月からの運行のための新たな契約が必要。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	01	12	本年	185,211				185,211		171,185	92.4
				前年	162,422		23,083		185,505		167,589	90.3
				比較	22,789		△ 23,083		△ 294		3,596	-
【参考】前々年度				150,597		1,578		152,175		150,306	98.8	
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる教育環境の整備を図るため。										
概要及び成果		<p>1 光熱水費、消耗品等の学校管理費の執行管理 【成果】 教育環境を整備し、学校教育の推進に寄与した。</p> <p>2 正職員の学校管理員がいない中学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を中学校12校及び義務教育学校3校に配置した。</p> <p>3 豊里中学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上 【成果】 豊里中でプールがないため代替措置として、民営施設を各6回使用し、授業を実施した。</p>										
事業の改善課題及		光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のある学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。また、プール施設の老朽化や大規模校のプール施設が生徒の人数に対して小さいため、他の学校に移動して授業を行っている。										
評価		<b>1 目的を達成できた</b>										

事業名：（仮称）香取台地区小学校建設に要する経費

教育局教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	53,579		△ 10,755		42,824	1,017	41,147	98.5
				前年	676,246				676,246		676,245	100.0
				比較	△ 622,667		△ 10,755		△ 633,422	1,017	△ 635,098	-
【参考】前々年度												
目的		TX沿線開発地区(島名・福田坪地区)の児童・生徒数増に伴う、既存小学校の過大規模校解消のため、小学校を整備建設し教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		<p>1 (仮称)香取台地区小学校整備建設事業</p> <p>【成果】</p> <p>小学校用地購入 所在地:香取台A50街区 面積:19,509.7㎡ 単価:34,662円/㎡ 価格:676,245,221円</p> <p>令和5年4月開校に向けて事業を進行させた。</p>										
事業の善点及		学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	02	03	11	本年	111,359		1,192,292	792	1,304,443	1,338	1,278,374	98.1
				前年	86,886				86,886		86,884	100.0
				比較	24,473		1,192,292	792	1,217,557	1,338	1,191,490	-
【参考】前々年度				80,788				80,788		80,788	100.0	
目的		児童数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行う。また、TX沿線開発地区内(葛城地区)の人口増及び児童増に伴う既存校の過大規模解消のため小学校を建設整備し、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		<p>1 小学校校舎賃貸借事業(リース校舎)</p> <p>1. 葛城小学校 2. 竹園西小学校 3. 谷田部小学校 4. 春日学園義務教育学校(小学校分)</p> <p>5. 島名小学校 6. 学園の森義務教育学校(小学校分) 7. みどりの学園義務教育学校(小学校分)</p> <p>【成果】</p> <p>生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実が図られた。</p> <p>2 新設小学校の整備建設事業</p> <p>1. (仮)研究学園小学校整備建設事業</p> <p>【成果】</p> <p>小学校用地の購入、設計業務委託(令和元・2年度継続事業)を実施し、令和5年4月に開校することで教育環境の充実を図る。</p>										
事業の課題及び改善点		教室不足の解消および適正規模化のために校舎増築や分離新設校建設のための設計業務等に着手した。学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	11	本年	79,486		507,902	661	588,049	42,755	529,233	97.3
				前年	27,338				27,338		27,251	99.7
				比較	52,148		507,902	661	560,711	42,755	501,982	-
【参考】前々年度					32,225		△ 1,916		30,309		30,308	100.0
目的	生徒数増に伴う教室不足解消のため、新設・増設校舎の整備を行う。また、中学校施設の非構造部材を撤去改修することにより教育環境の安全の確保と充実を図るため。											
概要及び成果	<p>1 中学校非構造部材耐震改修工事 1. 荃崎中学校(体育館) 【成果】 荃崎中学校体育館非構造部材の撤去改修工事を実施し、教育環境の安全の確保と充実を図れた。</p>											
	<p>2 中学校校舎賃貸借事業 1. 竹園東中学校 【成果】 増設校舎のリースを行うことにより、生徒数増に伴う教室不足解消と教育環境の充実が図れた。</p>											
	<p>3 新設中学校の整備建設事業 1. (仮)研究学園小学校整備建設事業 【成果】 中学校用地の購入、設計業務委託(令和元・2年度継続事業)を実施し、令和5年4月に開校することで教育環境の充実を図る。</p>											
事業の改善課題及び	教室不足の解消および適正規模化のために分離新設校建設のための設計業務等に着手した。学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。											
評価	<b>2 目的を概ね達成できた</b>											

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	29,000				29,000		28,999	100.0
				前年	28,986				28,986		28,985	100.0
				比較	14				14		14	-
【参考】前々年度					28,973				28,973		28,972	100.0
目的	都市再生機構への償還のため。											
概要及び成	1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 1. 東幼稚園(設計)、(園舎、用地運動場、屋外環境) 2. 松代幼稚園(設計、園舎、用地、運動場、屋外環境)											
事業の改善課題及	都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。											
評価	1 目的を達成できた											



事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	175,274				175,274		175,273	100.0
				前年	176,381				176,381		176,380	100.0
				比較	△ 1,107				△ 1,107		△ 1,107	-
【参考】前々年度					292,243				292,243		292,242	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 <b>【成果】</b> 償還金対象小学校 1. 並木小(増築) 2. 竹園西小 3. 東小(設計) 4. 東小 5. 二の宮小(増築) 6. 大曾根小										
事業の改善課題及		都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	01	15	本年	23,695				23,695		23,695	100.0
				前年	160,690				160,690		160,689	100.0
				比較	△ 136,995				△ 136,995		△ 136,994	-
【参考】前々年度				190,386				190,386		190,385	100.0	
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象中学校 1.谷田部東中、設計(2期)、増築(2期) 2. 手代木中(増築:設計)、増築(校舎)										
事業の改善課題及		都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	20,005		△ 6,078		13,927	12,138	1,589	98.6
				前年	1,884				1,884		1,682	89.3
				比較	18,121		△ 6,078		12,043	12,138	△ 93	-
【参考】前々年度					2,009				2,009		1,729	86.1
目的		教育施設を適正に管理するため。										
		1 学校施設台帳の加除 【成果】 学校施設台帳の加除を委託し、より正確な施設状況把握により施設維持管理上有効に活用することができた。										
		2 学校施設長寿命化計画の策定 【成果】 学校施設長寿命化計画(令和2年度末策定完了予定)の策定業務委託を開始した。業務初年度として各学校施設の現地調査を行い、詳細な施設状況を把握することができた。										
事業の善点課題及		学校施設整備促進のため、学校施設の現状を把握する。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																												
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																																												
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	04	01	16	本年	20,250				20,250		18,384	90.8																																				
				前年	19,984			△ 1,510	18,474		17,744	96.0																																				
				比較	266			1,510	1,776		640	-																																				
【参考】前々年度					19,842				19,842		19,437	98.0																																				
目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安全安心な幼稚園環境を維持するため。また、適正に施設の維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																															
概要及び成果	<p>1 施設管理</p> <p>(1) 幼稚園施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査の実施</p> <p>(3) 施設の管理委託の実施</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ</p> <p>(5) 園内植栽の維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>60件</td> <td>66件</td> <td>64件</td> <td>63件</td> <td>86件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検検査</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>22件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>17園</td> <td>11園</td> <td>7園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ・・・高崎、大穂</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	(1) 修繕	60件	66件	64件	63件	86件	(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園	(3) 通常点検委託	16件	16件	20件	22件	24件	(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園	(5) 植栽剪定等	17園	11園	7園	10園	10園
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																											
(1) 修繕	60件	66件	64件	63件	86件																																											
(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園																																											
(3) 通常点検委託	16件	16件	20件	22件	24件																																											
(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園																																											
(5) 植栽剪定等	17園	11園	7園	10園	10園																																											
事業の改善課題及	学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。																																															
評価	1 目的を達成できた																																															

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																																		
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																																																		
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																										
10	02	01	16	本年	121,247			△ 12,462	108,785		106,616	98.0																																										
				前年	126,941				126,941		125,672	99.0																																										
				比較	△ 5,694			△ 12,462	△ 18,156		△ 19,056	-																																										
【参考】前々年度					124,422				124,422		123,646	99.4																																										
目的		法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持するため。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																																				
概要及び成果		<p>1 施設管理</p> <p>(1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽法定点検手数料</p> <p>(3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施</p> <p>(4) 学校用地の借上げ</p> <p>(5) 芝管理委託</p> <p>(6) 校内植栽の維持管理等</p> <p>【成果】</p> <p>各小学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>393件</td> <td>393件</td> <td>356件</td> <td>367件</td> <td>434件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>48件</td> <td>48件</td> <td>52件</td> <td>69件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>10校</td> <td>10校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>(5) 芝管理委託</td> <td>10校</td> <td>10校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>(6) 植栽剪定等</td> <td>31校</td> <td>23校</td> <td>20校</td> <td>20校</td> <td>25校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 学校用地の借上げ・・・前野、栄、北条、谷田部、柳橋、大曾根、吉沼、秀峰、小田、島名</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p> <p>(6) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、春日学園、竹園東、みどりの、学園の森、秀峰</p>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	(1) 修繕	393件	393件	356件	367件	434件	(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	4校	(3) 通常点検委託	48件	48件	52件	69件	57件	(4) 用地借上げ	10校	10校	9校	9校	9校	(5) 芝管理委託	10校	10校	7校	7校	7校	(6) 植栽剪定等	31校	23校	20校	20校	25校
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
(1) 修繕	393件	393件	356件	367件	434件																																																	
(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	4校																																																	
(3) 通常点検委託	48件	48件	52件	69件	57件																																																	
(4) 用地借上げ	10校	10校	9校	9校	9校																																																	
(5) 芝管理委託	10校	10校	7校	7校	7校																																																	
(6) 植栽剪定等	31校	23校	20校	20校	25校																																																	
事業の改善課題		学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。																																																				
評価		1 目的を達成できた																																																				

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																													
		基本方針	2-5 教育環境を充実する																																													
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																													
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	03	01	16	本年	63,800			△ 661	63,139		58,701	93.0																																				
				前年	63,149			△ 238	62,911		61,879	98.4																																				
				比較	651			△ 423	228		△ 3,178	-																																				
【参考】前々年度					60,876			△ 1,601	59,275		58,831	99.3																																				
目的		法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																														
概要及び成果		<p>1 施設管理</p> <p>(1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽法定点検手数料</p> <p>(3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施</p> <p>(4) 学校用地の借上げ</p> <p>(5) 校内植栽の維持管理等</p> <p>【成果】</p> <p>各中学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>176件</td> <td>156件</td> <td>192件</td> <td>174件</td> <td>174件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>33件</td> <td>33件</td> <td>41件</td> <td>32件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>24校</td> <td>14校</td> <td>9校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 学校用地の借上げ・・・筑波東、桜、高山、荃崎、高崎、秀峰</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	(1) 修繕	176件	156件	192件	174件	174件	(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校	(3) 通常点検委託	33件	33件	41件	32件	39件	(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	6校	6校	(5) 植栽剪定等	24校	14校	9校	12校	12校
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																											
(1) 修繕	176件	156件	192件	174件	174件																																											
(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校																																											
(3) 通常点検委託	33件	33件	41件	32件	39件																																											
(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	6校	6校																																											
(5) 植栽剪定等	24校	14校	9校	12校	12校																																											
事業の改善課題及び		学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。																																														
評価		1 目的を達成できた																																														

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																											
		基本方針	2-5 教育環境を充実する																											
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	04	01	11	本年	51,957		24,211		76,168	24,211	47,853	94.6																		
				前年 比較	42,852		△ 6,782	1,510	37,580		37,004	98.5																		
					9,105		30,993	△ 1,510	38,588	24,211	10,849	-																		
【参考】前々年度					65,356	18,857		△ 807	83,406		68,689	82.4																		
目的		幼稚園施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 幼稚園施設の整備 改修工事、土木工事、修繕工事の設計委託及び工事の実施</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>15件</td> <td>20件</td> <td>21件</td> <td>23件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 幼稚園保育室エアコン設置工事 8園12室にエアコンを設置したことにより、全ての幼稚園16園の保育室にエアコンが設置された。</p> <p>(3) 二の宮幼稚園トイレ改修工事 トイレ改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	建築工事、土木工事、修繕工事	15件	20件	21件	23件	15件	工事の設計委託	2件	1件	2件	4件	1件
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	15件	20件	21件	23件	15件																									
工事の設計委託	2件	1件	2件	4件	1件																									
事業の改善課題及び		<p>多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化に向けた改修計画が急務である。 (令和2年度末に長寿命化計画策定完了予定)</p>																												
評価		2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																									
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																									
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	01	11	本年	246,175	11,918	114,398	11,597	384,088	137,759	223,462	94.0																	
				前年	192,478	38,415	33,404		264,297	11,918	245,070	97.2																	
				比較	53,697	△ 26,497	80,994	11,597	119,791	125,841	△ 21,608	-																	
【参考】前々年度				164,951	421,996	3,681		590,628	38,415	419,961	77.6																		
目的		小学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																											
概要及び成果		<p>1 小学校施設の整備</p> <p>(1) 小学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>① 各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施件数</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>54件</td> <td>56件</td> <td>56件</td> <td>47件</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>7件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>16件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 竹園西小学校プール改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25mプール改修 A≒325㎡、小プール改修 A≒75㎡</li> <li>・プールサイド床面塗装改修 A≒75㎡</li> </ul> <p>③ 竹園東小学校低層棟屋根改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根防水改修工事 屋根面積A=840.78㎡</li> </ul> <p>④ 荃崎第一小学校トイレ改修工事</p> <p>校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p>										実施件数	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	建築工事、土木工事、修繕工事	54件	56件	56件	47件	78件	工事の設計委託	7件	7件	5件	16件	7件
実施件数	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																								
建築工事、土木工事、修繕工事	54件	56件	56件	47件	78件																								
工事の設計委託	7件	7件	5件	16件	7件																								
事業の改善課題		多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化に向けた改修計画が急務である。 (令和2年度末に長寿命化計画策定完了予定)																											
評価		2 目的を概ね達成できた																											



事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																											
		基本方針	2-5 教育環境を充実する																											
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	01	11	本年	115,781		71,929		187,710	71,929	107,082	95.4																		
				前年	507,345		△ 41,027	238	466,556		465,897	99.9																		
				比較	△ 391,564		112,956	△ 238	△ 278,846	71,929	△ 358,815	-																		
【参考】前々年度					57,937	103,562	△ 3,153	1,601	159,947		136,938	85.6																		
目的		中学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 中学校施設の整備</p> <p>(1) 中学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施件数</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>34件</td> <td>23件</td> <td>48件</td> <td>41件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 竹園東中学校プール改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プール本体改修工事(25m×15m)ステンレス鋼内張</li> <li>・プールサイド改修 一式</li> <li>・フェンス改修 一式</li> </ul> <p>(3) 桜中学校の校舎トイレ改修工事</p> <p>校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p>											実施件数	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	建築工事、土木工事、修繕工事	34件	23件	48件	41件	27件	工事の設計委託	2件	4件	8件	6件	5件
実施件数	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	34件	23件	48件	41件	27件																									
工事の設計委託	2件	4件	8件	6件	5件																									
事業の改善課題及		<p>多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化に向けた改修計画が急務である。 (令和2年度末に長寿命化計画策定完了予定)</p>																												
評価		2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	02	02	16	本年	20,889			73	20,962		16,906	80.7
				前年	19,089				19,089		18,914	99.1
				比較	1,800				73	1,873		△ 2,008
【参考】前々年度				20,990				20,990		20,128	95.9	
目的		小学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 各小学校の教材備品の修繕 (2) 各小学校の教材備品の整備(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校) 理科・算数・体育教材など										
事業の改善課題及		教材備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	11,800				11,800		8,452	71.6
				前年	10,800				10,800		10,020	92.8
				比較	1,000				1,000		△ 1,568	-
【参考】前々年度					12,469				12,469		12,452	99.9
目的		中学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 <b>【成果】</b> 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 各中学校の教材備品の修繕 (2) 各中学校の教材備品の整備(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校) 理科・算数・体育教材など										
事業の改善課題及び		教材備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-5 教育環境を充実する							
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実							
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	6,657			6,657		6,013	90.3
				前年	5,012			5,012		5,002	99.8
				比較	1,645			1,645		1,011	-
【参考】前々年度				4,544			807	5,351		5,348	99.9
目的		幼稚園の備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。									
概要及び成果		1 幼稚園備品の整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 幼稚園管理備品の整備 <b>【成果】</b> 各幼稚園の管理備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての幼稚園16園)した。									
事業の改善課題		備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。									
評価		<b>2 目的を概ね達成できた</b>									

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	20,642				20,642		20,398	98.8
				前年	18,653		9,830		28,483		26,621	93.5
				比較	1,989		△ 9,830		△ 7,841		△ 6,223	-
【参考】前々年度				17,044				17,044		16,257	95.4	
目的		小学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 各小学校の備品整備 (1) 各小学校の備品の整備及び修繕 【成果】 各小学校の管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校)した。										
事業の改善課題及		年度末のクラス増に伴う備品購入時に予算の支出が集中する。適切な予算管理を行えるよう、学校要望を随時把握し、計画的な事業実施に努める必要がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	01	14	本年	12,847				12,847		11,061	86.1
				前年	12,029			9,830	21,859		20,758	95.0
				比較	818		△ 9,830		△ 9,012		△ 9,697	-
【参考】前々年度				10,735				10,735		10,717	99.8	
目的	中学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。											
概要及び成果	1 各中学校の備品整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 学校管理備品の整備 【成果】 各中学校の管理備品を整備したことで教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校)した。											
事業改善の課題及	年度末のクラス増に伴う備品購入時に予算の支出が集中する。適切な予算管理を行えるよう、学校要望を随時把握し、計画的な事業実施に努める必要がある。											
評価	2 目的を概ね達成できた											

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	143				143		32	22.5
				前年 比較	143		△ 64		79		32	40.3
							64		64			-
【参考】前々年度					14,787				14,787		14,124	95.5
目的		小学校、及び義務教育学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置して、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図るため。										
概要及び成果		<p>1 小学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>(3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。</p> <p>(4) 学校図書館アドバイザーの巡回訪問による研修制度により、学校の実情に合わせた実務研修を行い、学校図書館の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>児童数600人以上の小学校及び義務教育学校11校には週5日、児童数400人以上の小学校5校には週4日、児童数400人未満の小学校17校には週3日配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。</p> <p>(1) 学校図書館の環境が整備された。</p> <p>(2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。</p> <p>(3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。</p> <p>(4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。</p>										
事業の改善課題及び		学校の規模に応じた配置ができている。図書館システムを効率よく活用することで、学校図書館の活性化を図って										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する							
		施策		2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実							
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	5,074			5,074		4,743	93.5
				前年	3,354			3,354		3,116	92.9
				比較	1,720			1,720		1,627	-
【参考】前々年度				3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
目的		ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用力を高めるため。									
概要及び成果	1 学校ICT教育の推進 プログラミング教育、グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、遠隔授業システム、デジタル教科書等を活用し、それらを「学校ICT教育実践事例集」や「プログラミング学習の手引き」としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。  【成果】 「未来の学びを実現する先進的ICT教育研究大会および教員研修」で、つくば市の目指す教育の様子を授業公開したり、学校ICT推進委員が本市のICT教育の成果を全国に向け発信。令和2年1月には文部科学省主催の「学校ICT活用フォーラム」東京会場として、つくば市で開催されつくば市先進的ICT教育について文科大臣が視察し、文部科学省の目指す姿として貢献した。市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議を実践したり、市内全中学校に電子黒板等を配備するなど、学習に役立てることができた。小学校プログラミング教育を必修化し、学校ICT推進委員を中心に推進することができた。										
	2 教員のICT活用指導力向上研修  学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。  【成果】 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ毎週更新率 100%										
	3 ICT機器・ネットワークの維持管理  指導主事と学校ICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。  【成果】 ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小・中・義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小・中・義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。										
事業の改善課題及び	プログラミング学習に関する調査から、1時間程度の学習は90%以上行っているもののカリキュラム内での積極的な活用はまだ少ない。訪問研修を積極的に行い、1人1冊テキストとして手引きを配付し、活用の周知を図っていく必要がある。 予算増額理由としては、OA用消耗品(各校へ配布分1,100千円)、印刷製本費(プログラミング学習の手引き500千円)が挙げられます。										
評価	1 目的を達成できた										



事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針		2-5 教育環境を充実する														
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	02	17	本年	139,440		460,374		599,814	460,374	138,753	99.9						
				前年	138,251		△ 2,988		135,263		134,602	99.5						
				比較	1,189		463,362		464,551	460,374	4,151	-						
【参考】前々年度					128,441		6,335	11	134,787		134,672	99.9						
目的		CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替を計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。																
概要及び成果		<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程のICT機器の整備                      (1)教育用パソコン、コンピュータソフト及び電子黒板等の賃借                      (2)教育用パソコン、コンピュータソフト及び電子黒板等のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】                      児童が、快適に利用できるICT環境を推進するため、計画的に機器の更新を行った。</p> <p>(令和元年度導入) CAI教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校6校及び義務教育学校前期課程2校(リース期間:5年間 令和元年10月～令和6年9月)</li> <li>1校当たりの基本整備内容                          児童用パソコン40台、教師用パソコン1台、プリンター1台、電子黒板1～2台、ソフトウェア</li> </ul> <p>普通教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校29校及び義務教育学校前期課程4校(リース期間:5年間 令和元年9月～令和6年8月)</li> <li>1校当たりの基本整備内容                          電子黒板2台</li> </ul> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>1,652台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>1,586台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>128台</td> </tr> </table>											教育用パソコン	1,652台	うちタブレット	1,586台	電子黒板	128台
教育用パソコン	1,652台																	
うちタブレット	1,586台																	
電子黒板	128台																	
事業の改善課題及び		<p>予算増額理由は、                      ・当初予算 需用費(OA用消耗品712千円)、賃借料(教育用コンピュータ賃借△1,222千円)、備品購入費(プロジェクター購入1,800千円)                      ・補正予算 委託料(学校情報通信網整備委託料460,374千円)《次年度繰越》になります。</p>																
評価		1 目的を達成できた																

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する													
		基本方針		2-5 教育環境を充実する													
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実													
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	02	17	本年	70,220				329,181	258,961	69,830	99.9					
				前年	60,281				60,281		59,547	98.8					
				比較	9,939		258,961		268,900	258,961	10,283	-					
【参考】前々年度				49,861		3,201		53,062		53,004	99.9						
目的		CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。															
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程のICT機器の整備                      (1)教育用パソコン、コンピュータソフト及び電子黒板等の賃借                      (2)教育用パソコン、コンピュータソフト及び電子黒板等のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】                      生徒が、快適に利用できるICT環境を推進するため、計画的に機器の更新を行った。</p> <p>(令和元年度導入) CAI教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校2校及び義務教育学校後期課程2校(リース期間:5年間 令和元年10月～令和6年9月)</li> <li>・ 1校当たりの基本整備内容                          生徒用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、電子黒板1～2台、ソフトウェア</li> </ul> <p>普通教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校12校及び義務教育学校後期課程4校(リース期間:5年間 令和元年9月～令和6年8月)</li> <li>・ 1校当たりの基本整備内容                          電子黒板を普通教室及び特別支援学級に各1台配置</li> </ul> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>880台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>845台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>214台</td> </tr> </table>										教育用パソコン	880台	うちタブレット	845台	電子黒板	214台
教育用パソコン	880台																
うちタブレット	845台																
電子黒板	214台																
事業の改善課題及		<p>予算増額理由は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算 需用費(OA用消耗品968千円)、賃借料(普通教室用電子黒板賃借8,361千円)</li> <li>・補正予算 委託料(学校情報通信網整備委託料258,961千円)《次年度繰越》になります。</li> </ul>															
評価		1 目的を達成できた															

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
	基本方針	2-5 教育環境を充実する														
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)				
10	04	01	19	本年	3,034				3,034		2,344	77.3				
				前年	2,875				2,875		2,509	87.3				
				比較	159				159		△ 165	-				
【参考】前々年度					3,984				3,984		3,605	90.5				
目的	事務機器(複合機・印刷機)の賃借により幼稚園事務の利便性の向上と効率化を図るため。															
概要及び成果	<p>1 幼稚園の複合機・印刷機の賃借及びリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 幼稚園16園に複写機各1台、印刷機各1台を賃借し、事務の効率化・軽減を図った。</p> <p>(令和元年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷機2台(リース期間:令和元年12月～令和6年11月)</li> </ul> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>複写機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>16台</td> </tr> </table>												複写機	16台	印刷機	16台
複写機	16台															
印刷機	16台															
事業の改善の課題及	—															
評価	1 目的を達成できた															

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する															
	基本方針		2-5 教育環境を充実する															
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	01	17	本年	58,667		5,624		64,291		62,895	97.8						
				前年	55,102				55,102		53,219	96.6						
				比較	3,565		5,624		9,189		9,676	-						
【参考】前々年度					58,550		977	△ 11	59,516		57,582	96.8						
目的			事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により小学校及び義務教育学校前期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。															
概要及び成果			<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程の情報機器の整備                      (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借                      (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】                      小学校及び義務教育学校前期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(令和元年度導入) ・印刷機6台(リース期間:令和元年12月～令和6年11月)</p> <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>892台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>33台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>39台</td> </tr> </table>										校務用パソコン	892台	複合機	33台	印刷機	39台
校務用パソコン	892台																	
複合機	33台																	
印刷機	39台																	
事業の改善課題及			<p>予算増額理由は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算 賃借料(校務用パソコン更新2,283千円)、工事請負費(竹園西小増築校舎アクセスポイント設置1,687千円)</li> <li>・補正予算 手数料(校務用パソコンOS更新手数料1,223千円)、備品購入費(学園の森・みどりの学園増設校舎アクセスポイント購入 4,401千円)になります。</li> </ul>															
評価			1 目的を達成できた															

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針		2-5 教育環境を充実する														
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	01	17	本年	28,678		525		29,203		27,663	94.7						
				前年	25,405				25,405		24,311	95.7						
				比較	3,273		525		3,798		3,352	-						
【参考】前々年度					27,096		977		28,073		27,082	96.5						
目的		事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により中学校及び義務教育学校後期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程の情報機器の整備                      (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借                      (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】                      中学校及び義務教育学校後期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(令和元年度導入) ・印刷機10台(リース期間:令和元年12月～令和6年11月)</p> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>457台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>27台</td> </tr> </table>											校務用パソコン	457台	複合機	16台	印刷機	27台
校務用パソコン	457台																	
複合機	16台																	
印刷機	27台																	
事業の善課題及び		<p>予算増額理由は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算 賃借料(校務用パソコン更新945千円、複写機賃借457千円)、工事請負費(竹園東中増築校舎アクセスポイント設置1,687千円)</li> <li>・補正予算 手数料(校務用パソコンOS更新手数料525千円)になります。</li> </ul>																
評価		1 目的を達成できた																



# 施策評価シート

令和元年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策2	学校の安全体制の確立
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯、防災体制の充実</li> <li>・ 通学の安全確保</li> <li>・ 放課後の子供の居場所づくり</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	12,726	101,(21),(35)	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費(小学校)	8,514	103,(156)	学務課	1
教育振興助成に要する経費(中学校)	9,915	104,(157)	学務課	1

- ・ 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適切に実施されている。</li> <li>・ 防犯、防災体制については、計画通りに進んでいる。通学路についてはもっと整備するところがあると思う。</li> </ul>
--------	--





事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する										
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、2-5-2 学校の安全体制の確立										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6
				前年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5
				比較	△ 5		△ 382	△ 1,924	△ 2,311		△ 1,539	-
【参考】前々年度					15,000			15,000		13,304	88.7	

目的	児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。											
概要及び成果	1 支援事業											
	【成果】											
	(1) 小中連携豊かな心育成事業											
	学園単位で芸術鑑賞会等を13回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。											
	6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。											
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進											
	教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。											
	市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。											
	(3) ボランティア保険加入											
	学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。											
加入者数												
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
		878名	1,157名	1,334名	1,555名	1,526名						
(4) ゲストティーチャー事業												
小学校及び義務教育学校前期課程ごとの希望選択制で、つくばFCの日本サッカー協会公認指導者により指導及びトレジムつくばの指導を体育の授業に導入し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。小学校22校、約4,000人を対象に実施した。												
実施校数												
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
		22校	25校	24校	24校	20校						

2 助成事業

【成果】

(1) 市小学校体育連盟補助金(700,000円)

つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。

(2) 市中学校体育連盟補助金(2,087,000円)

つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。

(3) 全国大会出場補助金

つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。

交付件数等

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
交付件数	36 件	45 件	30 件	34 件	27 件
支給額	2,412,110 円	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円

(4) 市PTA連絡協議会補助金(400,000円)

PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。

(5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金(200,000円)

パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。

(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金(1,486,000円)

不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

概要及び成果

事業の改善課題及び

全国大会出場補助金について、全ての申請校に補助金を交付することができた。出場状況や各大会の開催地が年度によって異なるため、補助金額を正確に見込むことが課題であるが、開催地の情報などの迅速な把握に努め、対応している。

評価

1 目的を達成できた

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの									
	基本方針	2-5 教育環境を充実する									
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	10,315			10,315		8,514	82.5
				前年	13,353			13,353		8,224	61.6
				比較	△ 3,038			△ 3,038		290	-
【参考】前々年度					16,169			16,169		11,401	70.5
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。										
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。										
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】										
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】											
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】											
*当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。											
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											
事業の改善課題及	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。また、令和元年度予算については、遠距離補助金の支給対象者を前年より少なく見込んだため減額となっている。										
評価	1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの																																	
	基本方針	2-5 教育環境を充実する																																	
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	03	02	15	本年	11,460				11,460		9,915	86.5																							
				前年	11,921				11,921		10,820	90.8																							
				比較	△ 461				△ 461		△ 905	-																							
【参考】前々年度					11,578				11,578		9,591	82.8																							
目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																		
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 <b>【成果】</b> 生徒の学力把握に寄与した。																																		
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 <b>【成果】</b> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>配布人数</td> <td>2027人</td> <td>1933人</td> <td>1900人</td> <td>1932人</td> <td>1873人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	配布人数	2027人	1933人	1900人	1932人	1873人	対象校	16校	16校	15校	15校	15校					
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																													
配布人数	2027人	1933人	1900人	1932人	1873人																														
対象校	16校	16校	15校	15校	15校																														
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 <b>【成果】</b> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>66人</td> <td>63人</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>803,600</td> <td>937,200</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> </tr> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給人数	66人	63人	76人	91人	94人	対象校	4校	4校	5校	5校	5校	支給額(円)	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
支給人数	66人	63人	76人	91人	94人																														
対象校	4校	4校	5校	5校	5校																														
支給額(円)	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600																														
事業改善の善課題及	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																																		
評価	<b>1 目的を達成できた</b>																																		

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策3	学校等の適正配置
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校等の適正配置</li> <li>跡地利用の検討</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校等適正配置計画に関する経費	4,186	107	学務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度繰り越し分とはいえ、審議会を5回開催した等の記載はあるが、支出の理由がもう少しわかるように概要記載を求めたい。</li> <li>・学校の新設は待ったなしの状況である。学区についてはデータに基づいて対処していると思われるが、見直すべきこともあるように感じる。</li> </ul>
--------	---



事業の 位置づ け	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-3 学校等の適正配置										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	30	本年		5,684			5,684		4,186	73.7
				前年	6,008	450			6,458	5,684	751	99.6
				比較	△ 6,008	5,234			△ 774	△ 5,684	3,435	-
【参考】前々年度					3,879	2,808	1,415		8,102	450	6,971	91.6
目的	市立の幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の適正配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒の教育環境の充実を図るため。											
概要及び 成果	1 学区審議会の開催 学校等適正配置計画の見直し案について、審議会を5回開催し内容を審議した。											
	2 学校等適正配置計画の見直し 平成26年8月改訂のつくば市学校等適正配置計画について、令和2年3月に改訂した。  【成果】 令和20年度までの各学校の児童生徒推計値、今後の方針を記載した、適正配置計画を改訂し公表することができた。											
事業の 改善課題 及び	TX沿線地域の人口は今後も増加することから、関係各課と連携をとりながら、随時、児童生徒数について注視していく必要がある。											
評価	1 目的を達成できた											





# 施策評価シート

令和元年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策4	学校給食の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食センターの整備</li> <li>・安全・安心な学校給食の提供</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
給食センター建設に要する経費	1,767,534	111	健康教育課	1
給食センター管理運営に要する経費	1,710,324	112	健康教育課	2
給食配送業務に要する経費	198,588	114	健康教育課	1
給食センター運営審議会に要する経費	2	115	健康教育課	3

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に引き続き、給食の運営・管理を適切に行い、新設や修繕についても評価できる。審議会の開催について、大きな審議案件がなかったため、本年度は開催がなかったとのことであるが、諸連絡等をしっかり確認していただければ、良いと思われる。</li> <li>・子供達の健康や地産地消に配慮した運営がなされており、料理能力不足や老朽化にも対応している。</li> <li>・施設がしっかり整備されている。アレルギー対応にも努力しており、全体的に評価できる。</li> </ul>
--------	--



事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-4 学校給食の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	14	本年	1,771,644	1			1,771,645		1,767,534	99.8
				前年	1,215,052	48,712	△ 123,553	25,153	1,165,364	1	1,160,666	99.6
				比較	556,592	△ 48,711	123,553	△ 25,153	606,281	△ 1	606,868	-
【参考】前々年度					76,506	4,329	80,852	△ 422	161,265	48,712	101,562	93.2
目的		調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。										
概要及び成果		<p>1 (仮称)新谷田部学校給食センター建設工事 【成果】 (仮称)新谷田部学校給食センター建設工事を実施した。 ・施設概要 食数 12,000食/日 3献立 アレルギー対応除去食 令和元年11月29日完成</p> <p>2 供用開始にむけた備品及び消耗品の購入 【成果】 厨房用備品、厨房用消耗品及び事務用備品等を購入することにより、令和2年度からの供用開始のための準備をすることができた。 (仮称)新谷田部学校給食センター厨房用消耗品購入(食器、食缶その他):37,266千円 (仮称)新谷田部学校給食センター厨房用備品購入(スライサー、フードプロセッサーその他):27,728千円 (仮称)新谷田部学校給食センター食器用カゴ購入:54,462千円 (仮称)新谷田部学校給食センター事務用備品購入(事務用机、事務用イスその他):5,985千円</p>										
事業の改善課題		—										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-4 学校給食の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	1,766,630		12,173		1,778,803		1,710,324	96.2
				前年	1,698,228		23,513	△ 20,157	1,701,584		1,684,480	99.0
				比較	68,402		△ 11,340	20,157	77,219		25,844	-
【参考】前々年度					1,749,996		3,784	15,504	1,769,284		1,760,153	99.5
目的			学校給食施設の適切な管理運営を実施することにより、成長段階にある子供たちに、安全で栄養バランスがとれた給食を安定して提供するため。									
概要及び成果	1 給食センター5施設において、1日当り23,901食(平成31年4月1日現在の児童等数)の給食を実施 【成果】 安心安全な学校給食を安定して提供することができた。											
	(1)内訳											
	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		備考	
	幼稚園16園 838名 小学校29校14,800名 中学校13校 6,382名 教職員等 1,881名 計 23,901名	幼稚園16園 861名 小学校29校14,326名 中学校13校 6,317名 教職員等 1,868名 計 23,372名	幼稚園16園 880名 小学校37校13,929名 中学校16校 6,318名 教職員等 1,807名 計 22,934名	幼稚園17園 922名 小学校37校13,822名 中学校16校 6,327名 教職員等 1,800名 計 22,871名	幼稚園17園 1,108名 小学校37校13,415名 中学校16校 6,514名 教職員等 1,509名 計 22,546名	中学校には県立並木中等教育学校を含む						
(2)給食の年間実施回数 小・中学校で194回の給食を実施した。												
(3)ご飯・パン・麺及び牛乳などは、(公財)茨城県学校給食会と契約し、各学校に直接配達した。												
2 給食センターの施設管理等の委託 【成果】 建物の法的な点検やボイラー等の日常点検を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。 警備委託・消防設備点検委託 給食廃棄物収集運搬処理委託 ボイラー保守管理委託 など												
3 給食センターの厨房備品修繕、施設修繕 【成果】 不具合のある厨房施設・備品を随時修繕することにより、年間実施回数のとおり安定した給食提供を実施することができた。 筑波学校給食センター備品修繕(消毒保管庫その他) 大穂学校給食センター施設修繕(調理室電気設備修繕その他) 桜学校給食センター備品修繕(煮炊釜修繕その他) 荃崎学校給食センター施設修繕(調理室漏水修繕その他) すこやか給食センター備品修繕(フライヤー修繕その他)												

概要及び成果	<p>4 給食の放射能測定の実施</p> <p>【成果】</p> <p>食品放射能測定システム機器(NaIシンチレーション測定器)及びゲルマニウム半導体測定器により、給食食材の放射性物質の測定を実施し、その結果を市ホームページに掲載し公表した。学校給食における放射性物質に対する不安を払拭することができた。</p>
	<p>5 給食食材の地産地消の実施</p> <p>【成果】</p> <p>JAと連携し、地場産野菜の長ねぎ、にんじん、キャベツ、きのこ類等を使用した給食を提供した。(つくば市産野菜購入の割合17.2%)</p>
事業の改善課題及	<p>学校給食における地産地消率の向上のため、引続き、地元野菜の積極的購入や、つくば市産食材を使用したメニュー開発などを行う必要がある。課題としては、食数が多いため量の確保が難しく、JAつくば及びJAつくば谷田部以外の農業法人や、地域の生産組合の参入協議や地場産物を利用した加工品を給食向けに開発するなどの検討が必要である。</p>
評価	<p><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																			
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																																			
		施策		2-5-4 学校給食の充実																																			
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
10	06	03	13	本年	198,228			361	198,589		198,588	100.0																											
			前年	190,383				△ 1,600	188,783		188,783	100.0																											
			比較	7,845			361	1,600	9,806		9,805	-																											
【参考】前々年度				178,455				△ 3,136	175,319		175,289	100.0																											
目的		給食センターで調理した給食を遅滞なく各学校等に配送するとともに、給食後の食器等の回収を行うため。																																					
概要及び成果		<p>1 給食配送業務</p> <p>【成果】</p> <p>各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。</p> <p>(1) 配送事業内訳(平成31年4月1日現在の配送台数等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配送台数(2t車)</th> <th>配送学校等数</th> <th>給食対象人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大穂学校給食センター</td> <td>2台</td> <td>6施設</td> <td>1,850人</td> </tr> <tr> <td>つくばすこやか給食センター豊里</td> <td>11台</td> <td>19施設</td> <td>9,438人</td> </tr> <tr> <td>桜学校給食センター</td> <td>7台</td> <td>19施設</td> <td>6,185人</td> </tr> <tr> <td>筑波学校給食センター</td> <td>3台</td> <td>6施設</td> <td>2,513人</td> </tr> <tr> <td>荃崎学校給食センター</td> <td>4台</td> <td>12施設</td> <td>3,915人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27台</td> <td>62施設</td> <td>23,901人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間配送回数                      幼稚園:170回                      小・中学校:194回</p>											配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員	大穂学校給食センター	2台	6施設	1,850人	つくばすこやか給食センター豊里	11台	19施設	9,438人	桜学校給食センター	7台	19施設	6,185人	筑波学校給食センター	3台	6施設	2,513人	荃崎学校給食センター	4台	12施設	3,915人	合計	27台	62施設	23,901人
	配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員																																				
大穂学校給食センター	2台	6施設	1,850人																																				
つくばすこやか給食センター豊里	11台	19施設	9,438人																																				
桜学校給食センター	7台	19施設	6,185人																																				
筑波学校給食センター	3台	6施設	2,513人																																				
荃崎学校給食センター	4台	12施設	3,915人																																				
合計	27台	62施設	23,901人																																				
事業の改善課題及		-																																					
評価		1 目的を達成できた																																					

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-4 学校給食の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	279				279		2	0.8
				前年	279				279		80	28.7
				比較							△78	-
【参考】前々年度					279				279		64	23.0
目的	つくば市立学校給食センター条例に基づき、教育委員会の諮問に応じ学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言を行うことで、学校給食の適切かつ円滑な運営を図るため。											
概要及び成果	1 給食センター運営審議会 委員16名(市議会議員1名、学校長3名、学校医1名、学校薬剤師1名、学校歯科医1名、保健所長1名、保護者代表4名、学識経験者4名) 【成果】 令和元年度については、開催実績なし。											
事業の改善課題及	令和元年度は、審議案件がなかったため、開催はなかったが、学校給食の適切な運営のために、審議の機会を積極的に設けるべきであり、計画的に開催できるよう検討すべきである。											
評価	<b>3 目的達成にさらなる取組を要する</b>											





# 施策評価シート

令和元年度

基本目標3	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針6	学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
施策1	地域の人材と協働した学校づくり
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とともにある学校づくり</li> <li>・家庭や地域の教育力の向上</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H29	H30	R1
	コミュニティ・スクールの数	6学園	0	0	0
	つくば未来塾の数	6学園	16	16	16

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
つくば未来塾に要する経費	3,150	119	生涯学習推進課	1
国際理解教育推進に要する経費	1,976	120,(43)	学び推進課	2
社会教育振興に要する経費	33,020	121	生涯学習推進課	1
青少年健全育成に要する経費	12,497	122,(130)	生涯学習推進課	2
家庭教育支援に要する経費	3,218	125	生涯学習推進課	2
教育総務に要する経費	8,718	126,(23)	教育総務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業全体の取組は評価できるが、概要記載にやや不十分さを感じる。例えば、社会教育講座の実施は評価できる。ただ、社会教育振興に関する経費の増加がこの講座の実施によるものなのかどうか判別がつかなかった。また、家庭教育支援に要する経費の減についても概要及び成果の記載からは、前年比減の内容が判別できなかった。</li> <li>・地域との連携が図られていると思う。さらにボランティアが学校に入り、活用されるとよいと思う。家庭教育については、行政がもっと関わって良いと思う。</li> </ul>
--------	---



事業名：つくば未来塾に要する経費

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																	
	基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する																																	
	施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	19	本年	4,279				4,279		3,150	73.6																								
				前年	4,234				4,234		2,964	70.0																								
				比較	45				45		186	-																								
【参考】前々年度					3,974				3,974		3,392	85.4																								
目的		<p>学習チューターを市内全中学校及び全義務教育学校に派遣し、中学生の学習支援を行うことで、基礎学力や学習習慣の定着を図るため。また、大学生には学習チューターとして本事業にかかわることにより自己の能力を生かし、キャリアアップを図ってもらうため。さらに、地域人材に積極的に学校の教育活動に参画してもらい、社会に開かれた学校教育の実現を図るため。</p>																																		
概要及び成果		<p>1 つくば未来塾事業</p> <p>全国学力学習状況調査等の結果を分析し、各中学校の学習上の課題を明確にした上で、大学生・大学院生(筑波大・筑波学院大と連携)や地域の人材を各中学校・義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>212日</td> <td>198日</td> <td>167日</td> <td>197日</td> <td>292日</td> </tr> <tr> <td>大学生ボランティア参加人数(延べ)</td> <td>641人</td> <td>592人</td> <td>634人</td> <td>729人</td> <td>842人</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(延べ)</td> <td>11,851人</td> <td>11,793人</td> <td>12,932人</td> <td>18,101人</td> <td>27,282人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加生徒にとっては学習支援を受けたことにより、基礎学力の定着や学習意欲の向上につながった。また大学生や地域人材が事業に参加・協力し、社会に開かれた教育の実現に結びついた。</p>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実施日数	212日	198日	167日	197日	292日	大学生ボランティア参加人数(延べ)	641人	592人	634人	729人	842人	参加生徒数(延べ)	11,851人	11,793人	12,932人	18,101人	27,282人
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
実施日数	212日	198日	167日	197日	292日																															
大学生ボランティア参加人数(延べ)	641人	592人	634人	729人	842人																															
参加生徒数(延べ)	11,851人	11,793人	12,932人	18,101人	27,282人																															
事業の改善課題及び		<p>未来塾への参加希望大学生は多いものの、交通手段の関係で希望する学校に偏りがある。</p>																																		
評価		<p>1 目的を達成できた</p>																																		

事業名：国際理解教育推進に要する経費

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する 3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
	施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進 3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	2,259				2,259		1,976	87.5
				前年	2,248				2,248		1,945	86.5
				比較	11				11		31	-
【参考】前々年度					2,248				2,248		2,028	90.2
目的			地域のボランティア等を活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行うため。各小学校・義務教育学校(前期課程)において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。									
概要及び成果			<p>1 日本語ボランティア派遣事業</p> <p>日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>日本語指導ボランティアを市内16校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。 市内 16校 延べ1,403時間</p> <p>2 国際理解集会</p> <p>児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。</p> <p>【成果】</p> <p>市内29小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。 主な講師依頼先:保護者、国際交流協会、国際交流室、AET、ワールドキャラバン、JICA出前講座</p>									
事業の改善課題及び			日本語ボランティア派遣事業については、ボランティア人材が不足していることが課題である。筑波大学との連携を密にし、日本語日本文化学類の学生の協力を得られるようにする。 国際理解集会については、講師や活動内容のマンネリ化が課題である。JICA出前授業、ワールドキャラバン、市国際交流協会、国際交流室、企画経営課などが提供する講座を各学校に周知し、活用を依頼する。									
評価			<b>2 目的を概ね達成できた</b>									

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する								
		施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	05	01	11	本年	34,655			△ 80	34,575		33,020	95.5
				前年	12,445		171		12,616		12,060	95.6
				比較	22,210		△ 171	△ 80	21,959		20,960	-
【参考】前々年度					12,174		913		13,087		12,418	94.9
目的	社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する諮問を行い、意見および助言を得るため。また、社会教育を振興するため、生涯学習推進課所管の施設の管理運営を行うとともに、団体の育成等を行うため。											
概要及び成果	<p>1 社会教育委員会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べると共に、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16名(任期2年)</p> <p>【成果】 会議開催2回(令和元年8月30日、令和2年3月25日、民法改正による成年年齢下げに伴う「つくば市成人の集い」の対象年齢及び名称の諮問を受け答申内容の協議を行った)</p>											
	<p>2 社会教育振興</p> <p>(1) 社会教育施設の火災保険の加入 (2) 上大島集会所の土地賃借料の支払 (3) 環境美化コンクールの実施 (4) 社会教育団体の育成 (5) 市立保育所(3か所)で社会教育講座を実施</p> <p>【成果】 (1) 生涯学習推進課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2) 環境美化及び集団活動に関する関心・意欲を高めることできた。 ・環境美化コンクール実施参加団体数 21団体(昨年度24団体) (3) 市立保育所(3か所)で社会教育講座を実施し、家庭での教育力を高め子供の健全育成に役立てることができた。</p>											
	<p>3 社会教育主事の設置 茨城県教育委員会からの派遣により、社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1名を設置した(派遣社会教育主事負担金9,953千円)。</p> <p>【成果】 社会教育主事1名を配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。</p>											
事業の改善課題及	-											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	13,559			△ 211	13,348		12,497	93.6
				前年	13,841				13,841		12,318	89.0
				比較	△ 282			△ 211	△ 493		179	-
【参考】前々年度					11,550		3,817		15,367		13,430	87.4

**目的**  
 未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるよう、関係団体等と連携しながら各種事業を実施する。また、青少年の自主的な活動や体験を行い、自己肯定感や自己有用感を育むとともに、学外の体験学習を通して社会力を育成するため。

**概要及び成果**

1 つくばサイエンスラボ事業  
 つくば市に在住する小・中学生(4年生から9年生)が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

**【成果】**  
 全3日間(7月27日・7月30日・8月6日の3コース)

期間	内容	参加人数
7月27日	Aコース 夜の観察教室 セミの羽化を観察しよう！ 公園内のセミの幼虫を見つけ、羽化の観察をし、生命の神秘を垣間見る体験ができた。(さくら運動公園)	37人
7月30日	Bコース ロボットを指令どおりに動かそう！ ロボットを操作してロボットの仕組みや作るための考え方、工夫について課題を克服しながら学ぶことができた。(つくば工科高等学校)	72人
8月6日	Cコース チョウザメ&土器に触ろう！ チョウザメの養殖に用いる水を植物栽培委の肥料として使用するアクアポニクスシステムを見学し、循環型の未来の農業の形を学んだ。また、出土文化財管理センターで施設見学をし、土器に触れ、勾玉(まがたま)づくりを体験し昔の暮らしを学ぶことができた。 (飯島アクアポニクス、出土文化財管理センター)	28人

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
参加者数	137人	78人	142人	177人	139人
市外参加者	-	-	91人	129人	74人
コース数	3	2	4	5	6

(1) 関係機関の方たちに事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。  
 (2) Cコースについては、申込者数が多数あり、2班(午前・午後)に分けて実施した。

2 この指と一まれ！事業

市内に在住・在学する中学生・高校生の自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。

【成果】

期間	体験等	企画者数	実施場所
10月27日	百人一首の実演・体験 茶道カフェ ロープワーク体験 和太鼓とけん玉、ダンスのパフォーマンス ダンスパフォーマンス みんなでスポーツ	41人	BiViつくば 大清水公園
11月10日	やろうよ！スポーツ	2人	筑波交流センター
11月17日	ロープワーク体験 和太鼓とけん玉、ダンスのパフォーマンス	4人	市民ギャラリー

ボランティア等の協力により、中・高生が自主企画を実現できたことで、企画計画力やチームワークが培われ、社会力の育成につなげることができた。

3 つくば市成人の集い(成人式)

日時：令和2年1月12日(日)

会場：つくばカピオ

次世代のつくば市を担う新成人の門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任感を育成するとともに、日頃学業などでつくば市を離れている新成人全体の交流の機会として、つくば市成人の集いを開催する。

【成果】

(1) 新成人で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。

(2) 青少年育成団体・つくば市消防団・つくば中央・北警察署の協力を得て、会場警備、違法車両対策、大清水公園入口信号付近から会場付近までの車両進入禁止等を実施し、安心・安全な式典を実施することができた。

(3) 参加者

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
対象者数	2,720人	2,764人	2,774人	2,628人	2,490人
参加者数	1,844人	1,777人	1,727人	1,624人	1,538人
参加率	67.7%	64.3%	62.3%	61.8%	61.8%

(4) 内容

①誓いの言葉

②新成人に贈る言葉

③「斬桐舞」による演舞

4 青少年相談員活動

教育委員会が委嘱する青少年相談員(74人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

【成果】

(1) 学校訪問(小中学校及び一部高校 33校訪問)

(2) 巡回パトロール(夏休み期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)

(3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、72店舗)

(4) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)

(5) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動

(6) 環境健全啓発活動

概要及び成果	<p>5 青少年育成団体支援事業</p> <p>青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。</p> <p>(1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付</p> <p>つくば市子ども会育成連合会:会員数 1,312人</p> <p>(2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。</p> <p>(3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。</p> <p>補助金交付団体:21団体(交付件数26件)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>(1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。</p> <p>(2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。</p> <p>(3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進でき、社会力を育成することができた。</p>
事業の改善課題及	<p>地域・学校の連携の核として、活発な活動に推進していくため、新体制となったつくば市青少年相談員の携帯を構築する必要がある。特に、青少年健全育成活動をしているつくば市子ども会育成連合会については、脱退(単位子ども会)が生じているので、つくば市子ども会育成連合会の加入につなげられるよう、今後も事業活動の支援を図っていく。</p>
評価	<p style="text-align: center;"><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>



事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する										
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	13	本年	5,503			△ 189	5,314		3,218	60.6
				前年	27,017		△ 300		26,717		24,995	93.6
				比較	△ 21,514		300	△ 189	△ 21,403		△ 21,777	-
【参考】前々年度					26,221				26,221		24,997	95.3
目的	保護者への学習の場を提供することで、家庭の教育力の向上を図り、子供の健全な育成に役立てるため。											
概要及び成果	1 社会教育指導員(教育委員会委嘱)13名を配置し、家庭教育学級への指導や助言を行う。											
	【成果】											
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	家庭教育学級数	76学級	70学級	77学級	78学級	77学級						
	参加者数(延べ)	13,588人	17,997人	20,243人	23,571人	21,940人						
学級生数	12,392人	12,158人	12,003人	12,006人	12,501人							
2 家庭教育セミナー(就学時検診や入学説明会等に実施、保護者対象)の実施												
【成果】												
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
実施回数	60回	57回	55回	59回	57回							
参加者数	4,429人	4,279人	4,176人	4,041人	3,546人							
3 社会教育講演会の開催												
全2回の社会教育講演会(保育付き)を開催した。												
【成果】												
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
実施回数												
参加者数	293人	779人	670人	405人	907人							
事業の改善課題及び	働いている保護者への参加機会の促進。											
評価	2 目的を概ね達成できた											

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
	施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	23	本年	9,891			△ 136	9,755		8,718	89.4
				前年	10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6
				比較	△ 372		△ 1,577	200	△ 1,749		△ 1,817	-
【参考】前々年度				15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2	
目的		事務局全般に関する事務を適正に実施するため。										
概要及び成果		<p>1 教育広報「つくばの学び舎」の発行及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】</p> <p>(1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。</p> <p>(2) 行政資料『つくばの教育概要2019』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。</p> <p>2 人権教育の推進 【成果】</p> <p>人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、人権教育研修会に計画的に参加するなど、正しい知識と理解を深めることができた。</p> <p>3 教育に関する事務の点検及び評価 【成果】</p> <p>教育に関し学識経験を有する方々に御意見・御提言をいただき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。</p>										
事業の改善課題及		-										
評価		1 目的を達成できた										

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標3	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針7	つくばの特性をいかした教育を推進する
施策1	つくばの特性をいかした教育の推進
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進</li> <li>伝統・文化等に触れる教育の推進</li> </ul>

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
科学教育推進に要する経費	10,050	129	生涯学習推進課	2
青少年健全育成に要する経費	12,497	130,(122)	生涯学習推進課	2
文化財調査に要する経費	8,265	133	文化財課	2
金田官衙遺跡に要する経費	183,344	135	文化財課	2
文化財保護審議会に要する経費	126	136	文化財課	2
市史編纂に要する経費	943	137	文化財課	1
小田城跡に要する経費	29,625	138	文化財課	2
文化財展示施設管理に要する経費	51,270	140	文化財課	1
歴史文化教育・活用に要する経費	5,663	142	文化財課	2
文化財維持管理に要する経費	8,973	144	文化財課	1
図書館運営に要する経費	63,158	146	中央図書館	2
図書館維持管理に要する経費	145,891	149	中央図書館	2
オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費	39,106	150	中央図書館	2

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の管理等、適切に実施されている。文化財の管理や保存に関して適切に事業が実施されている。</li> <li>・科学教育の推進は評価できる取組であり、今後も一層の拡充を望みたい。図書館については、駐車場の整備をお願いしたい。</li> </ul>
--------	--



事業名：科学教育推進に要する経費

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																										
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																										
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																	
10	05	01	16	本年	11,402				11,402		10,050	88.1																	
				前年	11,016				11,016		9,780	88.8																	
				比較	386				386		270	-																	
【参考】前々年度					11,442				11,442		9,846	86.0																	
目的		<p>つくば市は、多くの国等の研究教育機関が立地し、民間の研究所も多数進出しており、我が国を代表する科学技術の拠点となっている。</p> <p>そこで、21世紀を担う子供達が、これらの研究機関等において科学技術に触れることにより、科学技術に対する関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになることを目的として科学教育推進事業を実施するため。</p>																											
概要及び成果	<p>1 つくばちびっ子博士</p> <p>参加資格は全国の小中学生で、市内の協力研究機関等を、特製パスポートを持参し、スタンプラリー形式で見学する。見学期間(夏休み)終了後、パスポートを事務局に提出しその内容により、「つくばちびっ子博士」「優秀つくばちびっ子博士」、「最優秀つくばちびっ子博士」に認定し、認定証と記念品を贈呈する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(延べ)</td> <td>134,506人</td> <td>113,385人</td> <td>106,295人</td> <td>82,471人</td> <td>80,794人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度の来場者は増加し、過去最高の13万4千人を超えた。貴重な科学技術等の体験を通して、科学への興味や関心を高めることができた。また、市内のある中学校では、夏休みの自由研究に当事業を取り入れた例もあった。</p>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	来場者数(延べ)	134,506人	113,385人	106,295人	82,471人	80,794人					
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																							
	来場者数(延べ)	134,506人	113,385人	106,295人	82,471人	80,794人																							
<p>2 つくば科学フェスティバル</p> <p>市内の小中学校・高校・大学、研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせるイベントを実施する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(約)</td> <td>16,808人</td> <td>14,464人</td> <td>12,127人</td> <td>17,000人</td> <td>18,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の小中学校及び高校や大学等の教育関係機関や、研究機関等の53団体が出展し、11月16日・17日の2日間、つくばカピオにおいて開催した。市内外からの来場者数は、2日間で16,808人であった。来場者が、それぞれの出展ブースの企画に参加することにより、科学への興味や関心を高めることができた。</p>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	来場者数(約)	16,808人	14,464人	12,127人	17,000人	18,000人						
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																								
来場者数(約)	16,808人	14,464人	12,127人	17,000人	18,000人																								
<p>3 つくば科学出前レクチャー</p> <p>学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究者等と連絡調整し、講師派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>15回</td> <td>17回</td> <td>23回</td> <td>31回</td> <td>26回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>793人</td> <td>670人</td> <td>1,287人</td> <td>1,466人</td> <td>1,187人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度の登録講座は、18団体から144講座の登録があった。現役の研究者から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学への興味や関心を高めることができた。</p>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実施回数	15回	17回	23回	31回	26回	参加者数	793人	670人	1,287人	1,466人	1,187人
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																								
実施回数	15回	17回	23回	31回	26回																								
参加者数	793人	670人	1,287人	1,466人	1,187人																								
事業の善課題及び	つくば科学出前レクチャーについては、事業の周知等を図る必要がある。																												
評価	2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	13,559			△ 211	13,348		12,497	93.6
				前年	13,841				13,841		12,318	89.0
				比較	△ 282			△ 211	△ 493		179	-
【参考】前々年度					11,550		3,817		15,367		13,430	87.4

**目的**  
 未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるよう、関係団体等と連携しながら各種事業を実施する。また、青少年の自主的な活動や体験を行い、自己肯定感や自己有用感を育むとともに、学外の体験学習を通して社会力を育成するため。

**概要及び成果**

1 つくばサイエンスラボ事業  
 つくば市に在住する小・中学生(4年生から9年生)が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

**【成果】**  
 全3日間(7月27日・7月30日・8月6日の3コース)

期間	内容	参加人数
7月27日	Aコース 夜の観察教室 セミの羽化を観察しよう！ 公園内のセミの幼虫を見つけ、羽化の観察をし、生命の神秘を垣間見る体験ができた。(さくら運動公園)	37人
7月30日	Bコース ロボットを指令どおりに動かそう！ ロボットを操作してロボットの仕組みや作るための考え方、工夫について課題を克服しながら学ぶことができた。(つくば工科高等学校)	72人
8月6日	Cコース チョウザメ&土器に触ろう！ チョウザメの養殖に用いる水を植物栽培委の肥料として使用するアクアポニクスシステムを見学し、循環型の未来の農業の形を学んだ。また、出土文化財管理センターで施設見学をし、土器に触れ、勾玉(まがたま)づくりを体験し昔の暮らしを学ぶことができた。 (飯島アクアポニクス、出土文化財管理センター)	28人

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
参加者数	137人	78人	142人	177人	139人
市外参加者	-	-	91人	129人	74人
コース数	3	2	4	5	6

(1) 関係機関の方たちに事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。  
 (2) Cコースについては、申込者数が多数あり、2班(午前・午後)に分けて実施した。

## 2 この指と一まれ！事業

市内に在住・在学する中学生・高校生の自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。

## 【成果】

期間	体験等	企画者数	実施場所
10月27日	百人一首の実演・体験 茶道カフェ ロープワーク体験 和太鼓とけん玉、ダンスのパフォーマンス ダンスパフォーマンス みんなでスポーツ	41人	BiViつくば 大清水公園
11月10日	やろうよ！スポーツ	2人	筑波交流センター
11月17日	ロープワーク体験 和太鼓とけん玉、ダンスのパフォーマンス	4人	市民ギャラリー

ボランティア等の協力により、中・高生が自主企画を実現できたことで、企画計画力やチームワークが培われ、社会力の育成につなげることができた。

## 3 つくば市成人の集い(成人式)

日時：令和2年1月12日(日)

会場：つくばカピオ

次世代のつくば市を担う新成人の門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任感を育成するとともに、日頃学業などでつくば市を離れている新成人全体の交流の機会として、つくば市成人の集いを開催する。

## 【成果】

(1) 新成人で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。

(2) 青少年育成団体・つくば市消防団・つくば中央・北警察署の協力を得て、会場警備、違法車両対策、大清水公園入口信号付近から会場付近までの車両進入禁止等を実施し、安心・安全な式典を実施することができた。

## (3) 参加者

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
対象者数	2,720人	2,764人	2,774人	2,628人	2,490人
参加者数	1,844人	1,777人	1,727人	1,624人	1,538人
参加率	67.7%	64.3%	62.3%	61.8%	61.8%

## (4) 内容

①誓いの言葉

②新成人に贈る言葉

③「斬桐舞」による演舞

## 4 青少年相談員活動

教育委員会が委嘱する青少年相談員(74人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

## 【成果】

(1) 学校訪問(小中学校及び一部高校 33校訪問)

(2) 巡回パトロール(夏休み期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)

(3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、72店舗)

(4) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)

(5) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動

(6) 環境健全啓発活動

概要及び成果	<p>5 青少年育成団体支援事業</p> <p>青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。</p> <p>(1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付 つくば市子ども会育成連合会:会員数 1,312人</p> <p>(2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。</p> <p>(3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。 補助金交付団体:21団体(交付件数26件)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>(1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。</p> <p>(2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。</p> <p>(3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進でき、社会力を育成することができた。</p>
事業の改善課題及	<p>地域・学校の連携の核として、活発な活動に推進していくため、新体制となったつくば市青少年相談員の携帯を構築する必要がある。特に、青少年健全育成活動をしているつくば市子ども会育成連合会については、脱退(単位子ども会)が生じているので、つくば市子ども会育成連合会の加入につなげられるよう、今後も事業活動の支援を図っていく。</p>
評価	<p style="text-align: center;"><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>



事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する								
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	05	03	12	本年	7,838			523	8,361		8,265	98.8
				前年	6,867				6,867		6,588	95.9
				比較	971			523	1,494		1,677	-
【参考】前々年度					6,810				6,810		6,542	96.1
目的		市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことによって、今後の文化財保存対策を立案する上で必要なデータを収集するため。										
概要及び成果	1 史跡小田城跡等での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応											
	【成果】											
	(1) 史跡内現状変更											
	小田城跡・平沢官衙遺跡・金田官衙遺跡での現状変更の許可申請手続きや工事立会などを実施し、史跡の保護を適切に行った。また令和元年度は史跡内現状変更に伴う確認調査は発生しなかった。											
			項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
			史跡内現状変更申請数		6 件	8 件	7 件	7 件	6 件			
			現状変更に伴う確認調査件数		0 か所	0 か所	0 か所	1 か所	2 か所			
	(2) 開発事業関係											
	① 埋蔵文化財所在の有無について、各種照会に対応して保存等の諸調整を行った。											
	② 必要に応じ試掘・確認調査を実施し、各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できた。											
		項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		ア埋蔵文化財の有無照会:文書		206 か所	217 か所	128 か所	130 か所	107 か所				
		同 :窓口・電話・ファックス		2,382 か所	2,241 か所	1,963 か所	2,053 か所	1,684 か所				
		イ試掘・確認調査(場所数)		35 か所	27 か所	29 か所	34 か所	29 か所				
		同 (面積)		2,564 m <sup>2</sup>	1,630 m <sup>2</sup>	1,335 m <sup>2</sup>	2,248 m <sup>2</sup>	2,306 m <sup>2</sup>				
③ 新たに確認された遺跡の出土品等、市の歴史を知るための学術資料が蓄積された。												
④ 開発等と文化財保護の調整は不可欠であるが、業務量は増加している。照会・調整・調査件数は平成24年度に急増(平成23年度までアが80・1000か所未満、イが5か所・410m <sup>2</sup> 未満)して以降、高止まりしている。												
2 記録保存に伴う本発掘調査、未指定文化財その他各種(悉皆)調査												
【成果】												
(1) 本発掘調査												
① 非営利の個人住宅建築等において、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、止むを得ず、図面や写真による遺跡の記録保存を行った。郷土の歴史における貴重な資料を収集できた。												
		令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
		3 か所		2 か所	2 か所	1 か所	5 か所					
		201 m <sup>2</sup>		220 m <sup>2</sup>	347 m <sup>2</sup>	80 m <sup>2</sup>	504 m <sup>2</sup>					
② 営利の開発において、地下保存等が不可能となった範囲を対象に、民間調査組織が記録で遺跡を保存する本発掘調査については令和元年度は発生しなかった。												
		令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
		0 か所		2 か所	2 か所	3 か所	0 か所					
		0 m <sup>2</sup>		1,856 m <sup>2</sup>	599 m <sup>2</sup>	752 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					

概要及び成果	<p>(2) 悉皆調査 平成26年度に開始した巨樹等の調査について、6年目となる令和元年度は筑波山・宝篋山を対象に73件(平成29年度134件)を調査し、全体の現地調査を終了した。総調査件数は496件となった。調査は専門性の高いNPO法人へ委託し、市内に残る巨樹等の詳細なデータが採取できた。</p> <p>(3) 建造物調査 建替えが予定されている市内所在の寺院本堂について、未指定物件だが江戸時代初期の古材が多く残るため、現況を記録し改修状況を調査した。調査は古建築を専門とする業者へ委託し、歴史性が高い建造物の詳細な資料を得ることができた。</p>																											
	<p>3 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>3,196</td> <td>2,707</td> <td>2,666</td> <td>2,672</td> <td>2,557</td> <td>遺跡発掘調査</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,069</td> <td>3,881</td> <td>3,876</td> <td>4,307</td> <td>4,646</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考	国庫補助	3,196	2,707	2,666	2,672	2,557	遺跡発掘調査	起債その他特財	0	0	0	0	0		一般財源	5,069	3,881	3,876	4,307	4,646
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考																						
国庫補助	3,196	2,707	2,666	2,672	2,557	遺跡発掘調査																						
起債その他特財	0	0	0	0	0																							
一般財源	5,069	3,881	3,876	4,307	4,646																							
事業の課題及び改善点	<p>埋蔵文化財の取扱いでは太陽光発電施設開発等により業務が増えているため、手続き等を見直すことでより一層の効率化を図る。また、悉皆調査では成果を市民等にわかりやすく公開することが必要であり、令和2年度以降に市民向け刊行物を作成する。</p>																											
評価	<p><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>																											

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																			
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																			
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																			
款 項 目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																											
10 05 03	17	本年	193,096		△ 9,750		183,346		183,344	100.0																											
		前年	193,539				193,539		193,463	100.0																											
		比較	△ 443		△ 9,750		△ 10,193		△ 10,119	-																											
【参考】前々年度			194,963		△ 914		194,049		194,048	100.0																											
目的	独立行政法人都市再生機構(以下、UR)が平成30年度までに施行・完了する中根・金田台特定土地地区画整理事業地内に所在する、奈良・平安時代の河内郡役所跡、国指定史跡「金田官衙遺跡」を公有化して保存し、将来的な活用を検討するため。																																				
概要及び成果	1 金田官衙遺跡保存・活用用地の買収 平成21年度に市とURとで締結した協定書及び29年度に締結した変更協定書に基づき、平成22年度(2010年度)～令和3年度(2021年度)に、市立桜中学校敷地を除く史跡指定地に追加指定見込地を加えた約7.3haを、URから計画的に買収する。土地買収は国庫補助事業として実施する。  <b>【成果】</b> 令和元年度は保存・活用用地としての買収10年目で、9月に2筆、6,500.04㎡の保存ができた。22年度からの累計面積は50,946.17㎡、買収率は70.0%となった。また、史跡未指定地である3筆、1,285.48㎡について、1月に国へ追加指定の意見具申をした。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収面積</td> <td>6,500.04㎡</td> <td>6,773.77㎡</td> <td>6,774.21㎡</td> <td>6,504.09㎡</td> <td>4,121.20㎡</td> </tr> <tr> <td>累計買収面積</td> <td>50,946.17㎡</td> <td>44,446.13㎡</td> <td>37,672.36㎡</td> <td>30,898.15㎡</td> <td>24,394.06㎡</td> </tr> <tr> <td>買収率</td> <td>70.0%</td> <td>61.1%</td> <td>51.8%</td> <td>42.5%</td> <td>33.5%</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	買収面積	6,500.04㎡	6,773.77㎡	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	累計買収面積	50,946.17㎡	44,446.13㎡	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	買収率	70.0%	61.1%	51.8%	42.5%	33.5%			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
買収面積	6,500.04㎡	6,773.77㎡	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡																																
累計買収面積	50,946.17㎡	44,446.13㎡	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡																																
買収率	70.0%	61.1%	51.8%	42.5%	33.5%																																
2 財源(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>146,675</td> <td>154,770</td> <td>155,238</td> <td>156,256</td> <td>98,991</td> <td>史跡買上</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>33,000</td> <td>29,000</td> <td>29,100</td> <td>29,200</td> <td>0</td> <td>用地取得事業債</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,669</td> <td>9,693</td> <td>9,710</td> <td>9,865</td> <td>24,748</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考	国庫補助	146,675	154,770	155,238	156,256	98,991	史跡買上	起債その他特財	33,000	29,000	29,100	29,200	0	用地取得事業債	一般財源	3,669	9,693	9,710	9,865	24,748	
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考																															
国庫補助	146,675	154,770	155,238	156,256	98,991	史跡買上																															
起債その他特財	33,000	29,000	29,100	29,200	0	用地取得事業債																															
一般財源	3,669	9,693	9,710	9,865	24,748																																
事業の改善課題及び	令和2年度の購入地に令和2年11月予定の追加指定地が含まれているため、関係者との調整を綿密に行いながら、国庫補助金の変更申請や議案提出時期等を計画する。																																				
評価	<b>2 目的を概ね達成できた</b>																																				

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																						
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																						
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
10	05	03	11	本年	228				228		126	55.3												
				前年	228				228		164	71.9												
				比較							△ 38	-												
【参考】前々年度					222				222		108	48.6												
目的		教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行うため。																						
概要及び成果		<p>1 文化財保護審議会</p> <p>会議・調査等を年2回以上実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 7月18日、2月10日の2回、会議を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第1回会議では、平成30年度事業の報告、令和元年度事業計画の説明を行い、事業内容について意見を得た。また、H30年度策定の『つくば市文化財保存活用計画』の進捗管理方法について検討した。第2回会議では、令和年度事業報告、その他について説明し、事業内容とH30年度策定の『つくば市文化財保存活用計画』の進捗状況について意見を得た。</p> <p>2 財源</p> <p>すべて一般財源。</p>											年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	会議開催回数	2回	3回	2回	3回	2回
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																			
会議開催回数	2回	3回	2回	3回	2回																			
事業の改善課題及		審議会委員に市民委員が含まれていないため、令和2年7月の改選にあたり、専門的見地からの審議ができる体制を確保しつつ、市民委員の公募・選任をする。																						
評価		2 目的を概ね達成できた																						

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																															
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																															
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																															
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																								
10	05	03	14	本年	686			267	953		943	98.9																																							
			前年	688				688		503	73.1																																								
			比較	△ 2			267	265		440	-																																								
【参考】前々年度				3,708		△ 317		3,391		3,364	99.2																																								
目的		歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく後世へ伝えるため。																																																	
概要及び成果		<p>1 市史編纂 史料散逸を防ぐための調査・解読等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。 (1) 保有及び未発見史・資料の整理、解読作業 (2) 史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する。)</p> <p>【成果】 (1) 資料の解読により、今まで不明であった時代の状況が明らかになり、資料集の作成にもつながった。 (2) 『つくば市史史料集 第十六編 古来村御用留(上)』1冊を刊行した。 (3) 市に関係した資料4件(島名絵図、上境村古文書、上菅間村古文書、水守村古文書)を購入した。 (4) 市関連資料の寄贈を5件受けた。 (5) 既刊も含めた市町村史類を販売した。売上額は、大学等の大口の購入がなく、やや減少している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村史等販売額</td> <td>92,700円</td> <td>153,750円</td> <td>166,500円</td> <td>115,850円</td> <td>123,250円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>93</td> <td>154</td> <td>167</td> <td>116</td> <td>123</td> <td>市町村史売上料</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>850</td> <td>349</td> <td>3,197</td> <td>3,136</td> <td>3,314</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度以降は、国補事業を除く臨時職員賃金の人事課移管により事業費・一般財源とも大幅減となった。</p>										年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	市町村史等販売額	92,700円	153,750円	166,500円	115,850円	123,250円	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備考	国庫補助	0	0	0	0	0		起債その他特財	93	154	167	116	123	市町村史売上料	一般財源	850	349	3,197	3,136	3,314	
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																														
市町村史等販売額	92,700円	153,750円	166,500円	115,850円	123,250円																																														
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備考																																													
国庫補助	0	0	0	0	0																																														
起債その他特財	93	154	167	116	123	市町村史売上料																																													
一般財源	850	349	3,197	3,136	3,314																																														
事業の改善課題及		旧町村史編纂時に解読した重要な史料を史料集として刊行することはほぼ終了したが、ほかに内容が解読できていない史料が多くあり、引き続き調査していく。また、所有者の代替わりにより史料の所在が不明になる場合が多く見受けられ、所在確認を計画していく。																																																	
評価		1 目的を達成できた																																																	

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																	
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																	
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	05	03	15	本年	35,192		△ 5,229		29,963		29,625	98.9																								
				前年	7,183		32,105		39,288		38,210	97.3																								
				比較	28,009		△ 37,334		△ 9,325		△ 8,585	-																								
【参考】前々年度					25,758		△ 1,560		24,198		23,934	98.9																								
目的			<p>中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地の公有化や発掘調査を行ったうえで、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように復元整備し、平沢官衙遺跡に続く文化財保護の拠点とすることで、史跡の保存と活用を積極的に推進するため。</p>																																	
概要及び成果			<p>1 保存整備委員会 委員会及び専門部会の組織において、以下の各事業についての協議等を行う。 ①土地公有化 ②発掘調査 ③復元整備事業 ④管理・活用 ⑤その他保存整備に必要な事業</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 委員会会議 整備・発掘調査ともに終了したため、実施せず(30年度会議と現地視察、29年度会議と現地視察、28年度開園式典への出席、27年度現地視察)。</p> <p>(2) 専門部会会議 ① 1月24日に1回開催した。(30年度2回、29年度2回、28年度3回、27年度3回)。 ② 整理調査の内容や整備完了後の保存・活用について、指導を得た。</p>																																	
			<p>2 史跡内容確認(発掘)調査 遺構保全ゾーン(整備地周辺の保存地区)の確認・整理調査を実施する(平成21～令和2年度予定)。</p> <p>【成果】 報告書刊行に向けて、平成26年度～30年度の現地調査基礎整理を完了させ、保存・整備・活用の計画作成に必要な基礎資料を得ることができた。また出土品を恒久的に保存するため、木製品3点に保存処理を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査面積(m<sup>2</sup>)</td> <td>0</td> <td>393</td> <td>292</td> <td>228</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>調査面積累計(m<sup>2</sup>)</td> <td>0</td> <td>5,035</td> <td>4,642</td> <td>4,350</td> <td>4,122</td> </tr> <tr> <td>現地説明会人数(人)</td> <td>0</td> <td>161</td> <td>102</td> <td>206</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>										年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	調査面積(m <sup>2</sup> )	0	393	292	228	348	調査面積累計(m <sup>2</sup> )	0	5,035	4,642	4,350	4,122	現地説明会人数(人)	0	161	102	206	146
			年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																												
調査面積(m <sup>2</sup> )	0	393	292	228	348																															
調査面積累計(m <sup>2</sup> )	0	5,035	4,642	4,350	4,122																															
現地説明会人数(人)	0	161	102	206	146																															
<p>3 土地公有化 文化庁長官に厳しく現状変更を制限される土地を公有化することで、史跡の保存・活用等の円滑化を図る。</p> <p>【成果】 管理区分C地区に該当している1筆。C地区は地下に影響を及ぼさない限り現状変更を認めているが、復元整備した本丸跡の北隣接地であり、整備の点からも重要な場所であることから買収し、史跡を現状保存することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有化面積(m<sup>2</sup>)</td> <td>2,135</td> <td>748</td> <td>987</td> <td>453.5</td> <td>1,422.45</td> </tr> </tbody> </table>										年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	公有化面積(m <sup>2</sup> )	2,135	748	987	453.5	1,422.45															
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
公有化面積(m <sup>2</sup> )	2,135	748	987	453.5	1,422.45																															

概要及び成果	4 財源(単位:千円)						
	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備考
	国庫補助	23,263	28,964	17,428	29,761	117,860	買上・調査・整備
	起債その他特財	4,130	5,487	0	8,262	63,800	買上・整備
	一般財源	2,232	3,759	6,506	15,570	45,148	
事業の改善課題及	確認調査では例年、国補助金の減額査定が顕著であり、事業内容を調整して対応していく。						
評価	<b>2 目的を概ね達成できた</b>						

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する										
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	16	本年	54,566		△ 495	△ 1,579	52,492		51,270	97.7
				前年	107,089		△ 1,399	△ 542	105,148		103,713	98.6
				比較	△ 52,523		904	△ 1,037	△ 52,656		△ 52,443	-
【参考】前々年度					38,496		1,238		39,734		38,383	96.6

目的 下記の文化財展示施設4館の施設及び谷田部郷土資料館を含めた5館の展示・収蔵資料について、適切に管理しその活用を図り、来訪者に郷土の歴史と文化に関する知識と理解を深める機会を提供するため。

概要及び成果	1 施設や資料の管理・整理、案内・清掃業務											
	【成果】											
	施設は、定期的な清掃・点検等や植栽維持管理、修繕等により、良好な維持管理ができた。また、見学等利用者数は、つくばちびっ子博士事業実施の影響もあり、平成30年度以降増加傾向にある。											
	(1) 桜歴史民俗資料館(旧桜村の歴史・産業・生活文化関係資料の保存、整理、展示)											
	① 引き続き、節電等への配慮から当面の開館日を月・火・金・土曜日の週4日に行っている。											
	② パネル用スイッチ交換、展示室の引戸、出入口付近の雨樋の修繕をした。											
	(2) 出土文化財管理センター(市内出土文化財の保存、整理、展示や受贈図書等の管理)											
	① 市内遺跡発掘調査資料等の展示管理、整理作業等を実施した。											
	② 照明器具、エアコンの修繕をした。											
	(3) 平沢官衙遺跡歴史ひろば(古代の郡役所跡を復元した建物等の展示)											
① 文化財の学習機会の提供のほか、市や民間団体によるイベント会場としても活用された。												
② 注意看板の交換、案内所の土間修繕をした。												
(4) 谷田部郷土資料館(交流センター3階。旧谷田部町の歴史・生活文化関係資料の保存、展示)												
① 展示・収蔵資料の保存管理を継続し、展示資料の追加を実施した。												
② 監視カメラ分割器、同軸ケーブルの交換をした。												
(5) 小田城跡歴史ひろば(小田城跡の発掘調査の成果や小田氏の歴史を紹介した体験型展示施設)												
① 通常の展示・公開のほか、地元団体による写真展や催事の会場としても活用された。												
② 浸水対策のため、案内所の土間修繕をした。												
(6) 各展示施設の見学等利用者数(単位:人)												
					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
ア 桜歴史民俗資料館					8,064	7,809	3,204	3,621	2,780			
イ 出土文化財管理センター					58	126	119	107	231			
ウ 平沢官衙遺跡歴史ひろば					50,689	46,508	52,478	51,346	55,051			
エ 谷田部郷土資料館					3,948	4,591	1,031	1,597	1,661			
オ 小田城跡歴史ひろば					19,853	21,204	17,479	17,170	-			
計					82,612	80,238	74,311	73,841	59,723			
※エは谷田部窓口センターが移動した平成26年5月以降、オは開館した平成28年5月以降の集計。												
2 施設見学時の市文化財専門員による解説、収蔵資料や施設の利用申込みに対する許認可事務												
【成果】												
学校や一般団体からの解説等の依頼には、文化財専門員が対応した。所蔵資料・施設の利用許可申請等には適切に事務処理したほか、所蔵資料は出前講座等の教材としても有効活用した。												
依頼・申請件数 (単位:件)												
					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
ア 講師派遣・解説依頼等					60(29)	57(27)	73(32)	50(25)	48(30)			
イ 所蔵資料利用許可申請					48	35	56	41	33			
ウ 施設利用許可申請					24(1)	21(4)	21(9)	12(2)	11(5)			
※アの( )内は小中義務教育学校、ウの( )内は行政財産使用料の件数。												



概要及び成果	3 財源(単位:千円)						
	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考
	国庫補助	0	0	0	0	0	
	起債その他特財	87	75	50	64	98	電気料、使用料等
	一般財源	51,183	103,638	38,333	29,502	16,521	
事業の課題及び改善点	<p>平成31年度は区画整理事業に係る桜歴史民俗資料館の敷地を購入したため、今年度の予算・決算額は大幅減となった。</p> <p>長年の課題であった保管施設の不足に対して旧豊里庁舎の使用が可能になったため、収蔵資料の移動や今後の運用をしていく。また、施設の修繕計画について、市公共施設マネジメント及び「市文化財保存活用計画」と連動させながら、引続き検討していく。</p>						
評価	<b>1 目的を達成できた</b>						

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する										
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	18	本年	6,096				6,096		5,663	92.9
				前年	4,005				4,005		3,944	98.5
				比較	2,091				2,091		1,719	-
【参考】前々年度					3,644				3,644		3,547	97.3

目的	県内有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校での歴史文化教育や社会教育・観光等に活用するため。											
概要及び成果	1 企画展示・講演会等の開催 年1回程度、企画展や講演会、体験学習等を開催、内容により埋蔵文化財活用の国庫補助を導入する。 【成果】 (1) 巡回企画展「万葉の時代のつくば」を、10月から2月まで小田城跡歴史ひろばと谷田部郷土資料館で開催し、2会場合わせて1,467人が来場した。23年度から継続してきた事業形態がマンネリ化したことや市内巡回施設が2箇所にとどまったこと、また期間内の学校見学数が減少したことも影響して来場者数は半減したが、アンケートの結果から満足度の高さを窺い知ることができた。											
						令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	企画展来場者数					1,467人	2,769人	2,358人	1,108人	1,524人		
	(2) 企画展と関連する講演会「遺跡から見る万葉のころのつくば」を開催、83人が参加した。昨年度までとは異なり、市民団体と共催する形態の催事ではなくなったため参加者数は減少したが、アンケートでは高い満足度が得られた。また「平沢官衙遺跡周辺歴史ウォーキング」を10月26日に開催、14人が参加した。											
						令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	講演会参加者数					83人	295人	216人	215人	95人		
	関連行事参加者数					14人	6人	13人	48人	19人		
	2 学校への歴史・文化教育の支援 学校教育での歴史や文化財の活用について、資料の作成・提供、市内の学校教諭を対象とする市の歴史・文化財の説明(研修講座)、学校見学向けの展示施設の内容改善等を通じて、支援する。 【成果】 (1) 教諭向けの研修講座を8月に開催した。(※平成30年度は台風のため中止。)											
						令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	回数					1回	0回	1回	1回	2回		
(2) 谷田部小・葛城小・上郷小・真瀬小・大曾根小・竹園東小・島名小・二の宮小・松代小・秀峰筑波義務教育学校・筑波高校と連携してつくばスタイル科等の出前授業を行い、郷土の歴史・文化財をより深く学ぶ機会を提供できた。												
					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
回数					11回	4回	4回	2回	5回			
(3) 児童・生徒向けの小田城跡パンフレット「小田氏と小田城」を作成、15,000部印刷し、まず教員への周知のため市内各小・中・義務教育学校へ2部ずつ配布した。また前年度に印刷した市域歴史年表と文化財展示施設の学校向けパンフレットは、つくばスタイル科での出前講座で配布した。いずれも分かりやすいとの評価を得た。												

概要及び成果	<p>3 古文書講座 収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。</p> <p><b>【成果】</b> 前期(6～9月)8回・後期(12～3月)6回開催した。参加者は前期26人、後期28人であった。各期とも20名程度の定員を上回る応募があり、13年目になるものの講座内容も依然として好評である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座参加者人数</td> <td>54人</td> <td>55人</td> <td>48人</td> <td>47人</td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	講座参加者人数	54人	55人	48人	47人	58人															
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
	講座参加者人数	54人	55人	48人	47人	58人																						
	<p>4 文化財展示施設催事 平沢官衙遺跡歴史ひろば等の文化財展示施設を利用して、催事を開催する。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、昨年までと同様、春に「特別開扉」、夏に「ライトアップ」、秋に「ミニコンサート」での歓待事業(昨年度まで開催していた「つくば物語」は、主管課の観光推進課が開催しなくなったため)、冬に「文化財防火デーと新春芝文字」と四季の催事を開催した。  (2) 小田城跡歴史ひろば及び案内所では、「写真展」、「キャンドルナイトin小田城」、「小田の火祭り」と小田城秋の陣」、「どんど焼きと小田城冬の陣」を、四季の催事として地域と共催・協力した。</p>																											
	<p>5 文化財サポーター 市民がボランティア等として市の文化財行政に参加することで、歴史や文化財に触れる機会を作る。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 昨年度策定した『つくば市文化財保存活用計画』にに基づき、解説ボランティア制度を新設し、養成講座の修了者のうち10名が登録、展示解説への参加を開始した。 (2) 民間ボランティア団体「常陸小田城親衛隊の会」と連携し、小田城跡の解説や会員への研修等を実施した。</p>																											
	<p>6 つくば市遺跡地図の改訂 平成13年度版の遺跡地図を最新の内容に更新し、5,000部刊行する。国庫補助事業として実施。</p> <p><b>【成果】</b> 開発等事業者だけではなく一般市民に向けた内容として作成したことで、来年度以降において利活用が図れる資料を充実させることができた。</p>																											
<p>7 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>2,162</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>1,015</td> <td>埋文公開活用</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>127</td> <td>160</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>169</td> <td>講座納付金</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,374</td> <td>2,784</td> <td>2,411</td> <td>1,613</td> <td>1,940</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考	国庫補助	2,162	1,000	1,000	0	1,015	埋文公開活用	起債その他特財	127	160	136	136	169	講座納付金	一般財源	3,374	2,784	2,411	1,613	1,940	
年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考																						
国庫補助	2,162	1,000	1,000	0	1,015	埋文公開活用																						
起債その他特財	127	160	136	136	169	講座納付金																						
一般財源	3,374	2,784	2,411	1,613	1,940																							
<p>事業の善課題及び</p> <p>令和元年度は市遺跡地図の改訂版を作成したため、例年より事業費が増となった。 巡回企画展の見学者数を増やす工夫が必要であり、テーマや他部署・外部機関との連携を検討する。新たに文化財解説ボランティアの登録制度を開始したが、登録者数を増やし登録者の知見を向上させる必要があるため、解説ボランティア養成講座を定期的に継続し、登録者向けのステップアップ研修も実施していく。</p>																												
評価	<p><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>																											

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する										
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	8,756			789	9,545		8,973	94.0
				前年	19,483	16,062	△ 105	542	35,982		31,971	88.9
				比較	△ 10,727	△ 16,062	105	247	△ 26,437		△ 22,998	-
【参考】前々年度					21,143		△ 315		20,828	16,062	3,810	95.4

目的 市内に所在する国・県・市指定文化財等の良好な保存・管理及び活用を図るため。

1 国・県・市の指定文化財等の保存・維持管理業務

民間所有者等が行う指定文化財の保存・修繕・管理に対する補助事業、市が所有・管理する史跡等草刈りその他の維持管理事業、文化財の巡視等を実施した。

【成果】

(1) 民間所有者等による指定文化財の保存・修繕・管理経費の一部補助や、市管理史跡等の草刈り等維持管理・修繕工事等を実施し、適切な保存・管理ができた。平成29年度から3年計画で実施してきた筑波山神社神橋修理への補助は、11月に完了した。また、台風15号で被害を受けた市指定文化財薬師堂の修理に対して補助した。

事業の種類	件数					R1備考
	R1	H30	H29	H28	H27	
火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)
指定文化財修繕事業補助	2	1	1	0	1	筑波山神社神橋(県指定)、薬師堂(市指定)
指定文化財管理事業補助	1	0	0	1	2	大つげ
無形民俗文化財保存事業補助	2	3	3	2	2	市無形民俗文化財保存団体
指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	8	小田城跡(国指定)ほか7件
指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史定)
指定文化財修繕工事	0	0	0	1	1	
文化財解説板設置工事	2	1	1	0	0	慶長板碑、若森県庁跡(市指定)

(2) 文化財巡視により保存管理状況を把握し、管理者への適切な指導や国・県への円滑な報告ができた。また、建造物修理について、現地で専門家の助言・指導を得て対策を検討した。

事業の種類	件数					R1備考
	R1	H30	H29	H28	H27	
定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財
文化財の状況確認・指導	1	2	1	1	2	文化財建造物

※上2表でのR1等は年度。

概要及び成果

概要及び成果	<p>2 文化財保護の啓発事業 指定文化財管理者へ防火・防犯対策の徹底を周知する。</p> <p><b>【成果】</b> 1月26日の文化財防火デーにあたり、管理者への防火・防犯の注意喚起をし、関連事業を実施した。</p>																																		
	<p>3 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>電柱敷地使用料</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,955</td> <td>31,956</td> <td>3,794</td> <td>2,972</td> <td>16,112</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度一般財源には前年度からの繰越明許費を含む。</p>							年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考	国庫補助	0	0	0	0	0		起債その他特財	18	15	16	16	13	電柱敷地使用料	一般財源	8,955	31,956	3,794	2,972	16,112	
	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考																												
国庫補助	0	0	0	0	0																														
起債その他特財	18	15	16	16	13	電柱敷地使用料																													
一般財源	8,955	31,956	3,794	2,972	16,112																														
事業の善点及び	<p>県指定文化財「筑波山神社神橋」の修理費補助が令和元年度は最終年度であり、工事内容・費用ともに平成30年度よりも大幅に減少したため、事業費も減少した。</p>																																		
評価	<p><b>1 目的を達成できた</b></p>																																		

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する									
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	64,947			64,947		63,158	97.2
				前年	63,072			63,072		61,544	97.6
				比較	1,875			1,875		1,614	-
【参考】前々年度				74,778			74,778		73,174	97.9	

目的	資料の質的充実を図り、市民の多様な情報要求に応えることで、生涯学習を支援する。また、積極的に情報を発信し、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与するため。										
概要及び成果	1 図書館資料・視聴覚資料の受入れ及び貸出し 資料の充実に努め、自動車図書館運行、予約・リクエスト、インターネットからの照会・検索等のサービスで市民の利便性の向上を図った。										
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
	年間受入資料点数(点)	21,350 (420)	22,036 (487)	20,947 (490)	22,307 (492)	21,126 (568)					
	年間貸出資料点数(点)	1,031,408	1,035,291	964,123	987,419	994,775					
	年間貸出人数(人)	243,386	245,768	227,260	235,296	239,077					
※年間受入資料点数の( )は、視聴覚資料の点数。年間貸出資料点数は、団体及び自動車図書館を含む。											
2 図書館協議会の開催 【成果】 図書館事業に関して提案した議題に対し、様々な意見が出され図書館運営に寄与した。 1回(8月) 会議の主な内容： 令和元年度事業計画について、平成30年度指標に対する実績評価について、平成30年度利用者満足度調査について  ※ 第2回協議会を3月中に開催することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、開催を見送った。											
3 図書館ボランティアの活動支援 【成果】 159名の方がボランティア登録をし、9つの分野に分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス)											
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
ボランティア登録者数(人)	159	142	132	131	143						
4 学校図書館支援事業の実施 【成果】 学校図書館と連携し、読書推進が図られた。 (1) 学校訪問ブックトーク 希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業											
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
小学校	訪問校数	29校	29校	33校	37校	37校					
	対象	4年生	4年生	4年生	4年生	4年生					
	テーマ	「かず」	「家族」	「冒険」	「仕事」	「科学」					
中学校	訪問校数	9校	9校	8校	9校	8校					
	対象	7年生	7年生	7年生	7年生	7年生					
	テーマ	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」					
※義務教育学校を含む											
(2) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業 全体研修会(学校図書館研修講座 4月3日、5月28日開催) 司書教諭・司書教諭補助員180名参加											

(3) 学校関係団体貸出実施

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利用回数(回)	51	57	56	54	52
利用冊数(冊)	6,866	8,499	6,008	6,296	5,117

5 図書館自主事業の開催

【成果】

読書推進及び図書館の利用促進が図られた。

(令和元年度開催の主な事業)

(1) ジュニア図書館員(5、6年生)：児童に図書館業務を体験してもらう事業

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
参加人数(人)	47	51	87	45	25

(2) 職場体験学習(対象8年生)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
参加校数(校)	8	7	8	12	10
参加人数(人)	25	23	30	39	36

(3) 図書リサイクル：除籍した図書を公共施設や市民等に無償で提供し、活用を図る。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
配布総数(冊)	9,386	10,772	9,321	10,666	10,418
参加人数(人)		985	936	1,018	1,007

※ 令和元年度から実施方法を変更し、リサイクルコーナーを中央図書館エントランスロビーに常設してリサイクル資料を配布することとした。

(4) 自動車図書館：地域図書館的役割(2台の自動車図書館で47ステーションを巡回)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利用者数(人)	12,033	13,279	11,016	12,022	11,312
貸出冊数(冊)	46,887	50,226	44,860	47,889	43,254
運行回数(回) (運行日数×2台)	360	334	324	342	320

(5) ファーストブック講座：「赤ちゃん絵本の楽しみ方」赤ちゃんへの読み聞かせのコツや、赤ちゃん向け絵本の紹介(対象 赤ちゃんの父母等)

※3月に開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(6) その他事業

- ・ ライブラリー・ピクニック 5月11日、11月2日(筑波大学附属図書館との共催)
- ・ 芸術をゲームで遊ぼう 9月23日
- ・ むいぐるみのおとまり会 10月25・26日、12月6・7日
- ・ World week 10月29日～11月3日
- ・ 世界を知るワークショップ 11月2日(協力：JICA筑波)
- ・ 世界のゲームで遊ぼう 11月3日、1月18日

6 図書返却事業

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎にブックポストを設置し、図書の返却を可能としている。また、市庁舎のブックポストを22時まで開館しているコミュニティ棟に移設し、利便性が向上した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
大穂(冊)	4,436	4,317	2,909	2,571	2,432
豊里(冊)	1,761	2,020	1,802	1,776	1,312
並木(冊)	6,932	7,586	7,695	7,217	7,308
広岡(冊)	78	50	203	128	153
市庁舎(冊)	20,835	16,525	9,249	8,892	8,255
計(冊)	34,042	30,498	21,858	20,584	19,460

	<p>7 広報活動</p> <p>【成果】</p> <p>図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより、図書館に対する理解を深め、利用の促進及び、読書活動の推進が図られた。</p> <p>(1) 図書館だより「ヨモッカ」の発行 8月1日第13号、3月1日第14号の2回発行 自治会・区会回覧等</p> <p>(2) 図書館だより「こどもヨモッカ」の発行 夏休み前第12号発行、冬休み前第13号の2回発行 市内3、4年生及び学校図書館等にて配布</p> <p>(3) 自動車図書館のイベント参加 ・ 谷田部市街地オートムフェア 11月3日</p>
概要及び成果	<p>8 図書館懇話会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>これからのつくば市立図書館のあり方について、広く意見を聴くため開催し、令和2年3月に教育長に提言書を提出した。</p> <p>・令和元年度懇話会開催回数:5回</p>
	<p>9 つくば市域図書館連携協議会</p> <p>【成果】</p> <p>つくば市域に所在する各機関の図書館においては、互恵の精神に則り、それぞれの情報、資源及び活動成果等の交流を促進し、かつ、連携してその活用を図ることにより、協定館相互の実りある持続可能な発展と充実に資することを目的として「つくば市域図書館連携に関する協定」を締結し、つくば市域図書館連携協議会を設置した。連携事項の円滑な推進を図るため、連携協議会において協議を開始した。</p> <p>・連携協定締結日： 令和元年9月25日</p> <p>・連携協定締結図書館： 筑波大学附属図書館、つくば市立中央図書館</p> <p>・令和元年度連携協議会開催回数： 2回</p>
事業の課題及び改善点	<p>1 書架に余裕がないため、受入に制限がある。また、4交流センター図書室のオンライン化により、市民の利用・要望も増えているため、予算の確保及び蔵書の増加による保管場所について検討が必要である。</p> <p>2 協議会委員からの意見の内容を検討し、サービス向上に生かしていく必要がある。</p> <p>3 ボランティア活動を円滑に進めるため、図書館とボランティア・ボランティアグループ同士の連携を強化する必要がある。</p> <p>4 充実した研修のため、今後も教育指導課等と連携をし、継続する必要がある。</p> <p>5 事業参加者向けに広報活動を広く行う必要がある。また、自動車図書館車が老朽化している。</p> <p>6 返却場所を増やして欲しいと要望があるが、配送人員の確保や返却場所の選定などが課題となる。</p> <p>7 図書館ホームページの適切な更新を行うとともに、広報つくばをはじめとした各種媒体を通し、継続的な情報発信を行う必要がある。</p> <p>8 図書館懇話会において、これからのつくば市立図書館のあり方について協議が行われ、令和2年3月に教育長あてに提言書が提出された。市民に愛される図書館としていくため、今後の事業を進めていくに当たり、この提言書の内容を参考にしていく。</p> <p>9 筑波大学図書館との連携について協議を進め、まず、筑波大学図書館との間での独自の相互貸借制度の実現を目指し、課題等の洗い出しを行っていく。</p>
評価	<p style="text-align: center;"><b>2 目的を概ね達成できた</b></p>



事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する									
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	153,791		440		154,231		145,891	94.6
				前年	117,898		3,063		120,961		117,576	97.2
				比較	35,893		△ 2,623		33,270		28,315	-
【参考】前々年度					119,211				119,211		108,733	91.2
目的			施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館として市民の利用に供するため。									
概要及び成果			<p>1 図書館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の施設及び設備に関する修繕及び維持管理業務</li> <li>・図書館情報システムの運用管理</li> <li>・文化会館アルス(共有部分)の修繕及び維持管理業務</li> </ul> <p>【成果】</p> <p>図書館及び文化会館アルス(共有部分)の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。</p> <p>(1) 図書館関係修繕工事</p> <p>アルスエレベーター修繕工事、中央図書館電動書架修繕工事、アルス高圧受変電設備機器(受電盤)更新工事、中央図書館柱照明器具修繕工事、アルス及び中央図書館誘導灯電磁接触器修繕工事、アルス冷凍機2号冷却水系洗浄口及びドレン配管腐食修繕工事、アルス及び中央図書館雨漏り修繕工事</p> <p>(2) 図書館関係修繕</p> <p>アルス2F男子トイレ自動水洗装置修繕、中央図書館無停電電源装置修繕、アルス空気調和設備差圧調節器修繕、アルス1階男子トイレ小便器及び手洗い流し台排水不良修繕、アルス電気室エアコン室外機修繕、アルス空気調和設備冷温水ポンプオーバーホール、中央図書館和室畳張替</p> <p>(3) 図書館関係備品購入</p> <p>裁断機1台、ブックラック2台、デジタルカメラ1台、CD/DVD確認用兼ボランティア用パソコン1台</p>									
事業の改善課題及び			<p>施設設備は、年数が増すごとに老朽化の度合いを増してくるので、今後修繕箇所が増加してくると考えられる。これに優先順位をつけ、計画的に適切に対応する必要がある。</p> <p>このため、令和2年度に長寿命化計画を策定する。</p>									
評価			2 目的を概ね達成できた									

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																																											
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																																											
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																		
10	05	02	13	本年	39,289				39,289		39,106	99.5																																																		
				前年	34,430				34,430		34,225	99.4																																																		
				比較	4,859				4,859		4,881	-																																																		
【参考】前々年度					32,312				32,312		32,309	100.0																																																		
目的			オンライン化されている4か所の地域交流センター図書室の業務運営について、中央図書館から委託することにより、中央図書館と4交流センター図書室との連携強化を図り、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資するため。																																																											
概要及び成果			1 図書館資料の受入れ及び貸出し 【成果】 中央図書館が業務運営し、資料の充実に努めるとともに、資料の貸出、予約・リクエストの受付及びインターネットからの照会・検索等の図書館サービスを提供し、市民サービスの向上が図れた。																																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>谷田部交流センター図書室</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,739 冊</td> <td>1,517 冊</td> <td>1,205 冊</td> <td>1,354 冊</td> <td>1,105 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>142,813 冊</td> <td>131,898 冊</td> <td>119,356 冊</td> <td>112,512 冊</td> <td>110,418 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>31,877 人</td> <td>28,877 人</td> <td>25,734 人</td> <td>24,999 人</td> <td>24,572 人</td> </tr> </tbody> </table>						谷田部交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,739 冊	1,517 冊	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊	年間貸出資料冊数	142,813 冊	131,898 冊	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊	年間貸出人数	31,877 人	28,877 人	25,734 人	24,999 人	24,572 人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>筑波交流センター図書室</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,362 冊</td> <td>1,472 冊</td> <td>1,125 冊</td> <td>1,162 冊</td> <td>1,182 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>59,374 冊</td> <td>59,699 冊</td> <td>57,422 冊</td> <td>59,448 冊</td> <td>62,225 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>13,800 人</td> <td>14,229 人</td> <td>13,277 人</td> <td>13,778 人</td> <td>14,152 人</td> </tr> </tbody> </table>						筑波交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,362 冊	1,472 冊	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊	年間貸出資料冊数	59,374 冊	59,699 冊	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊	年間貸出人数	13,800 人	14,229 人	13,277 人	13,778 人	14,152 人
谷田部交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																									
年間受入資料冊数	1,739 冊	1,517 冊	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊																																																									
年間貸出資料冊数	142,813 冊	131,898 冊	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊																																																									
年間貸出人数	31,877 人	28,877 人	25,734 人	24,999 人	24,572 人																																																									
筑波交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																									
年間受入資料冊数	1,362 冊	1,472 冊	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊																																																									
年間貸出資料冊数	59,374 冊	59,699 冊	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊																																																									
年間貸出人数	13,800 人	14,229 人	13,277 人	13,778 人	14,152 人																																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>小野川交流センター図書室</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,452 冊</td> <td>1,458 冊</td> <td>1,063 冊</td> <td>1,202 冊</td> <td>1,080 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>112,063 冊</td> <td>102,593 冊</td> <td>97,292 冊</td> <td>96,202 冊</td> <td>99,136 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>26,709 人</td> <td>24,433 人</td> <td>22,870 人</td> <td>23,166 人</td> <td>22,963 人</td> </tr> </tbody> </table>						小野川交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,452 冊	1,458 冊	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊	年間貸出資料冊数	112,063 冊	102,593 冊	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊	年間貸出人数	26,709 人	24,433 人	22,870 人	23,166 人	22,963 人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>荃崎交流センター図書室</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,578 冊</td> <td>1,523 冊</td> <td>1,086 冊</td> <td>1,235 冊</td> <td>1,093 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>93,511 冊</td> <td>87,287 冊</td> <td>73,543 冊</td> <td>81,405 冊</td> <td>80,806 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>24,428 人</td> <td>23,330 人</td> <td>19,828 人</td> <td>22,410 人</td> <td>21,605 人</td> </tr> </tbody> </table>						荃崎交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,578 冊	1,523 冊	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊	年間貸出資料冊数	93,511 冊	87,287 冊	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊	年間貸出人数	24,428 人	23,330 人	19,828 人	22,410 人	21,605 人
小野川交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																									
年間受入資料冊数	1,452 冊	1,458 冊	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊																																																									
年間貸出資料冊数	112,063 冊	102,593 冊	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊																																																									
年間貸出人数	26,709 人	24,433 人	22,870 人	23,166 人	22,963 人																																																									
荃崎交流センター図書室	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																									
年間受入資料冊数	1,578 冊	1,523 冊	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊																																																									
年間貸出資料冊数	93,511 冊	87,287 冊	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊																																																									
年間貸出人数	24,428 人	23,330 人	19,828 人	22,410 人	21,605 人																																																									
事業の課題及び改善点			平成27年度からオンライン4交流センター図書室運営業務委託を図書館が行い、新しい図書資料を増やしてきた。引き続き、市民がサービスの向上を享受できるよう各交流センター図書室の蔵書の充実を図っていく。 また、地域の特色を生かした資料の整備と、委託職員との連携を図りサービスの向上を目指す。交流センター図書室によって、資料の老朽化が進んでいたり、利用者が急増していたりと状況が異なるため、資料購入費の配分の方法が課題となる。 運営業務委託について、現在の委託業務について検証するとともに、図書館懇話会からの提言の内容についても検討の上、運営業務の委託内容に反映させる必要がある。また、運営業務に必要な人材(司書有資格者)についても、継続して確保していくための検討が必要となる。 今後、4交流センター図書室の分館化についても検討していく必要がある。																																																											
評価			2 目的を概ね達成できた																																																											

# 施策評価シート

令和元年度

基本目標	14の施策に属さないもの
基本方針	—
施策	—
主な取組内容	—

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
教育委員会に要する経費	4,099	153	教育総務課	1
奨学資金に要する経費	1,860	154	教育総務課	1
学校災害賠償保険に要する経費	6,230	155	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費(小学校)	8,514	156,(103)	学務課	1
教育振興助成に要する経費(中学校)	9,915	157,(104)	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費(小学校)	66,545	158	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費(中学校)	63,471	159	学務課	1
特別活動等に要する経費	8,192	160	学務課	1
学校管理に要する経費	2,128	161	学務課	1
生涯学習施設管理に要する経費	33,403	162	生涯学習推進課	2
生涯学習推進に要する経費	2,541	163	生涯学習推進課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた  
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助その他、教育行政の公的支出義務のある事業等について適切に実施されている。</li> <li>・奨学金について、財源が厳しいと思うが、経済状況が苦しい御家庭を少しでも多く救ってほしい。</li> <li>・生涯学習に関して、市民向けの講座等をもっと充実させてほしいと思う。つくばならではの人材が多数いるのに、十分に活用できていないのではないかな。</li> </ul>
--------	---



事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																																																					
基本方針																																																									
施策																																																									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																													
10	01	01	11	本年	4,867			△ 13	4,854		4,099	84.5																																													
				前年	4,750		△ 634		4,116		3,999	97.2																																													
				比較	117		634	△ 13	738		100	-																																													
【参考】前々年度					4,564				4,564		3,846	84.3																																													
目的		教育委員会の会議等を適切に運営し、教育行政の円滑な推進を図るため。																																																							
概要及び成果		<p>1 教育委員会の会議等に関わる事務 定例会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会を開催する。 【成果】</p> <p>(1) 定例会12回及び臨時会2回を開催した。</p> <p>(2) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則、規程等の制定を行い、委員会における事務事業の適正化を図った。</p> <p>(3) 定例会・臨時会において、議案63件を審議する他、教育行政全般について、その権限に属する事務を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図った。</p> <p>(4) 学校及び教育局の状況等について、教育長から委員会に報告を行い、教育委員との情報共有を図ることができた。</p> <p>委員会開催数及び案件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委員会</th> <th>種類</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">定例</td> <td>議案(件)</td> <td>63</td> <td>60</td> <td>58</td> <td>48</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>報告(件)</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時</td> <td>議案(件)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>報告(件)</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 研修会等への参加 【成果】</p> <p>(1) 文部科学省を会場とする教育委員研究協議会、茨城県市町村教育委員会研修会等に参加することにより、教育行政の課題や他市町村教育委員会の事例等について理解を深めるとともに、他市町村の教育委員会との情報交換を行うことができた。</p> <p>(2) 学校現場での状況を把握するため、学校訪問を行ったほか、教育大綱の作成会議に参加し、教育委員としての意見を反映させることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校訪問、会議、研究会等</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加回数</td> <td>45</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>											委員会	種類	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	定例	議案(件)	63	60	58	48	53	報告(件)	32	26	25	27	28	臨時	議案(件)	5	2	2	3	2	報告(件)	2	0	0	0	2	学校訪問、会議、研究会等	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	参加回数	45	13	5	5	4
委員会	種類	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																			
定例	議案(件)	63	60	58	48	53																																																			
	報告(件)	32	26	25	27	28																																																			
臨時	議案(件)	5	2	2	3	2																																																			
	報告(件)	2	0	0	0	2																																																			
学校訪問、会議、研究会等	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																				
参加回数	45	13	5	5	4																																																				
事業の改善課題及び		-																																																							
評価		1 目的を達成できた																																																							

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの							
		基本方針									
		施策									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	11	本年	1,892			1,892		1,860	98.3
				前年	1,892			1,892		1,728	91.3
				比較						132	-
【参考】前々年度				1,892				1,892		1,882	99.5
目的		高等学校等に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を支給し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。									
概要及び成果		1 奨学金の支給決定 【成果】 つくば市奨学生選考委員会を7月に開催し、奨学金申請者45人の審査を行い、25人を採択した。教育委員会において、奨学生25人を決定した。 選考委員の構成:学識経験者8名(議会推薦者2名、学校代表者6名)、民生委員6名、市職員1名									
		2 奨学金の支給 【成果】 (1) 支給金額 6,000円×12か月×25人=1,800,000円 (2) 支給方法 年3回(7月、11月、3月)4か月分ずつ支給。 (3) 申請及び支給状況									
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		申請者数	45人	34人	65人	58人	58人				
		支給人数	25人	25人※	25人	25人	25人				
		支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円				
		支給額	1,800千円	1,650千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円				
		※平成30年度は3名が途中辞退した。									
事業の改善課題		-									
評価		1 目的を達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																																											
		基本方針																																													
		施策																																													
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	01	02	19	6,284				6,284		6,230	99.1																																				
			前年	6,286				6,286		6,040	96.1																																				
			比較	△ 2				△ 2		190	-																																				
【参考】前々年度				5,762			272	6,034		6,034	100.0																																				
目的		市が、園児・児童・生徒または第三者に対し、学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中の不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填するため。また、偶然の事故により学校施設の物件に傷害が生じたとき、その損害を補填するため。																																													
概要及び成果		<p>1 損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務</p> <p>【成果】</p> <p>(1)学校災害賠償補償保険 保険加入状況(前年度5月1日現在児童・生徒数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年祖</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>11,098 人</td> <td>12,507 人</td> <td>12,359 人</td> <td>12,162 人</td> <td>12,072 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>4,871 人</td> <td>5,434 人</td> <td>5,468 人</td> <td>5,492 人</td> <td>5,463 人</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>4,407 人</td> <td>2,054 人</td> <td>1,851 人</td> <td>1,611 人</td> <td>1,451 人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>893 人</td> <td>924 人</td> <td>925 人</td> <td>1,004 人</td> <td>1,095 人</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 令和元年度事故概要</p> <p>市内中学校のグラウンドにおいて、野球部の練習中に打球が校庭東側ネットの破れた部分をすり抜け、校内駐車場に停車していた車両の助手席ドアに当たり、擦り傷とへこみが生じた。学校施設管理上の瑕疵により、車両の修繕に要する経費を支払った。</p> <p>(2)建物総合損害共済保険 学校施設の物件が、偶然の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。</p> <p>・加入施設</p> <p>①小学校37校 (廃校分を含む)</p> <p>②中学校14校 (廃校分を含む)</p> <p>③幼稚園18園 (休園分を含む)</p> <p>④義務教育学校4校</p> <p>⑤その他4施設(総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅)</p>											令和元年度	平成30年祖	平成29年度	平成28年度	平成27年度	小学校	11,098 人	12,507 人	12,359 人	12,162 人	12,072 人	中学校	4,871 人	5,434 人	5,468 人	5,492 人	5,463 人	義務教育学校	4,407 人	2,054 人	1,851 人	1,611 人	1,451 人	幼稚園	893 人	924 人	925 人	1,004 人	1,095 人	事故件数	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件
	令和元年度	平成30年祖	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																										
小学校	11,098 人	12,507 人	12,359 人	12,162 人	12,072 人																																										
中学校	4,871 人	5,434 人	5,468 人	5,492 人	5,463 人																																										
義務教育学校	4,407 人	2,054 人	1,851 人	1,611 人	1,451 人																																										
幼稚園	893 人	924 人	925 人	1,004 人	1,095 人																																										
事故件数	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件																																										
事業の改善課題及		-																																													
評価		1 目的を達成できた																																													

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの																															
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																															
	施策		2-5-2 学校の安全体制の確立																															
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	02	02	15	本年	10,315				10,315		8,514	82.5																						
			前年	13,353				13,353		8,224	61.6																							
			比較	△ 3,038				△ 3,038		290	-																							
【参考】前々年度				16,169				16,169		11,401	70.5																							
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																	
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。																																	
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>26人</td> <td>5人</td> <td>24人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	配布人数	26人	5人	24人	22人	21人	対象校	2校	2校	2校	2校	2校					
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																												
配布人数	26人	5人	24人	22人	21人																													
対象校	2校	2校	2校	2校	2校																													
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>76人</td> <td>75人</td> <td>108人</td> <td>133人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>8校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>2,217,900</td> <td>2,205,000</td> <td>3,240,000</td> <td>1,330,000</td> <td>1,020,000</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給人数	76人	75人	108人	133人	102人	対象校	6校	6校	8校	6校	6校	支給額(円)	2,217,900	2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																													
支給人数	76人	75人	108人	133人	102人																													
対象校	6校	6校	8校	6校	6校																													
支給額(円)	2,217,900	2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000																													
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>262人</td> <td>257人</td> <td>434人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>2,589,000</td> <td>2,555,500</td> <td>4,340,000</td> </tr> </tbody> </table> * 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												令和元年度	平成30年度	平成29年度	支給人数	262人	257人	434人	対象校	6校	6校	5校	支給額(円)	2,589,000	2,555,500	4,340,000								
	令和元年度	平成30年度	平成29年度																															
支給人数	262人	257人	434人																															
対象校	6校	6校	5校																															
支給額(円)	2,589,000	2,555,500	4,340,000																															
事業の改善課題及び	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。また、令和元年度予算については、遠距離補助金の支給対象者を前年より少なく見込んだため減額となっている。																																	
評価	1 目的を達成できた																																	



事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの																																	
	基本方針	2-5 教育環境を充実する																																	
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立																																	
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	15	本年	11,460			11,460		9,915	86.5																								
				前年	11,921			11,921		10,820	90.8																								
				比較	△ 461			△ 461		△ 905	-																								
【参考】前々年度					11,578			11,578		9,591	82.8																								
目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																		
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																																		
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>2027人</td> <td>1933人</td> <td>1900人</td> <td>1932人</td> <td>1873人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	配布人数	2027人	1933人	1900人	1932人	1873人	対象校	16校	16校	15校	15校	15校						
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
配布人数	2027人	1933人	1900人	1932人	1873人																														
対象校	16校	16校	15校	15校	15校																														
事業の善課題及	3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>66人</td> <td>63人</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>803,600</td> <td>937,200</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給人数	66人	63人	76人	91人	94人	対象校	4校	4校	5校	5校	5校	支給額(円)	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																													
支給人数	66人	63人	76人	91人	94人																														
対象校	4校	4校	5校	5校	5校																														
支給額(円)	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600																														
評価	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																																		
	1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																															
		基本方針																																	
		施策																																	
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	12	本年	58,861			67,098		66,545	99.2																								
				前年	58,907			62,506		59,408	95.0																								
				比較	△ 46			4,592		7,137	-																								
【参考】前々年度				53,972		1,064		55,036		54,983	99.9																								
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)に就学する児童の保護者が、児童への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により児童の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図るため。																																	
概要及び成果		1 要保護等児童就学援助 (1) 要保護認定児童(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定児童(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された児童)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレジャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>949人</td> <td>841人</td> <td>743人</td> <td>729人</td> <td>717人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>66,544,906</td> <td>59,408,193</td> <td>54,983,005</td> <td>52,108,437</td> <td>52,155,573</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	要保護支給人数	3人	0人	0人	2人	5人	準要保護支給人数	949人	841人	743人	729人	717人	支給額(円)	66,544,906	59,408,193	54,983,005	52,108,437	52,155,573
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
要保護支給人数	3人	0人	0人	2人	5人																														
準要保護支給人数	949人	841人	743人	729人	717人																														
支給額(円)	66,544,906	59,408,193	54,983,005	52,108,437	52,155,573																														
事業の改善課題及び		年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																																	
評価		<b>1 目的を達成できた</b>																																	

事業の位置づけ	基本目標		14の施策に属さないもの																																	
	基本方針																																			
	施策																																			
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	12	本年	60,796		3,182		63,978		63,471	99.2																								
				前年	61,179		3,825		65,004		62,995	96.9																								
				比較	△ 383		△ 643		△ 1,026		476	-																								
【参考】前々年度					56,407		11,626		68,033		67,267	98.9																								
目的			中学校及び義務教育学校(後期課程)に就学する生徒の保護者が、生徒への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により生徒の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより義務教育の円滑な実施を図るため。																																	
概要及び成果			1 要保護等生徒就学援助 (1) 要保護認定生徒(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定生徒(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された生徒)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレジャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>496人</td> <td>483人</td> <td>495人</td> <td>490人</td> <td>497人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>63,470,664</td> <td>62,995,286</td> <td>67,267,111</td> <td>57,157,359</td> <td>58,543,686</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	要保護支給人数	2人	5人	4人	5人	3人	準要保護支給人数	496人	483人	495人	490人	497人	支給額(円)	63,470,664	62,995,286	67,267,111	57,157,359	58,543,686
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
要保護支給人数	2人	5人	4人	5人	3人																															
準要保護支給人数	496人	483人	495人	490人	497人																															
支給額(円)	63,470,664	62,995,286	67,267,111	57,157,359	58,543,686																															
事業の改善課題及び			年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																																	
評価			1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
基本方針												
施策												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	12,643				12,643		8,192	64.8
				前年	12,263				12,263		11,860	96.7
				比較	380				380		△ 3,668	-
【参考】前々年度					13,263				13,263		13,010	98.1
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)における学校行事の活動や陸上記録会等により児童の健全育成を図るため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 陸上競技会、音楽会参加に係るバス等の自動車賃借 【成果】 行事活動や陸上記録会や音楽会を通して、児童の心身の育成が図れた。										
事業の改善課題		児童が増えているため記念品の予算拡大が必要である。陸上記録会や合唱フォーラムのバス賃借についても、開催形態を変え学園毎でバスの賃借を行っている。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
基本方針												
施策												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	2,129				2,129		2,128	99.9
				前年	2,115				2,115		2,104	99.5
				比較	14				14		24	-
【参考】前々年度					2,215				2,215		2,208	99.7
目的		行政情報システムにより就学や就学援助に関する事務を迅速かつ正確に遂行するため。										
概要及び成果		1 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託 <b>【成果】</b> 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。										
事業の改善点及び		引き続き、システムを効率よく活用し、必要に応じて機能のカスタマイズを検討する。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		14の施策に属さないもの										
	基本方針												
	施策												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	05	01	15	本年	29,723	4,514			34,237		33,403	97.6	
				前年	92,613		△ 1,500		91,113	4,514	85,098	98.4	
				比較	△ 62,890	4,514	1,500		△ 56,876	△ 4,514	△ 51,695	-	
【参考】前々年度					82,425				82,425		81,947	99.4	
目的		市民に生涯学習を目的とする自主的な活動・交流・憩いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。											
概要及び成果	1 民家園管理												
	(1) 一般開放(通年、平成20年から祝日の開園を開始)												
	(2) 施設利用(市民、団体による撮影、歌会、お茶会、展示会等を目的とした施設利用)												
	【成果】												
							令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	見学者(年間来場者数)						7,705人	7,009人	6,522人	6,535人	7,047人		
	施設利用団体(年間利用団体数)						65団体	56団体	35団体	44団体	56団体		
	2 市民研修センター管理												
	【成果】												
	(1) 施設貸出業務: 研修室(ホール、会議室、工作室、和室)、浴室												
						令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
研修室利用件数						1,305 件	1,650 件	1,358 件	1,376 件	1,538 件			
研修室利用者数						13,223 人	15,862 人	15,192 人	14,933 人	16,711 人			
浴室利用者数						19,980 人	17,810 人	19,545 人	17,617 人	19,509 人			
(2) 自主事業運営業務: 各種生涯学習講座及び発表会等の開催													
						令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
講座等開催件数						28 講座	35 講座	33 講座	34 講座	33 講座			
延受講者数						3,905 人	3,978 人	3,334 人	3,165 人	3,585 人			
(3) 施設維持管理業務													
指定管理者制度の導入													
つくば市市民研修センターの管理に関する年度協定書 年額:21,340,000円													
事業の改善課題及	市民研修センターの浴室利用者数は増加しているが、利用料免除者が大半のため収益増に繋がっていない。												
評価	2 目的を概ね達成できた												

事業の位置づけ		基本目標 14の施策に属さないもの																																	
		基本方針																																	
		施策																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	05	01	14	本年	3,181		△ 66		3,115	1	2,541	81.6																							
				前年	734				734		434	59.2																							
				比較	2,447		△ 66		2,381	1	2,107	-																							
【参考】前々年度					734				734		409	55.7																							
目的		市民が、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を推進するため。																																	
概要及び成果	1 生涯学習審議会 生涯学習を振興するための施策の総合的な推進に関する事項や、その他生涯学習の推進に必要な事項について調査審議する。委員20名(任期2年) 【成果】 会議開催2回(令和元年8月23日、令和2年1月23日)。生涯学習を振興するための今後の運営について意見や提言を伺い、施策の総合的な推進ができた。また、(仮称)第3次つくば市生涯学習推進基本計画策定に向けて、市民意識調査の調査項目や設問内容についての検討・調査結果の分析・基本計画案骨子について意見を伺った。																																		
	2 出前講座 市政への理解を深めてもらうために市民の学習会等に市職員を講師として派遣し、出前講座を行った。 【成果】																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>115回</td> <td>140回</td> <td>79回</td> <td>105回</td> <td>83回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>4,080人</td> <td>4,440人</td> <td>4,106人</td> <td>3,898人</td> <td>2,713人</td> </tr> </tbody> </table>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	開催回数	115回	140回	79回	105回	83回	受講者数	4,080人	4,440人	4,106人	3,898人	2,713人					
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																													
開催回数	115回	140回	79回	105回	83回																														
受講者数	4,080人	4,440人	4,106人	3,898人	2,713人																														
3 つくば人間学講座 市民が実行委員となり様々な分野の講師を招き、人間学講座を開催した。 【成果】																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>237人</td> <td>298人</td> <td>344人</td> <td>315人</td> <td>477人</td> </tr> </tbody> </table>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	開催回数	4回	4回	4回	4回	4回	受講者数	237人	298人	344人	315人	477人						
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
開催回数	4回	4回	4回	4回	4回																														
受講者数	237人	298人	344人	315人	477人																														
4 生涯学習指導者情報 生涯学習に関する指導者の登録と、市民の学習の求めに応じ指導者情報の提供 【成果】																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者登録数</td> <td>237人</td> <td>223人</td> <td>232人</td> <td>291人</td> <td>129人</td> </tr> <tr> <td>新規登録数</td> <td>19人</td> <td>32人</td> <td>36人</td> <td>80人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>情報提供数</td> <td>64人</td> <td>79人</td> <td>72人</td> <td>84人</td> <td>62人</td> </tr> </tbody> </table>													令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	指導者登録数	237人	223人	232人	291人	129人	新規登録数	19人	32人	36人	80人	17人	情報提供数	64人	79人	72人	84人	62人
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																														
指導者登録数	237人	223人	232人	291人	129人																														
新規登録数	19人	32人	36人	80人	17人																														
情報提供数	64人	79人	72人	84人	62人																														
事業の改善課題及	令和元年度末には、新型コロナウイルス感染症の拡大により出前講座の中止件数が増加するなど、事業の実施に制約が生じたことから、「新たな生活様式」に対応した生涯学習の取組を推進する必要がある。																																		
評価	1 目的を達成できた																																		

